

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0288

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	漁港海岸事業			担当部局庁	水産庁			作成責任者	
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	漁港漁場整備部 防災漁村課			防災漁村課長 中奥 龍也	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法(第6条、第27条)			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による災害から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を推進するとともに、海岸環境の保全と公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<補助> 国民経済上及び民生安定上重要な地域を津波、高潮、波浪による浸水被害や波浪による海岸の侵食等から未然に防ぐための海岸保全施設の整備を実施(補助率2/3)、また、大規模地震や高潮のリスクが高く、重要な背後地を抱える地域の海岸堤防等を対象に、河川事業等の他事業と連携して計画的・集中的に、津波や高潮による壊滅的な被害を回避するための対策を実施(補助率1/2) <直轄> 海岸事業の実施に必要な調査を実施(委託)								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	699	699	699	1,243	1,133		
		前年度から繰越し	50	200	300	-	-		
		翌年度へ繰越し	404	341	597	684	-		
		予備費等	▲341	▲597	▲684	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	812	643	912	1,927	1,133			
	執行率(%)	792	642	911					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	100%	100%					
	106%	71%	91%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	海岸保全施設整備事業費補助	1,140	974	「新しい日本のための優先課題推進枠」282 臨時・特別の措置分が要求に含まれていないため減となっている。					
	海岸事業調査費	9	9						
	後進地域特例法適用団体補助率差額	94	150						
	計	1,243	1,133						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	目標最終年度 年度
	平成32年度までに、南海トラフ巨大地震・首都直下型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を69%まで引き上げる。	南海トラフ巨大地震・首都直下型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率=計画高さまでの整備と耐震性の確保が完了している堤防延長/南海トラフ巨大地震・首都直下型地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策等により、背後地の重要な保全対象等の防護が完了する海岸における堤防延長	成果実績	%	46	47	53	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	69	
		達成度	%	66.7	68.1	76.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(H27.9.18閣議決定)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
津波・高潮等による災害を防止するために実施した漁港海岸事業の地区数	活動実績	地区	4	4	4	-	-		
	当初見込み	地区	4	4	4	6			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	各年度執行額／活動実績地区数	単位当たりコスト					百万円	198	161
			計算式	百万円/地区数	792/4	642/4	801/4	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 水産物の安定供給と水産業の健全な発展							
	施策	②漁村の健全な発展							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	実績値	%	46	47	53	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	69
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	上記事業の目的を踏まえ、海岸保全施設の整備を推進して津波・高潮等から国土を保全することにより、災害時の経済社会活動を支え、もって国民の生命・財産・生活を守ることに寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は海岸法に基づき、国土保全を目的とした事業であり、国民や社会のニーズを反映している。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土保全を目的とする事業であることから、その全てを地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、漁村やその他重要な施設を津波・高潮等から防護するために不可欠な事業であり、「漁村の健全な発展」の政策手段として優先度の高い事業である。															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の執行に当たっては、一般競争入札等競争性のある方法により事業者を選定している。直轄調査事業についても、競争性のある総合評価落札方式により事業者を選定している。															
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無												
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無																
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海岸法施行令に本事業における国庫負担率が明記されており、これに基づき事業が実施されているため、妥当である。															
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりのコストについては、実施箇所数が少なく年度により事業費や内容が異なることから、単純に比較することは適当ではない。															
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。															
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した内容のみを実施しており、費目・使途に不必要な項目はない。															
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率はおおむね100%である。																
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が生じたのは、漁業関係者などの利害関係者との調整に不測の日数を要し、事業の完了に至らなかったためである。																
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	大型で軽量化された資材の採用等により、コスト縮減や効率化に向けた取組を行っている。																
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	年度毎の成果目標がない。															
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	工法を比較検討して決定することにより、効果的・経済的に事業実施をしている。															
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みのとおりである。															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、海岸管理者の適切な管理の下で十分に機能している。															
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	国土保全上特に重要な漁港海岸として大臣指定された地区にあつては漁港海岸事業により支援し、その他の地区にあつては農山漁村地域整備交付金により支援し、適切な役割分担を行っている。															
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:15%;">事業番号</th> <th style="width:70%;">事業名</th> </tr> <tr> <td>農林水産省</td> <td>0122</td> <td>農山漁村地域整備交付金</td> </tr> <tr> <td>復興庁</td> <td>0119</td> <td>農山漁村地域整備交付金</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	農林水産省	0122	農山漁村地域整備交付金	復興庁	0119	農山漁村地域整備交付金							
	所管府省名	事業番号		事業名														
	農林水産省	0122		農山漁村地域整備交付金														
	復興庁	0119		農山漁村地域整備交付金														
点検・改善結果	点検結果	昨年度の行政事業レビューにおいて、見直しを求められたことを踏まえ、新たな目標値を検討したところ、国土交通省と整合を図ることが適切であると判断し、国土交通省で既に採用している社会資本整備重点計画に記載された海岸四省庁(国土交通省水管理・国土保全局、港湾局、農林水産省、水産庁)全体の目標値を採用することとした。																
	改善の方向性																	
外部有識者の所見																		
外部有識者点検対象外																		
行政事業レビュー推進チームの所見																		
一部改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標について年度ごとに設定されておらず、事業の効果を検証することができない。 以上のことから、「年度ごとに目標値の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。 																	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善年度を内検に

・海岸省庁全体の整備目標を用いているため、年度ごとの目標値を設定するのは困難であるが、次期社会資本整備計画(R3～R8)の指標を検討する段階で、年度ごとの目標値の設定や単独事業としての指標の設定について検討してまいりたい。

備考

○平成22年度公開プロセス

No.8:漁港海岸事業(補助)

抜本的改善(緊急性に応じた事業実施地区の一層の重点化)

漁港海岸事業(補助)の見直しの余地については、「一部改善」が3名で同数という結果でした。その中で主なコメントを紹介すると、「事業の集中化をきちんとすべき」、「優先順位をきちんとつけるべき」、「緊急性の判断をしっかりとした上で事業をすすめるべき」という意見がありました。この公開プロセスの結論としては、緊急性に応じた事業実施地区の一層の重点化の観点から見直しを含めて「抜本的改善」とさせていただきます。

<補助>

平成22年度公開プロセスにおける指摘を受け、事業の集中化については、平成22年度に大幅な予算額・地区数の縮減を行うとともに、レクリエーション施設への補助の廃止、事務費への補助の廃止による事業の集中化を実施し、優先順位については、過去の被災履歴、今後の被災の可能性の確認に加え費用対効果分析の一層の厳格化により対応し、緊急性の判断については、早期効果発現に向け対象地区の絞り込みや予算の重点配分を行い、施設の早期完成を図ってきたところ。

<直轄>

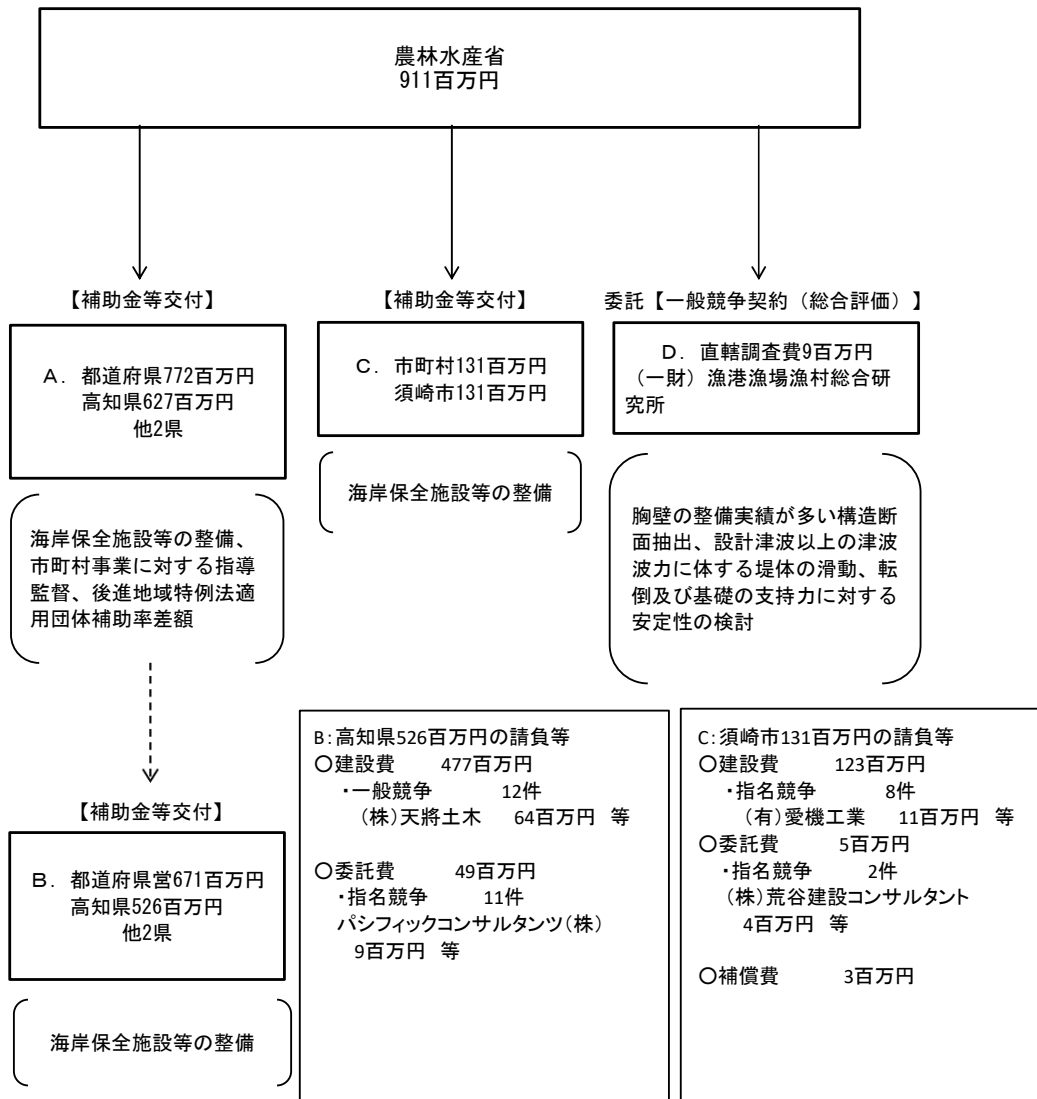
直轄調査においては、平成22年度より発注方式を企画競争から総合評価落札方式に切り替えたことにより、公正な受注競争を促し、かつコスト縮減が図られている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0484	平成23年度	0380	平成24年度	0417	平成25年度	0283
平成26年度	0266	平成27年度	0290	平成28年度	0302	平成29年度	0295
平成30年度	農林水産省 (0296)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.高知県			B.高知県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
県営事業	県が実施する海岸保全施設整備に必要な経費	526	建設費	海岸保全施設整備に係る経費のうち、工事費	477
後進地域特例法適用団体補助率差額	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の受入	101	委託費	海岸保全施設整備に係る経費のうち、測量、調査及び設計等に要した経費	49
計		627	計		526
C.須崎市			D.(一財)漁港漁場漁村総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	海岸保全施設整備に係る経費のうち、工事費	123	人件費	技師	7
委託費	海岸保全施設整備に係る経費のうち、台帳等整備に要した経費	5	諸経費	印刷製本費、消耗品費等	2
補償費	海岸保全施設整備に係る経費のうち、補償に要した経費	3			
計		131	計		9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高知県	5000020390003	海岸保全施設の整備、市営事業に対する指導監督	627	補助金等交付	-	-	
2	静岡県	7000020220001	海岸保全施設の整備	74	補助金等交付	-	-	
3	三重県	5000020240001	海岸保全施設の整備	71	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高知県	5000020390003	海岸保全施設の整備	526	補助金等交付	-	-	
2	静岡県	7000020220001	海岸保全施設の整備	74	補助金等交付	-	-	
3	三重県	5000020240001	海岸保全施設の整備	71	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	須崎市	5000020392065	海岸保全施設の整備	131	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)漁港漁場漁村総合研究所	1010005000142	胸壁の整備実績が多い構造断面抽出、設計津波以上の津波波力に体する堤体の滑動、転倒及び基礎の支持力に対する安定性の検討	9	一般競争契約 (総合評価)	2	95.1%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0289

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	水産基盤整備事業 (補助)			担当部局庁	水産庁			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	漁港漁場整備部計画課			課長 山本 竜太郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	漁港漁場整備法 (第20条ほか)			関係する計画、通知等	水産基本計画 (H29.4.28閣議決定) 漁港漁場整備長期計画 (H29.3.28閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>本事業は、水産業の健全な発展と水産物の供給の安定を図るため、漁港と漁場の整備を総合的かつ計画的に推進することを目的としている。このため、漁港漁場整備長期計画 (H29～H33の5カ年) に基づき、以下の課題等に取り組む。</p> <p>①水産業の競争力強化 ②豊かな生態系の創造と海域の生産力向上 ③大規模自然災害に備えた対応力強化 ④漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわい創出</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地方公共団体等が実施する</p> <p>①流通の効率化や衛生管理の高度化のための荷さばき所及び屋根付き岸壁等の整備 ②水産資源の回復を図るための藻場・干潟の造成等の水産環境整備 ③防災減災対策として漁港施設の耐震化や粘り強い構造をもつ防波堤等の整備 ④戦略的な長寿命化対策や漁港施設の有効活用の推進等を補助 (補助率1/2等)。</p>								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	27,911	28,183	28,493	41,357	37,688		
		前年度から繰越し	4,567	2,865	5,752	-	-		
		翌年度へ繰越し	9,427	12,510	11,166	16,226	-		
		予備費等	▲ 12,510	▲ 11,166	▲ 16,226	-	-		
		計	50	-	-	-	-		
	執行額	29,445	32,392	29,185	57,583	37,688			
	執行率 (%)	29,333	32,257	28,868					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	99%					
		90%	104%	84%					
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	水産物供給基盤整備事業費補助	27,014	21,038	「新しい日本のための優先課題推進枠」9,505 所要額計上					
	水産資源環境整備事業費補助	12,057	13,740						
	後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,196	2,825						
	水産基盤整備調査費補助	90	85						
計	41,357	37,688							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	①平成33年度までに新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量の割合をおおむね50%とする。	①新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量の割合 (計算式: (流通拠点漁港において新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量) / (流通拠点漁港における水産物の取扱量))	成果実績	%	-	6	8	-	-
		※目標値は第4次長期計画 (平成29～33年度) の目標	目標値	%	-	5	10	-	50
			達成度	%	-	120	80	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水産庁調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	②平成33年度までに水産物の増産量を8万トンまで増大させる。 ※実績は、一年後に評価。	②漁場再生及び新規漁場整備による水産物の増産量 ※目標値は第4次長期計画の目標(年度ごとの目標値を示す)	成果実績	万トン	-	1.3	-	-	
			目標値	万トン	-	1.6	3.2	-	8
			達成度	%	-	81	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水産庁調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	③平成33年度までに災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された漁港の割合を、0%(平成28年度)からおおむね30%に向上させる。	③災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された漁港の割合 (計算式:(災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された流通拠点漁港数)/(流通拠点漁港総数)) ※目標値は第4次長期計画の目標(年度ごとの目標値を示す)	成果実績	%	-	1	3	-	-
			目標値	%	-	2	6	-	30
			達成度	%	-	50	50	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水産庁調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	④平成33年度までに老朽化に対して施設の安全性が確保された漁港の割合を、66%(平成28年度)からおおむね100%に向上させる。	④老朽化に対して施設の安全性が確保された漁港の割合 (計算式:(老朽化に対して施設の安全性が確保された漁港数)/(一定規模以上の港勢を有し機能保全計画が策定された漁港数)) ※目標値は第4次長期計画の目標(年度ごとの目標値を示す)	成果実績	%	-	78	79	-	-
			目標値	%	-	73	80	-	100
			達成度	%	-	107	99	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水産庁調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	流通・輸出拠点漁港のうち、水産物の高度な衛生管理体制が構築された漁港の割合		活動実績	%	-	27	33	-	-
			当初見込み	%	-	30	32	35	39
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	藻場・干潟が衰退している海域のうち、総合的な回復対策を行う海域数		活動実績	海域	-	14	20	-	-
			当初見込み	海域	-	25	28	35	50
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	流通拠点漁港のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合		活動実績	%	-	13	15	-	-
			当初見込み	%	-	7	10	12	15
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
単位当たり コスト	執行額(百万円)/地区数 *全国値(全所管の流通・環境)		単位当たり コスト	百万円/地区数	111	152	168	-	
			計算式	百万円/地区数	13,716/124	16,523/109	17,599/105	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 水産物の安定供給と水産業の健全な発展									
	施策	②漁村の健全な発展									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度		
		①新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量の割合 ※目標値は第4次長期計画の目標(年度ごとの目標値を示す)	実績値	%	-	6	8	-	-		
			目標値	%	-	5	10	-	50		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度		
		②輸出拡大漁港数 ※目標値は第4次長期計画の目標(年度ごとの目標値を示す)	実績値	漁港	-	6	13	-	-		
			目標値	漁港	-	6	12	-	60		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度		
		③漁場再生及び新規漁場整備による水産物の増産量 ※実績は、一年後に評価。 ※目標値は第4次長期計画の目標(年度ごとの目標値を示す)	実績値	万トン	-	1.3	-	-	-		
目標値	万トン		-	1.6	3.2	-	8				
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度				
④災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された漁港の割合 ※目標値は第4次長期計画の目標(年度ごとの目標値を示す)	実績値	%	-	1	3	-	-				
	目標値	%	-	2	6	-	30				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>本事業では、漁港の衛生管理対策や主要施設の耐震・耐津波対策、漁場造成や水域環境の保全等に資する漁港漁場整備を実施。衛生管理対策に資する岸壁や荷さばき所等の整備により、水産物の品質の向上や出荷の安定、さらには輸出の拡大に寄与。また、魚礁や増養殖場の整備により、水産資源の生産力の向上を図り、新たな水産物の増産に寄与。加えて、岸壁など主要施設の耐震・耐津波対策により、漁村の防災機能の強化や水産業の早期回復体制の構築に寄与。</p>											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者ニーズに対応した新鮮かつ良質な水産物を提供していくことが求められており、漁港漁場整備長期計画(H29.3.28閣議決定)に基づく水産基盤整備事業は、それらを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	漁港漁場整備法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	漁港漁場整備長期計画の重点課題に、 ①水産業の競争力強化と輸出促進 ②豊かな生態系の創造と海域の生産力向上 ③大規模自然災害に備えた対応力強化 ④漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出が掲げられており、漁港漁場整備法に基づく当該事業は、その達成手段として優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	事業実施主体である府県等に対して支出している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	特定の受益者はなく、国、地方公共団体等の役割分担のもと、適切な補助率を定めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコストは、毎年度、施工規模・施工条件・資材価格などが違うため、単純に比較する事は適当でない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	支出先は府県等であり、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各漁港の役割分担を図り、必要な事業を行う際にはB/Cを含む事業評価等を行い、限られた予算の中で真に必要なものを実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は99%である。
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	盛漁期や作業ヤードにかかる調整により工期を見直したこと等によるものであり、やむを得ないものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市場価格及び民間でのコスト等の調査並びに技術評価など、調達価格等の適正化に向けて取り組んでいる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	一部指標について、成果実績が目標値を下回る項目もあるが、最終年の目標達成に向けおおむね順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事前に費用対効果分析や必要性、有効性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	一部指標について、活動実績が当初見込みを下回る項目もあるが、最終年の目標達成に向けおおむね順調に推移している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	完成した岸壁や防波堤等の漁港施設及び増殖場等の漁場について、衛生管理、資源回復、防災減災に対して効果を発揮し、十分活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	関連事業の水産基盤整備事業(直轄)は、国が直轄事業で実施する漁場整備事業であり、沖合の排他的経済水域で行うもの。 一方、当該事業である水産基盤整備事業(補助)で地方公共団体が行う漁場整備事業は、沿岸域で行うものであり、両者の適切な役割分担が行われている。
所管府省名	事業番号	事業名	
農林水産省	0290	水産基盤整備事業(直轄)	
点検・改善結果	点検結果	本事業では、漁港漁場整備長期計画(平成29年度～平成33年度)の下、水産業の競争力強化や輸出促進のための生産・流通機能の強化対策、水産資源回復のための水産環境整備、大規模自然災害に備えた施設強化、漁港ストックの有効活用など、現下の水産業を取り巻く情勢に的確に対応して漁港漁場整備を計画的に進めている優先度の高い事業であり、国費投入の必要性や事業の効率性、事業の有効性や資金の流れなどから妥当な事業であると考えられる。	
	改善の方向性	今後とも、設定した成果目標が着実に達成されるよう、成果実績や活動実績を管理し、PDCAサイクルによる事業効果の向上に努めていく。	

外部有識者の所見

①のアウトカム目標は事業を行った漁港の取扱数量そのものなので、その先の効果を考えることが必要。たとえば、流通効率化や衛生管理の高度化が事業の目標であるならば、この事業を行ったことによって、流通コストがどの程度下がったかとか、魚価がどの程度上がったか、などである。もし取り扱い数量を使うのならば、当該漁港の魚に対する需要が増える効果を強調する必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改内
善容

- ・成果実績について、目標値を下回ったものがある。
 - ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。
 - ・外部有識者から、成果目標の追加を検討することの指摘があった。
- 以上のことから、「支援方策の見直し」及び「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮
減

水産基盤整備事業については、漁港漁場整備長期計画(平成29年3月閣議決定)に基づき、平成29年度～平成33年度の整備目標を定め、計画的に推進しているところである。漁港漁場整備長期計画の2年目にあたる平成30年度においては、成果実績・活動実績が目標値を下回っているものの、これは事業実施に係る調査や調整に時間を要したためである。今後、漁港漁場整備長期計画に基づき、各地において調整等が進み、実績が着実に伸びる見込みである。

なお、外部有識者から新たな成果指標として例示された魚価や需要等については、好不漁を始め様々な要因の影響を受けるため、慎重な検討が必要と考えており、令和4年度からの次期長期計画において導入が可能か、今後検討したい。

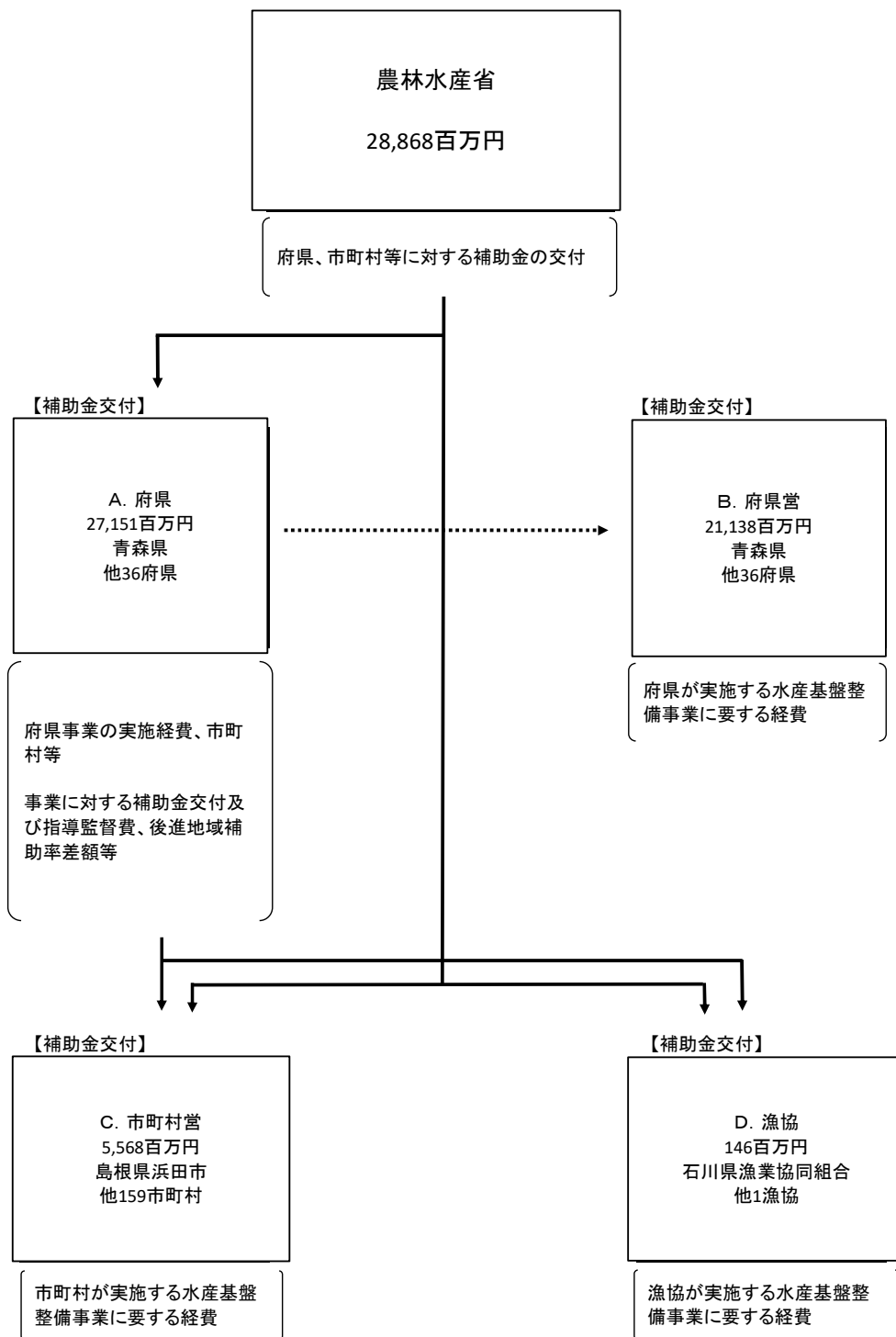
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0483	平成23年度	0379	平成24年度	0418	平成25年度	0284
平成26年度	0267	平成27年度	0291	平成28年度	0303	平成29年度	0296
平成30年度	農林水産省 (0297)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



A.青森県			B.青森県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本工事費	県が実施する水産基盤整備に必要な工事費(齋勝建設(株) 一般競争入札167百万円等)	2,559	建設費	県が実施する水産基盤整備に必要な工事費(齋勝建設(株) 一般競争入札167百万円等)	2,559
測量及び試験費	県が実施する水産基盤整備に必要な調査・設計に要する経費((株)アルファ水工コンサルタンツ 指名競争入札14百万円等)	205	設計費	県が実施する水産基盤整備に必要な調査・設計に要する経費((株)アルファ水工コンサルタンツ 指名競争入札14百万円等)	205
後進地域特例法適用団体等補助率差額	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき補助率差額の受入	247			
市町村営事業	市町村が実施する水産基盤整備事業に係る実施経費(間接補助)	385			
指導監督費	市町村が実施する水産基盤整備事業の指導監督に要する経費	7			
計		3,403	計		2,764
C.島根県浜田市			D.石川県漁業協同組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本工事費	市が実施する水産基盤整備に必要な工事費(宮田建設工業・伊原組・祥洋建設特別共同企業体 一般競争入札611百万円等)	788	建設費	石川県漁協が実施する水産基盤整備に必要な工事費(寺井建設((株))指名競争入札132百万円等)	133
測量及び試験費	市が実施する水産基盤整備に必要な調査・設計に要する経費((一財)漁港漁場漁村総合研究所 随意契約2百万円等)	28			
用地及び補償費	市が実施する水産基盤整備事業に係る補償工事費((株)サンクラフト 指名競争入札24百万円等)	113			
計		929	計		133

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青森県	2000020020001	県事業の実施、市町村事業に対する補助金交付及び指導監督費、後進地域補助率差額	3,404	補助金等交付	-	--	
2	長崎県	4000020420000	県事業の実施、市町村事業に対する補助金交付及び指導監督費、後進地域補助率差額	3,095	補助金等交付	-	--	
3	福岡県	6000020400009	県事業の実施、市町村事業に対する補助金交付及び指導監督費、後進地域補助率差額	1,745	補助金等交付	-	--	
4	鹿児島県	8000020460001	県事業の実施、市町村事業に対する補助金交付及び指導監督費、後進地域補助率差額	1,637	補助金等交付	-	--	
5	山口県	2000020350001	県事業の実施、市町村事業に対する補助金交付及び指導監督費、後進地域補助率差額	1,623	補助金等交付	-	--	
6	大分県	1000020440001	県事業の実施、市町村事業に対する補助金交付及び指導監督費、後進地域補助率差額	1,194	補助金等交付	-	--	
7	千葉県	4000020120006	県事業の実施、市町村事業に対する補助金交付	1,056	補助金等交付	-	--	
8	和歌山県	4000020300004	県事業の実施、市町村事業に対する補助金交付及び指導監督費、後進地域補助率差額	1,050	補助金等交付	-	--	
9	熊本県	7000020430005	県事業の実施、市町村事業に対する補助金交付及び指導監督費、後進地域補助率差額	1,045	補助金等交付	-	--	
10	三重県	5000020240001	県事業の実施、市町村事業に対する補助金交付及び指導監督費	890	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青森県	2000020020001	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	2,765	補助金等交付	-	--	
2	長崎県	4000020420000	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	2,302	補助金等交付	-	--	
3	福岡県	6000020400009	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	1,468	補助金等交付	-	--	
4	鹿児島県	8000020460001	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	1,337	補助金等交付	-	--	
5	山口県	2000020350001	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	1,225	補助金等交付	-	--	
6	大分県	1000020440001	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	983	補助金等交付	-	--	
7	千葉県	4000020120006	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	964	補助金等交付	-	--	
8	和歌山県	4000020300004	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	849	補助金等交付	-	--	
9	宮崎県	4000020450006	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	811	補助金等交付	-	--	
10	静岡県	7000020220001	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	697	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根県浜田市	3000020322024	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	929	補助金等交付	-	--	
2	山口県下関市	4000020352012	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	315	補助金等交付	-	--	
3	青森県三沢市	2000020022071	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	269	補助金等交付	-	--	
4	愛媛県宇和島市	3000020382035	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	212	補助金等交付	-	--	
5	熊本県玉名市	7000020432067	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	143	補助金等交付	-	--	
6	三重県津市	7000020242012	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	139	補助金等交付	-	--	
7	青森県横浜町	4000020024066	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	127	補助金等交付	-	--	
8	福岡県福岡市	3000020401307	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	110	補助金等交付	-	--	
9	熊本県熊本市	9000020431001	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	106	補助金等交付	-	--	
10	大分県佐伯市	2000020442054	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	98	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石川県漁業協同組合	9220005003100	漁協が実施する水産基盤 整備事業に要する経費	133	補助金等交付	-	-	-
2	枕崎市漁業協同組合	3340005005841	漁協が実施する水産基盤 整備事業に要する経費	12	補助金等交付	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0290

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	水産基盤整備事業 (直轄)			担当部局庁	水産庁			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	漁港漁場整備部計画課			課長 山本 竜太郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	漁港漁場整備法 (第20条ほか)			関係する計画、通知等	水産基本計画 (H29.4.28閣議決定) 漁港漁場整備長期計画 (H29.3.28閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>本事業は、水産業の健全な発展と水産物の供給の安定を図るため、漁港と漁場の整備を総合的かつ計画的に推進することを目的としている。このため、漁港漁場整備長期計画 (H29～H33の5カ年) に基づき、以下の課題等に取り組む。</p> <p>①水産業の競争力強化 ②豊かな生態系の創造と海域の生産力向上 ③大規模自然災害に備えた対応力強化 ④漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわい創出</p>									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国沖合域の水産資源の生産力を向上させ、水産物の安全供給の維持を図るため、排他的経済水域において、資源管理がなされている魚種を対象に保護礁及び増殖礁等の整備を実施。また、水産基盤整備事業の効果的・効率的実施に資するための全国的な視点からの調査、技術開発等を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位: 百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	3,064	3,064	3,064	3,363	3,763			
		補正予算	300	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	191	309	339	572	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 309	▲ 339	▲ 572	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	3,246	3,034	2,831	3,935	3,763			
	執行額	3,238	3,015	2,824						
	執行率 (%)	100%	99%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	96%	98%	92%						
平成31・32年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	特定漁港漁場整備費	2,944	3,244	「新しい日本のための優先課題推進枠」904 所要額計上						
	水産基盤整備調査費	419	519							
	計	3,363	3,763							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成29年度から33年度までに水産物の平均保護増殖量を3,850トン/年まで増大させる。	新規漁場整備による新たな水産物保護増殖量 ※目標値は計画の整備工程で見込まれる保護増殖量	成果実績	トン	-	510	1,547	-	-	
			目標値	トン	-	1,571	1,583	-	3,850	
			達成度	%	-	32	98	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水産庁調べ (昨年度レビューシートでは、類似事例による見込み実績を記載していたが、本年度は、現地モニタリング調査結果による実績を記載している。)									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	フロンティア漁場整備事業における魚礁や増養殖場の整備数	活動実績	箇所	2	4	4	-	-		
		当初見込み	箇所	2	4	4	4	4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額(百万円)/地区数	単位当たりコスト	百万円/地区数	1,619	754	706	-			
		計算式	百万円/地区数	3,238/2	3,015/4	2,824/4	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 水産物の安定供給と水産業の健全な発展							
	施策	⑫漁村の健全な発展							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		漁場再生及び新規漁場整備による水産物の増産量 ※実績は、一年後に評価。 ※目標値は第4次長期計画の目標(年度ごとの目標値を示す)	実績値	万トン	-	1.3	-	-	33
		目標値	万トン	-	1.6	3.2	-	-	8
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国民への水産物の安定供給を図るため、排他的経済水域における漁場整備を実施しており、こうした魚礁や増養殖場を整備することは、水産資源の生産力の向上を図り、新たな水産物の増産に寄与する。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者ニーズに対応した新鮮かつ良質な水産物を提供していくことが求められており、漁港漁場整備長期計画(H29.3.28閣議決定)に基づく特定漁港漁場整備事業(フロンティア漁場整備事業)は、それらを的確に反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定漁港漁場整備事業(フロンティア漁場整備事業)は、排他的経済水域において水産資源の回復を促進するための施設整備を資源管理措置と併せて行う事業であるため、国が実施しなければならない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	漁港漁場整備長期計画の重点課題に、豊かな生態系の創造と海域の生産力向上が掲げられており、漁港漁場整備法に基づく当該事業は、その達成手段として優先度の高い事業である。
事業の効率	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	特定漁港漁場整備事業(フロンティア漁場整備事業)及び水産基盤整備調査費においては、一般競争入札を行っているが、高い専門性が求められるなどの理由から、必要な特殊船舶の確保が困難であったことなどにより、結果的に一部一者応札となったものがあり、引き続き改善策を検討する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	漁港漁場整備法に従い、特定漁港漁場整備事業において各県から毎年、負担金を徴収しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコストは、毎年度、施工規模、施工条件、資材価格などが違うため、単純に比較することは適当でない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れは別添のとおりであり、全て事業目的に即した合理的なものである。

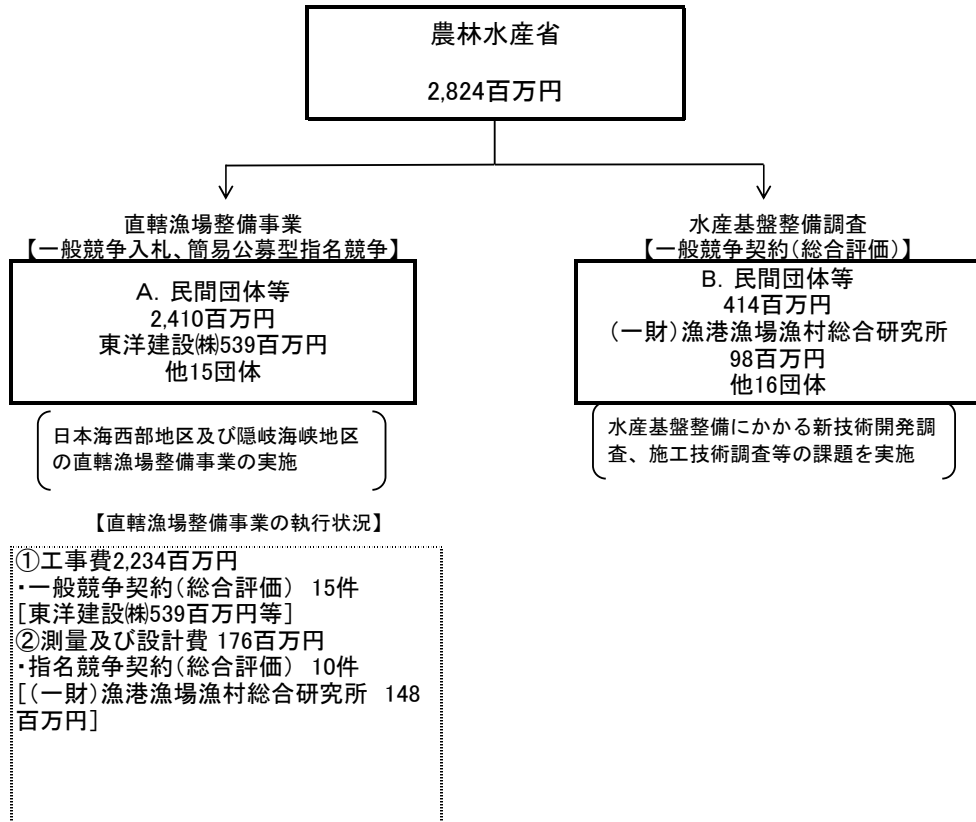
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	B/Cを含む事業評価等を行い、限られた予算の中で真に必要なものを実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%である。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が発生したのは、工事に適した作業船が確保できなかったことや魚礁作成に必要な用地確保のための地元調整に時間を要したことから、年度をまたがる工期とせざるを得なかったためであり、やむを得ないものである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注に当たって、市場価格や見積調査、技術評価、外部有識者の知見の活用など、調達価格等の適正化に向けて取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度においては、目標値に対する成果実績の達成度は98%となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事前に費用対効果分析や必要性、有効性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みを達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設により、当該海域において水産資源の保護、増大が図られている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	関連事業の水産基盤整備事業(補助)で地方公共団体が行う漁場整備事業は、沿岸域で行うもの。一方、当該事業である水産基盤整備事業(直轄)で国が直轄事業で実施する漁場整備事業は、沖合の排他的経済水域で行うものであり、両者の適切な役割分担が行われている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0289		水産基盤整備事業(補助)
点検・改善結果	点検結果	<p>特定漁港漁場整備事業(フロンティア漁場整備事業)は、排他的経済水域において、水産資源の回復が喫緊の課題である魚種に対し、資源管理の取組みと連携して、国が直轄で実施する事業である。平成30年度においては、事業目的など国費投入の必要性、資金の流れやコスト削減など事業の効率性、活動実績などの事業の有効性から、妥当な事業であると考えられる。</p> <p>特定漁港漁場整備事業(フロンティア漁場整備事業)においては、海上工事の入札手続きにおいて、平成30年度から実績よりも技術提案を重視する「チャレンジ型」の総合評価方式を導入し、入札の競争性や実績のない企業のインセンティブを確保することにより、一者応札の状況が改善されつつある(H29:3工事とも一者応札→H30:3工事中1工事が一者応札)。また、水産基盤整備調査費についても、課題選定や入札手続きの改善等にあたり、①新たな漁港漁場整備長期計画(平成29年3月28日策定)、漁港漁場整備事業の推進に関する技術開発の方向(平成29年6月)にあわせ、抜本的な調査テーマ及び内容の見直し、各調査内容に応じた契約単位の細分化や大括化の実施、②最新の調査結果を業者や自治体関係者等に広く提供・共有するため調査成果報告会の開催、③入札公告期間のより一層の拡大を行うことで新規参入に努めた結果、平成31年度調査では7割以上が複数者の応札となるなど改善されつつある。</p>		
	改善の方向性	<p>特定漁港漁場整備事業(フロンティア漁場整備事業)については、平成30年度に導入した総合評価方式(チャレンジ型)を継続して導入し、競争性を確保するとともに、例えば作業船の稼働可能時期の確認等を通じ、入札の公平性・公正性の確保に努める。また、水産基盤整備調査費についても、一者応札となった一部の課題において、応札しなかった事業者へのアンケート結果を踏まえて、①専門性の高い事業者の入札参加を促すための入札公告の周知徹底や更なる早期化、期間延長、②専門性の高い課題における適切な契約単位の設定に重点的に取り組むことにより入札手続きの改善に努めていく。</p>		
外部有識者の所見				
<p>アウトカムの根拠について、見込み実績から現地モニタリング調査結果に変更した点は評価される。複数の事業があるところ、一つのアウトカムで全ての事業の成果を測ることができているのか検討する必要がある。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的改善の全体	<p>・資金の流れA及びBについて、前年度に引き続き一者応札(一者応募)となっている。</p> <p>・外部有識者から、成果目標について事業の成果を直接的に測れるものになっていないとの指摘があった。</p> <p>以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」及び「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	<p>「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」について、資金の流れAの特定漁港漁場整備事業(フロンティア漁場整備事業)においては、平成30年度に導入した総合評価方式(チャレンジ型)により、一者応札の状況が改善されている(海上工事の入札手続きにおいて、H29:3工事とも一者応札→H30:3工事中1工事が一者応札)ため、引き続き当該方式を導入するとともに、発注時期を調整することにより状況の改善に努めることとする。資金の流れBの水産基盤整備調査費においては、①専門性の高い事業者の入札参加を促すための入札公告の周知徹底や更なる早期化、期間延長、②専門性の高い課題における適切な契約単位の設定に重点的に取り組むことにより入札手続きの改善に努めることとする。</p> <p>また、「適切な指標の設定」について、本事業では、水産基盤整備事業(直轄)のうち特定漁港漁場整備事業(フロンティア漁場整備事業)による事業量に対応した指標を成果指標として設定している。一方、水産基盤整備調査では、漁港・漁場・漁村の整備全般に関わる調査を行うため、調査課題ごとの目的が異なるとともに、計画・設計基準や施工技術等の調査成果は整備事業の実施を通じてアウトカムが発現することから、調査単独での統一的な成果指標の設定は困難である。したがって、本事業においては引き続き現行の成果指標を用いることとする。ただし、水産基盤整備調査における各課題の調査成果については、外部有識者を招いた調査成果報告会において評価を行い、その中で調査成果の確実性を高めていくとともに、次年度以降の調査実施にも反映させていくこととする。</p>			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0486	平成23年度	0382	平成24年度	0419	平成25年度	0285
平成26年度	0268	平成27年度	0292	平成28年度	0304	平成29年度	0297
平成30年度	農林水産省 (0298)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東洋建設株式会社			B.(一財)漁港漁場漁村総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	フロンティア漁場整備のための保護育成礁設置に係る請負工事費	539	調査費	旅費、直接経費。直接人件費	98
計		539	計		98

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東洋建設株式会社	5700150070420	保護育成礁の据付	360	一般競争契約 (総合評価)	2	89.9%	
2	五洋建設株式会社	1010001000006	マウンド礁のブロック投入	329	一般競争契約 (総合評価)	2	86.8%	
3	株式会社中筋組	4280001003292	マウンド礁ブロック製作	204	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	
4	株式会社大川建設工業	8310001010810	マウンド礁ブロック製作	189	一般競争契約 (総合評価)	15	90.6%	
5	東洋建設株式会社	5700150070420	保護育成礁の据付	179	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	
6	美保テクノス株式会社	3270001003600	マウンド礁ブロック製作	167	一般競争契約 (総合評価)	2	94.7%	
7	南生・藤田特定建設工事共同企業体	-	マウンド礁ブロック製作	154	一般競争契約 (総合評価)	6	90.1%	
8	徳畑建設株式会社	1280001005424	保護育成礁の鋼製魚礁製作	125	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	
9	藤田・南生特定建設工事共同企業体	-	マウンド礁ブロック製作	123	一般競争契約 (総合評価)	4	89.9%	
10	西南建設・荻松組特定建設工事共同企業体	-	マウンド礁ブロック製作	90	一般競争契約 (総合評価)	7	89.9%	
11	株式会社伊藤組	5140001056320	保護育成礁の鋼製魚礁製作	82	一般競争契約 (総合評価)	3	90.1%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)漁港漁場漁村総合研究所	1010005000142	大規模自然災害に対する漁港の防災対策強化に係る検討調査	20	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	
2	(一財)漁港漁場漁村総合研究所	1010005000142	ストック効果に係る評価手法の充実化等調査	19	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	
3	(一財)漁港漁場漁村総合研究所	1010005000142	漁港漁場分野におけるICT活用検討調査(共同入札)	17	一般競争契約 (総合評価)	2	98%	
4	(一財)漁港漁場漁村総合研究所	1010005000142	効果的な漁村活性化推進方策検討調査	14	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	
5	(一財)漁港漁場漁村総合研究所	1010005000142	漁港機能施設の能力強化による水産都市等の活性化方策検討調査	14	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	
6	(一財)漁港漁場漁村総合研究所	1010005000142	漁港計画策定手法の高度化検討調査	14	一般競争契約 (総合評価)	2	94%	
7	みらい建設工業株式会社	1010401078435	有明海水産基盤整備実証調査(共同入札)	51	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
8	「藻場回復・保全技術の高度化検討調査」共同研究機関代表機関(国研)水産教育・研究機構	1020005004051	藻場回復・保全技術の高度化検討調査	35	一般競争契約 (総合評価)	2	99%	
9	いであ株式会社	7010901005494	有明海水産基盤整備実証調査(共同入札)	31	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	

10	「アサリ漁業復活のための大規模漁場整備技術・維持管理手法の開発」共同研究機関 代表機関 (国研)水産教育・研究機構	1020005004051	アサリ漁業復活のための大規模漁場整備技術・維持管理手法の開発	25	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
11	「大水深域の漁場整備における効果評価と整備技術の開発」共同研究機関 代表機関 (国研)水産教育・研究機構	1020005004051	大水深域の漁場整備における効果評価と整備技術の開発	24	一般競争契約 (総合評価)	2	99%	
12	「漁港漁場施設の設計手法の高度化検討調査」共同研究機関 代表機関 (国研)水産教育・研究機構	1020005004051	漁港漁場施設の設計手法の高度化検討調査	23	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	
13	「漁港ストック有効活用検討調査」共同研究機関 代表機関 (国研)水産教育・研究機構	1020005004051	漁港ストック有効活用検討調査	19	一般競争契約 (総合評価)	3	96%	
14	「漁港漁場施設の長寿命化対策検討調査」共同研究機関 代表機関 (国研)水産教育・研究機構	1020005004051	漁港漁場施設の長寿命化対策検討調査	19	一般競争契約 (総合評価)	2	96%	
15	「広域漁場整備実証調査」共同研究機関 代表機関 (国研)水産教育・研究機構	1020005004051	広域漁場整備実証調査	19	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0291

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	浜の活力再生・成長促進交付金			担当部局庁	水産庁			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	漁港漁場整備部防災漁村課ほか			防災漁村課長 中奥 龍也		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策、高齢社会対策、国土強靱化施策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水産業や漁村地域の再生を図るため、漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のための課題について検討し、具体的な対策を位置づけた「浜の活力再生プラン」を推進しているところであり、「浜の活力再生プラン」の目標である「5年間で漁業所得の10%以上の向上」を達成するため、浜プランに位置付けられた共同利用施設の整備、密漁防止対策、浜と企業の連携推進、水産業のスマート化の推進等の取組を支援する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1)浜の活力再生プラン推進等支援事業 漁業所得の向上による浜の活性化を目指す「浜の活力再生プラン」の着実な推進を図るため、浜プランの見直しを行う活動、漁村女性による実践的な取組、漁業等への参入を希望する企業等と漁村地域とのマッチング等を支援する。 (交付率) 定額、定額(1/2) (2)水産業強化支援事業 浜の活力再生プランを上位計画として位置付け、プランの取組に位置付けられた共同利用施設等の整備、密漁防止対策、コスト削減・作業の軽労化など水産業のスマート化を推進する取組等を支援する。 (交付率) 定額(1/3、4/10、1/2等)									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	4,100	5,400	6,770	5,365	5,600			
		前年度から繰越し	299	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	4,037	1,490	2,548	3,401	-			
		予備費等	▲ 1,490	▲ 2,548	▲ 3,401	-	-			
		計	-	-	-	-	-			
	執行額	6,946	4,342	5,917	8,766	5,600				
	執行率 (%)	6,837	4,175	4,978						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	96%	84%							
155%	77%	74%								
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	水産業強化対策整備交付金	5,122	5,385	「新しい日本のための優先課題推進枠」5,600 所要額計上						
	水産業強化対策推進交付金	243	215							
	計	5,365	5,600							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	漁業地域において、年2%の漁業所得向上(5年間で10%以上)	沿岸漁家の漁業所得 ※各年度の成果実績は、前年度実績値を記入している	成果実績	万円	350.9	338.3	347.8	-	-	
			目標値	万円	249.1	253.9	258.7	-	263.5	
			達成度	%	141	133	134	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度水産の動向									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度	
	浜の活力再生プランの各取組地区における各年度の漁業所得向上目標を達成した地区の割合(各年度70%以上)	浜の活力再生プランの各取組地区における各年度の漁業所得向上目標を達成した地区の割合(各年度70%以上) (計算式:当該年度の目標達成地区数/当該年度の取組地区数)	成果実績	%	68	68	66	-	-	
			目標値	%	70	70	70	-	70	
			達成度	%	97	97	94	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水産庁調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	事業を実施した件数							件数
	当初見込み		件数	184	145	147	149	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト	X(該当年度執行額) / Y(該当年度活動実績)					百万円	36	20
	計算式		百万円/件数	6,837/189	4,175/213	4,978/263	8,766/149		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展							
	施策	⑳漁村の健全な発展							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 39 年度	
		魚介類(食用)の消費量 ※評価実施時期に、評価対象年度の実績値を把握できないことから、実績評価は、前年度の目標値を用いて行う。	実績値	%、kg/人年	-	45.9	45	-	-
			目標値	%、kg/人年	-	46.4	46.4	-	46.4
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	種苗生産施設やつきいそ等の地先資源の増大にかかる取組、荷さばき所や鮮度保持施設等の高度衛生管理化にかかる取組を支援することにより、魚介類の消費の増大に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、漁業者自らが漁業収入の向上を目指して策定した「浜の活力再生プラン」の目標の達成を支援するため、必要に応じたプランの見直し、プランに位置づけられた共同利用施設の整備や防災・減災対策等の取組等を支援するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は上記を通じて水産業の健全な発展と水産物の安定供給の確保に資するものであり、国が中心となり実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は水産業の健全な発展と水産物の安定供給の確保に資するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であることから、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	浜の活力再生プラン推進等支援事業のうち漁村女性活躍推進事業のうち漁村女性能力発展・実践活動促進支援事業においては、専門性の必要性、業務コストに見合うメリットの少なさ等の理由から1者応募となっている。 また、水産業強化支援事業においては、都道府県が策定した水産業強化支援事業計画に対し、要領において定めたポイント制による評価により交付額を決定しており、競争性が確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	主として受益者が組織する漁業協同組合等が事業実施主体となっており、これら事業実施主体が費用負担を負っていることから負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストは、整備する施設の種類により異なることから、個々の施設においてヒアリングを実施し、算出方法が妥当か確認し、実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	必要最低限の資金の流れとなっており、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した使用となっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	関係者間の協議による事業内容の見直しに伴う事業の減、詳細設計により大幅な事業費の増加が見込まれ、事業実施主体において事業中止の決定がなされたこと及び漁協等の事業実施主体での契約残(入札残)等によるものであり、妥当な理由となっている。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越は計画及び設計に関する諸条件等の事由によるものであり、妥当な理由となっている。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個々の施設においてヒアリングを実施し、コストの削減・効率化について検討を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業により支援する施設整備については、原則費用対効果が1以上との要件を課していることから、投入費用以上に効果があることを確認している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みを上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備後に事後評価を実施しており、十分に活用されていることを確認している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		水産業や漁村地域の再生を図るため、漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のために具体的な対策に取り組む「浜の活力再生プラン」を実行しているところである。本事業についてはこれまでの指摘を踏まえつつ「浜の活力再生プラン」の目標の達成を支援するため、必要に応じたプランの見直し、プランに位置づけられた共同利用施設の整備やプラン策定地域における水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能高度化や防災・減災対策等の取組を支援する事業として実施しているものであり、平成29年度秋のレビューでの指摘を踏まえ、平成31年度予算において、より資源管理との連携を図るため、地域(浜)における漁獲データ等を迅速に把握・提供する体制が整備されている場合は、事業採択に当たって優先順位付けを行うよう見直しを行った。	
	改善の方向性		不用額が大きくなっていることから執行面でヒアリングのスケジュールを見直す等により、円滑な執行に努め、執行額と予算額の乖離の改善を図っているところである。	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
改
善
内
容

・30年度の執行率について、84%と低水準となっている。
 ・資金の流れBについて、一者応札(一者応募)となっている。
 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」及び「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

執行面でヒアリングのスケジュールを見直す等により、円滑な執行に努め、執行額と予算額の乖離の改善を図っているところである。また、競争性・透明性確保のため、できる限り早い段階から公募情報の周知を行い、公募時期・期間についても最大限の配慮を行う。引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めるとともに、事業目的の達成に向け所要の措置を講じてまいりたい。

備考

【平成29年度秋のレビューでの指摘と対応状況】
 (指摘)

「浜の活力再生交付金については、漁業所得の向上を成果指標としているが、その持続可能性を維持するための資源管理の状況を含めた形での成果は明らかにされていない。交付対象の浜ごと及びそれ以外の浜も含めたデータの比較分析を行い、適切な投資のもとで資源管理と漁業所得の向上が成立している成功事例とその要因を明らかにすべきである。また、その結果に基づいて、国の負担の必要性も含め、今後の事業の在り方を見直すべきである。」

(対応状況)

・浜の活力再生交付金について、資源管理と漁業所得の向上が成立している成功事例とその要因分析に必要なデータの提出を求め、試行的な事例分析を実施し、その結果を踏まえ、資源管理を実施している地区において事業採択を行うべく要件化したところである。また、平成31年度予算において、より資源管理との連携を図るため、地域(浜)における漁獲データ等を迅速に把握・提供する体制が整備されている場合は、事業採択に当たっての優先順位付けを行ったところである。
 ・浜の活力再生プラン推進事業について、プランの見直しに係る国の支援の在り方を見直し、1地区当たりの国費の支援上限額を引き下げた。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0403	平成23年度	0282	平成24年度	0307	平成25年度	0286
平成26年度	0269	平成27年度	0293	平成28年度	0305	平成29年度	0298
平成30年度	農林水産省 (0299)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
4,978百万円

【補助金等交付】

A 地域水産業再生委員会
(59委員会(60プラン))
23百万円

浜の活力再生プラン見直し
経費

【補助金等交付】

B 全国漁業協同組合連合会
14百万円

漁村女性や女性漁業者が中心と
なって取り組む地域の実践活動に
必要な知識・技術等を習得する研
修会の開催、取組の成果を公表し
優良事例の横展開を図るための成
果発表会の開催を支援

【補助金等交付】

C 漁業者・女性グループ
(6団体)
4百万円

漁村女性や女性漁業者を中心
に結成されたグループが各地
域で取り組む、特産品の加工
開発、水産物消費拡大イベン
トの開催、直売所や食堂の経営
等の意欲的な実践活動を支援

沖縄総合事務局
(沖縄県分)
(116百万円)

【補助金等交付】

D 都道府県
(40都道府県)
4,936百万円

都道府県下の市町村等に対する交付
金の交付事務、指導監督等業務

E 都道府県直営の事業
(74件)
447百万円

ソフト事業:内水面水産資源の調査・指導に
係る事務等

【補助金等交付】

F 市町村
(67市町村)
4,289百万円

実施主体への交付金の交付
事務、指導監督、調整等

G 市町村直営の事業
(37件)
647百万円

ソフト事業:内水面水産資源の調査・指導に
係る事務等

【補助金等交付】

H 実施主体(漁業協同組合、漁連、協業体、公社など)
(85件)
3,842百万円

ソフト事業:内水面水産資源の調査・指導に係る事務等
ハード事業:施設整備

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.高知地区地域水産業再生委員会			B.全国漁業協同組合連合会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	需用費	試験販売原料費等	0.3	会議費	上記研修会(年4回開催)交流大会(年1回開催)の会場借上費等	5.1
	旅費	先進地視察等	0.3	旅費	青年・女性漁業者を対象とした研修や優良事例の情報交換交流大会の参加者(一部補助)や講師等の旅費	5
				謝金	上記研修会、交流大会の委員、講師等謝金	1.2
				印刷製本費・通信費	上記研修会、交流大会の資料、報告書等の印刷費、連絡調整に係る通信費	1.2
				備人料	上記研修会、交流大会、ホームページを利用した優良事例の情報提供事業実施に係る連絡調整や資料作成等を行う者の賃金	0.8
				委託費	ホームページの管理や優良事例の現地取材等に係る委託業務費	0.8
	計		0.6	計		14.1
	C.浜っ子の会			D.兵庫県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
設備用品	三枚卸し機、電圧調整器	1.4	補助金	市町村等への補助	1,016	
			工事費	県実施工事に係る工事費	37	
計		1.4	計		1,053	
E.静岡県			F.枕崎市			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
工事費	種苗生産施設等の整備に係る工事費	75.1	補助金	枕崎水産加工業協同組合への補助金	522.3	
事務費	密漁防止対策の推進に係る事務費	0.3	事務費	補助事業の実施等に係る事務費	0.2	
計		75.4	計		522.5	
G.遠別町			H.枕崎水産加工業協同組合			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	漁船保全修理施設の整備に係る事業費	127	事業費	廃棄物等処理施設の整備に係る事業費	522	
計		127	計		522	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高知地区地域水産業再生委員会	-	浜の活力再生プラン見直し経費	0.6	補助金等交付	-	-	
2	寿都地区地域水産業再生委員会	-	浜の活力再生プラン見直し経費	0.5	補助金等交付	-	-	
3	釧路町地区地域水産業再生委員会	-	浜の活力再生プラン見直し経費	0.5	補助金等交付	-	-	
4	浜中地区地域水産業再生委員会	-	浜の活力再生プラン見直し経費	0.5	補助金等交付	-	-	
5	北海道苫前地域水産業再生委員会	-	浜の活力再生プラン見直し経費	0.5	補助金等交付	-	-	
6	磯崎地区地域水産業再生委員会	-	浜の活力再生プラン見直し経費	0.5	補助金等交付	-	-	
7	姫津地区地域水産業再生委員会	-	浜の活力再生プラン見直し経費	0.5	補助金等交付	-	-	
8	佐渡相川・真野湾地区地域水産業再生委員会	-	浜の活力再生プラン見直し経費	0.5	補助金等交付	-	-	
9	三国底曳地区地域水産業再生委員会	-	浜の活力再生プラン見直し経費	0.5	補助金等交付	-	-	
10	大阪市地区地域水産業再生委員会	-	浜の活力再生プラン見直し経費	0.5	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国漁業協同組合 連合会	5010005002234	・漁村女性や女性漁業者が 中心となって取り組む地域の 実践活動に必要な知識・ 技術等を習得する研修会 の開催。 ・取組の成果を公表し優良 事例の横展開を図るため の成果発表会の開催。	14	補助金等交付	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	浜っ子の会	-	尾道産タチウオの学校給 食への供給による魚食普 及と消費拡大	1.4	補助金等交付	-	--	
2	湖島婦貴の会	-	加工品製造販売と食堂の 開設・運営による漁業所得 と沖島の活力の向上	0.9	補助金等交付	-	--	
3	田布施漁業改善グ ループ	-	未利用魚資源の活用と生 産・販路拡大の取組	0.8	補助金等交付	-	--	
4	ゆらまちっく海鮮レ ディース	-	料理教室の開催、漁村体 験、低未利用魚を材料とし た新商品の開発販売	0.5	補助金等交付	-	--	
5	こまつしま漁と農ゆ め会議	-	漁協女性部食堂の環境整 備及び観光拠点化への推 進	0.3	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	県が実施する施設整備、市 町村等に対する交付金の 交付事務、指導監督等	1,053	補助金等交付	-	--	
2	北海道	7000020010006	道が実施する施設整備、市 町村等に対する交付金の 交付事務、指導監督等	832	補助金等交付	-	--	
3	鹿児島県	8000020460001	県が実施する施設整備、市 町村等に対する交付金の 交付事務、指導監督等	541	補助金等交付	-	--	
4	福岡県	6000020400009	市町村等に対する交付金の 交付事務、指導監督等	376	補助金等交付	-	--	
5	静岡県	7000020220001	県が実施する施設整備、市 町村等に対する交付金の 交付事務、指導監督等	311	補助金等交付	-	--	
6	千葉県	4000020120006	市町村等に対する交付金の 交付事務、指導監督等	308	補助金等交付	-	--	
7	長崎県	4000020420000	県が実施する施設整備、市 町村等に対する交付金の 交付事務、指導監督等	300	補助金等交付	-	--	
8	佐賀県	1000020410004	県が実施する施設整備、市 町村等に対する交付金の 交付事務、指導監督等	259	補助金等交付	-	--	
9	愛知県	1000020230006	市町村等に対する交付金の 交付事務、指導監督等	136	補助金等交付	-	--	
10	山口県	2000020350001	県が実施する施設整備、市 町村等に対する交付金の 交付事務、指導監督等	132	補助金等交付	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県	7000020220001	津波避難施設の整備等	75	補助金等交付	-	--	
2	宮崎県	4000020450006	水産情報高度利用施設の 整備等	59	補助金等交付	-	--	
3	佐賀県	1000020410004	浮棧橋の整備等	49	補助金等交付	-	--	
4	岐阜県	4000020210005	種苗生産施設の整備等	45	補助金等交付	-	--	
5	高知県	5000020390003	浮棧橋の整備等	41	補助金等交付	-	--	
6	兵庫県	8000020280003	種苗生産施設の整備	37	補助金等交付	-	--	
7	長崎県	4000020420000	漁港機能改善施設の整備 等	34	補助金等交付	-	--	
8	北海道	7000020010006	船揚場の改良等	32	補助金等交付	-	--	
9	岩手県	4000020030007	用地の舗装等	27	補助金等交付	-	--	
10	島根県	1000020320005	船揚場の改良等	14	補助金等交付	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	枕崎市	8000020462047	水産加工業協同組合に対 する交付金の交付事務、指 導監督等	522	補助金等交付	-	--	
2	姫路市	1000020282014	漁業協同組合等に対する 交付金の交付事務、指導 監督等	364	補助金等交付	-	--	
3	明石市	9000020282031	漁業協同組合等に対する 交付金の交付事務、指導 監督等	316	補助金等交付	-	--	
4	柳川市	6000020402079	漁業協同組合に対する交 付金の交付事務、指導監 督等	249	補助金等交付	-	--	
5	淡路市	2000020282260	ノリ養殖業協業体に対す る交付金の交付事務、指 導監督等	226	補助金等交付	-	--	
6	五島市	7000020422118	市が実施する施設整備、漁 業協同組合に対する交付 金の交付事務、指導監督 等	178	補助金等交付	-	--	
7	富津市	8000020122262	漁業協同組合に対する交 付金の交付事務、指導監 督等	177	補助金等交付	-	--	
8	佐賀市	3000020412015	市が実施する施設整備、漁 業協同組合に対する交付 金の交付事務、指導監督 等	162	補助金等交付	-	--	
9	南知多町	2000020234451	町が実施する施設整備、漁 業協同組合に対する交付 金の交付事務、指導監督 等	135	補助金等交付	-	--	
10	南房総市	1000020122343	漁業協同組合に対する交 付金の交付事務、指導監 督等	130	補助金等交付	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	遠別町	3000020014869	漁船保全修理施設の整備	127	補助金等交付	-	--	
2	下松市	2000020352071	海面資源増養殖施設の整備	92	補助金等交付	-	--	
3	奥尻町	8000020013676	防災情報伝達施設の整備	88	補助金等交付	-	--	
4	南知多町	2000020234451	船舶離発着施設の整備	63	補助金等交付	-	--	
5	稚内市	9000020012149	漁船保全修理施設の整備	61	補助金等交付	-	--	
6	海士町	9000020325252	種苗生産施設の整備	48	補助金等交付	-	--	
7	佐賀市	3000020412015	泊地の浚渫	38	補助金等交付	-	--	
8	松前町	6000020013315	防災情報伝達施設の整備	19	補助金等交付	-	--	
9	北大東村	9000020473588	漁業作業軽労化機能整備	15	補助金等交付	-	--	
10	雲仙市	7000020422134	漁港機能改善施設の整備	11	補助金等交付	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	枕崎水産加工業協同組合	4340005005873	廃棄物等処理施設の整備	522	補助金等交付	-	--	
2	両開漁業協同組合	3290005011259	大型ノリ自動乾燥機等の整備	248	補助金等交付	-	--	
3	新富津漁業協同組合	5040005008732	大型ノリ自動乾燥機等の整備	172	補助金等交付	-	--	
4	五島漁業協同組合	7310005007003	鮮度保持施設の整備	162	補助金等交付	-	--	
5	元富水産ノリ養殖業協業体	-	大型ノリ自動乾燥機等の整備	138	補助金等交付	-	--	
6	一般社団法人留萌管内さけ・ます増殖事業協会	6450005003030	さけ・ます増殖施設の整備	136	補助金等交付	-	--	
7	東安房漁業協同組合	6040005016040	鮮度保持施設の整備	130	補助金等交付	-	--	
8	新大牟田漁業協同組合	8290005012806	大型ノリ自動乾燥機等の整備	125	補助金等交付	-	--	
9	佐賀県有明海漁業協同組合	7300005003028	大型ノリ自動乾燥機等の整備	125	補助金等交付	-	--	
10	林崎漁業協同組合	2140005005466	鮮度保持施設の整備	118	補助金等交付	-	--	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0292

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	離島漁業再生支援等交付金			担当部局庁	水産庁			作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	漁港漁場整備部防災漁村課			防災漁村課長 中奥 龍也		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島は、国内の漁業生産高・生産量の約1割のシェアを占め、加えて外国人漁業者の侵入を未然に防止するなど重要な位置づけにあるが、離島の水産業は漁業資材の高騰や高齢化などによって、本土漁業に比べても極めて厳しい状況にある。このため、それぞれの離島の実情に即し、漁場生産力の増大や漁獲物の付加価値向上など、地域の創意工夫を発揮させることにより、離島水産業の再生を図り、離島経済の維持・活性化を実現する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 離島の漁業集落に対する支援 ①漁場の生産力の向上に関する取組及び漁業の再生に関する実践的な取組等への支援(H22~31年度) ②特定有人国境離島地域において、雇用を創出するための取組及び雇用の創出を円滑に行うための環境整備の取組への支援(H29~33年度) ③初期投資負担を軽減し新規漁業就業者の定着を図るため、離島の新規漁業就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組への支援(H27~31年度) 2. 都道府県及び市町村に対する支援 都道府県、市町村が実施する説明会の開催、集落の状況を踏まえた目標設定のための調査及び集落指導等を行うための事務経費などについて支援(交付率)定額									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,206	1,506	1,506	1,518				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	1,206	1,506	1,506	1,518	1,629				
	執行額	963	1,094	1,266						
	執行率(%)	80%	73%	84%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	73%	84%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	離島漁業再生支援等交付金	1,518	1,629	事業の拡充により上限額の見直しによる増額						
	計	1,518	1,629							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
	離島漁業者の漁業所得を平成26年度実績(1.3百万円)に維持する	離島漁業者の漁業所得	成果実績	百万円	1.3	1.3	1.3	-	-	
			目標値	百万円	1.3	1.3	1.3	-	1.3	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本交付金の取組に参加している離島漁業者の漁業所得(水産庁調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	対象漁業集落が行った取組数	活動実績	件数	1,180	1,384	1,450	-	-		
		当初見込み	件数	1,094	1,193	1,301	1,459	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	実績額(X)÷対象漁業集落が行った取組数(Y) ※平成31年度は、実質額の代わりに予算額を使用	単位当たり コスト	百万円	0.8	0.8	0.9	1			
	計算式	X÷Y		963/1,180	1,094/1,384	1,265/1,450	1,518/1,459			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		5 水産物の安定供給と水産業の健全な発展							
	施策		⑫ 漁村の健全な発展							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 33年度	
		漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の増産量	実績値	万トン	-	1.1	-	-	-	
			目標値	万トン	-	1.6	3.2	-	8	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	離島においては、国内の漁業生産量の約1割のシェアを占めており、それぞれの離島の実情に即し、漁場生産力の増大や漁獲物の付加価値向上など、地域の創意工夫を発揮させることにより、離島漁業の再生を図ることで、水産物の安定供給を図る。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	離島は、我が国水産業の前進基地として、国民への水産物の安定供給、海難救助や外国人漁業者の侵入防止など多くの重要な役割を担っている。これらの離島の重要な役割を維持し発展させるため、国費の投入が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	離島は、我が国水産業の前線基地として、国民への水産物の安定供給など多くの重要な役割を担っていることから、地方自治体や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	離島は、我が国水産業の前線基地として、国民への水産物の安定供給など多くの重要な役割を担っていることから、漁業集落の維持・発展が必要であり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	国からの支出先は地方公共団体であり、都道府県及び市町村を経由し漁業集落等に交付されることになるが、対象地域として離島に限定している。そのため、入札を行う性質の交付金では無い。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	漁船のリースを受ける漁業者等の受益者に加え、都道府県及び市町村の負担も見込んでおり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の単位当たりのコストは、取組内容毎に異なることから、市町村による厳格なチェックが行われており妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	都道府県の経費は市町村への指導等に要した額を、市町村の経費は「集落協定」等の審査や説明会に要した額を計上したものであり、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	市町村による厳格なチェックが行われており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	漁船の整備や関係者との調整に時間がかかったため、当初見込みより事業の開始が遅れたこと等により不用が発生したものの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越はない	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「集落協定」締結の促進に向けて、都道府県に対して、市町村への「促進計画」策定及び集落に「集落協定」を策定させるように指導を行い、また、HPに事業の説明や事例を掲載することで、集落協定の策定の参考となるように紹介を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に対して、100%の達成率となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	離島漁業を振興するにあたり、本事業の他に手段・方法等が考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回っており、適正である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の実施状況及び活動事例等をホームページで公表し、他地域で十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>離島は、我が国水産業の前進基地として国民への水産物の安定供給源であるとともに、海難救助や外国人漁業者の侵入防止など国家の安全保障上にも多くの重要な役割を担っていることから、これら離島の役割を維持するために、離島を支える水産業を活性化させる必要がある。</p> <p>一方、平成30年度の執行率は、関係者との調整や漁船の整備等に時間を要したこと等により、8割程度に留まっているが、令和元年度においては、平成30年度中に事業開始できなかった案件についても順次採択が進んでおり、年度当初時点で既に9割程度の執行が見込まれる状況となっている。</p> <p>しかしながら、離島漁業振興のための取組を行う場合に対応しきれない面もあることなどから、一部の支援メニューが終了する令和2年度以降の次期対策においては、離島漁業の振興に一層資するよう検討する必要がある。</p>	
	改善の方向性	<p>平成27年度から、①市町村離島漁業集落活動促進計画の漁業者の所得向上等の現場の実情を踏まえた目標設定、②海浜清掃等の離島漁業者の所得の向上等の成果目標に直接的に結びつかない取組内容の見直し、③新規就業者対策として漁船等のリースを行うなどの支援の充実等を行った。</p> <p>平成29年度から、①漁業集落に対する交付上限額の算定方式の見直し、②特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充等に対応するための支援の創設等を行った。</p> <p>今後は執行率の改善を図るための措置として、集落協定に基づき計画的に行う事業であることから、事業実施に係る関係者間の調整状況等を定期的に把握するとともに適切な指導を行うなど工程管理を徹底するよう関係都道府県への指導に努める。</p> <p>また、令和2年度以降の次期対策の必要性や対策の見直しの可能性について、離島漁業の現状や課題を地域毎に把握するべく、関係地方公共団体から意見聴取することを考えている。</p>	

外部有識者の所見

【令和元年度農林水産省公開プロセス結果(事業の改善の手法や見直しの方向性)】

- ・離島における漁業就業者の維持・増加、収入を維持・増加させる必要性は高い。必要性が高い以上、本事業がこれらに及ぼす効果や影響を正確に把握することができるアウトカムを設定し、事業効果を高めていくことを期待する。
- ・離島漁業の維持が目的であるから、レビューシートの成果指標には、漁業所得に加えて、漁業者数、生産額を加えるべきである。
- ・ニーズの大きい事業への予算配分の強化、効果の把握を適切に行うことが必要。
- ・本事業の対象となる漁業集落と対象外の漁業集落のパフォーマンスの違いについて、EBPMの観点から分析をして、本事業のどの取り組みが効果的なのかを明らかにするべき。
- ・所得捕捉は一定程度できているので、より精緻に考えると所得を向上する方法、すなわち売上増加と経費削減の方策の検討、指導等が必要と思われる。
- ・付加価値を高めるための方策も指導するべき。特に販路拡大など島外への流通を考えるべき。より多くの付加価値が得られるはずである。
- ・一般離島支援と特定有人国境離島支援のそれぞれの目的を明らかにし、それぞれの目的を達成するためのロジックモデルをより精緻に作成すべき。
- ・まずは、この事業が離島の漁業にどのように役立っているのか、積極的に把握していく努力が求められる。そのためにも、ロジックモデル(とくにアウトプットから初期・中期・長期アウトカムに至るプロセス)を精緻化し、この事業が何を指すものなのか、明確化していくことが求められる。
- ・併せて、本事業が交付金であることに鑑み、基礎自治体の独自性は尊重すべきではあるが、事業の効果把握のために必要な係数の項目、分析能力の向上のための方向性を、専門性を有する水産庁として具体的に示していくことが必要。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改
善
内
容

本事業は、公開プロセスの場での評価結果を踏まえ、「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

「漁業所得」以外の指標の設定について検討する。
 「一般離島支援と特定有人国境離島支援のそれぞれの目的を明らかにし、それぞれの目的を達成するためのロジックモデルをより精緻に作成すべき」との指摘を受け、各メニュー毎の目標を追記するなどロジックモデルの見直しを行った。
 また、この事業による地区ごとの効果の発現状況についてきめ細かく把握するとともに、これまでの各漁業集落の取組では解決することができなかった課題、例えば、ロット不足による流通改善、単一漁業集落ではコスト高となる輸出、海域全体で同時に行うことが有効な資源管理等の取組に関して、広域モデル事業として支援し、優良事例を横展開できるようメニューの要求を行うと共に、離島漁業新規就業者特別対策交付金については、要望額調査を綿密(中古漁船が確保されているか。地元調整が整っているか等)に行うことにより、真に必要な額を予算要求する。

備考

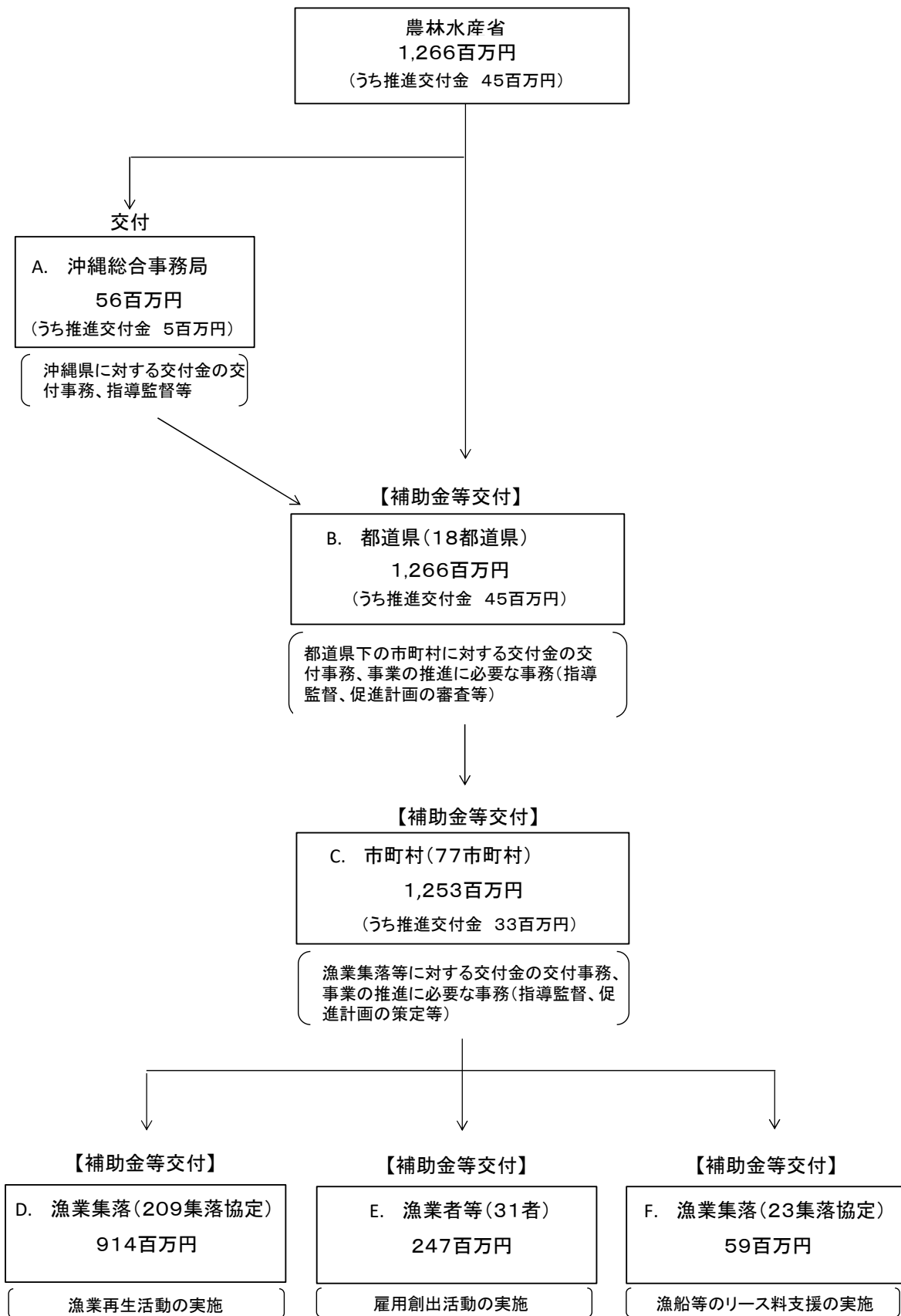
・公開プロセス対象事業
 実施年:平成26年度
 レビューシート番号・事業名:0271・離島漁業再生支援交付金
 結果:事業全体の抜本的改善
 とりまとめコメント:離島漁業再生支援交付金については、「事業全体の抜本的改善」が6名という結果となりました。
 対応状況:柔軟な配分や重点配分を行えるよう、市町村離島漁業集落活動促進計画やこれを踏まえた集落協定によって目標を複数設定し、目標の達成状況を都道府県を通じて確認し必要な措置等を図るとともに、地域の取組に応じた柔軟な配分を行うため、離島漁業新規就業者特別対策交付金を創設した。また、成果の上がらない取組に対しては抜本的な見直しが行えるよう、促進計画や集落協定の目標に直接つながらない取組は廃止し、漁業者の所得向上につながる取組を強化した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0432	平成23年度	0348	平成24年度	0378	平成25年度	0290
平成26年度	0271	平成27年度	0295	平成28年度	0307	平成29年度	0300
平成30年度	農林水産省 (0301)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 沖縄総合事務局			B. 長崎県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	離島漁業再生支援交付金(基本交付金)の 沖縄県への交付	51.7	交付金	離島漁業再生支援交付金(基本交付金)の 市町への交付	389.1
交付金	離島漁業再生支援交付金(推進交付金)の 沖縄県への交付	4.5	交付金	離島漁業新規就業者特別対策交付金の市 町への交付	51.9
			交付金	特定有人国境離島漁村支援交付金の市町 への交付	185.3
			交付金	離島漁業再生支援交付金(推進交付金)の 市町への交付	9.9
			旅費	指導旅費、ヒアリング旅費等	0.8
			需用費	印刷費、消耗品費	0.2
			賃金	事務補助賃金	0.6
			その他経費	電話料、郵送料等	0.2
計		56.2	計		638
C. 対馬市			D. 隠岐の島町漁業集落		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	離島漁業再生支援交付金(基本交付金)の 漁業集落への交付	146.1	種苗放流費	カサゴ・クエ等放流事業費	11.2
交付金	離島漁業新規就業者特別対策交付金の漁 業集落への交付	20.7	産卵場・育成場 整備費	産卵場・築いそ整備事業費(小型貝殻魚礁 設置、柱状魚礁設置 等)	6
交付金	特定有人国境離島漁村支援交付金の交付	61.7	加工品開発費	加工品開発事業費	4.9
需用費	印刷費、消耗品費	1.5	集出荷・流通体 制改善費	集出荷体制構築事業費(水槽購入 等)	4.4
旅費	会議等旅費	0.2	漁場の管理・改 善費	漁場管理・改善事業費(磯焼け対策 等)	4.2
その他経費	車燃料費等	0.3	漁場監視費	漁船監視備船料、漁場監視費等	4
			話し合い・備品に 関する経費	会議費及び備品費(充電機器 等)	3.4
			新たな漁法、販 路開拓費	販路開拓・拡大事業費、新たな漁法取組事 業費	3.2
			ブランド化、鮮 度保持費	PR活動・ブランド化事業費、鮮度保持事業 費、魚食普及事業費(朝市実施)等	2.9
			その他費用	生け簀設置工事、視察調査費、報償費等	11.8
計		230.5	計		56
E. 個人A(特定)			F. 東海漁業集落(リース)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備費	食堂建設費 減価償却費	5.4	リース料	漁船のリース料	9.3
人件費	賃金(6名分)、H31. 2~3月分	0.6			
計		6	計		9.3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	2000012010019	沖縄県に対する交付金の交付事務、指導監督等	56	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	交付金の交付事務、指導監督、促進計画の審査等	638	補助金等交付	-	-	
2	北海道	7000020010006	交付金の交付事務、指導監督、促進計画の審査等	133	補助金等交付	-	-	
3	島根県	1000020320005	交付金の交付事務、指導監督、促進計画の審査等	108	補助金等交付	-	-	
4	鹿児島県	8000020460001	交付金の交付事務、指導監督、促進計画の審査等	93	補助金等交付	-	-	
5	新潟県	5000020150002	交付金の交付事務、指導監督、促進計画の審査等	77	補助金等交付	-	-	
6	沖縄県	1000020470007	交付金の交付事務、指導監督、促進計画の審査等	56	補助金等交付	-	-	
7	兵庫県	8000020280003	交付金の交付事務、指導監督、促進計画の審査等	42	補助金等交付	-	-	
8	東京都	8000020130001	交付金の交付事務、指導監督、促進計画の審査等	28	補助金等交付	-	-	
9	愛媛県	1000020380008	交付金の交付事務、指導監督、促進計画の審査等	22	補助金等交付	-	-	
10	山口県	2000020350001	交付金の交付事務、指導監督、促進計画の審査等	18	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	対馬市	3000020422096	交付金の交付事務、指導監督、促進計画の策定等	231	補助金等交付	-	-	
2	壱岐市	8000020422100	交付金の交付事務、指導監督、促進計画の策定等	143	補助金等交付	-	-	
3	五島市	7000020422118	交付金の交付事務、指導監督、促進計画の策定等	124	補助金等交付	-	-	
4	新上五島町	1000020424111	交付金の交付事務、指導監督、促進計画の策定等	78	補助金等交付	-	-	
5	佐渡市	9000020152242	交付金の交付事務、指導監督、促進計画の策定等	71	補助金等交付	-	-	
6	隠岐の島町	7000020325287	交付金の交付事務、指導監督、促進計画の策定等	58	補助金等交付	-	-	
7	礼文町	4000020015172	交付金の交付事務、指導監督、促進計画の策定等	49	補助金等交付	-	-	
8	利尻町	3000020015181	交付金の交付事務、指導監督、促進計画の策定等	38	補助金等交付	-	-	
9	姫路市	1000020282014	交付金の交付事務、指導監督、促進計画の策定等	36	補助金等交付	-	-	
10	佐世保市	5000020422029	交付金の交付事務、指導監督、促進計画の策定等	32	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	隠岐の島町漁業集 落	-	漁場の生産力の向上に係 る取組等の漁業再生活動 の実施	56	補助金等交付	-	--	
2	坊勢島漁業集落	-	漁場の生産力の向上に係 る取組等の漁業再生活動 の実施	30	補助金等交付	-	--	
3	西ノ島町全域集落	-	漁場の生産力の向上に係 る取組等の漁業再生活動 の実施	21	補助金等交付	-	--	
4	有川地区漁業集落	-	漁場の生産力の向上に係 る取組等の漁業再生活動 の実施	19	補助金等交付	-	--	
5	勝本町漁業集落	-	漁場の生産力の向上に係 る取組等の漁業再生活動 の実施	18	補助金等交付	-	--	
6	奈留島漁業集落	-	漁場の生産力の向上に係 る取組等の漁業再生活動 の実施	15	補助金等交付	-	--	
7	石垣市漁業集落	-	漁場の生産力の向上に係 る取組等の漁業再生活動 の実施	14	補助金等交付	-	--	
8	鴛泊地区漁業集落	-	漁場の生産力の向上に係 る取組等の漁業再生活動 の実施	14	補助金等交付	-	--	
9	船泊集落	-	漁場の生産力の向上に係 る取組等の漁業再生活動 の実施	13	補助金等交付	-	--	
10	豊玉西漁業集落	-	漁場の生産力の向上に係 る取組等の漁業再生活動 の実施	12	補助金等交付	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	漁業集落の支援を受け、海 業の起業を実施	6	補助金等交付	-	--	
2	個人B	-	漁業集落の支援を受け、漁 業の起業を実施	6	補助金等交付	-	--	
3	個人C	-	漁業集落の支援を受け、海 業の起業を実施	6	補助金等交付	-	--	
4	五島ふくえ漁業協同組 合	7310005007077	漁業集落の支援を受け、海 業の事業拡大を実施	6	補助金等交付	-	--	
5	個人D	-	漁業集落の支援を受け、漁 業の起業を実施	6	補助金等交付	-	--	
6	敵原町漁業協同組 合	2310005006488	漁業集落の支援を受け、海 業の事業拡大を実施	6	補助金等交付	-	--	
7	個人E	-	漁業集落の支援を受け、漁 業の起業を実施	6	補助金等交付	-	--	
8	個人F	-	漁業集落の支援を受け、漁 業の起業を実施	6	補助金等交付	-	--	
9	(株)ツナドリーム五 島	9310001011163	漁業集落の支援を受け、漁 業の事業拡大を実施	6	補助金等交付	-	--	
10	個人G	-	漁業集落の支援を受け、海 業の事業拡大を実施	6	補助金等交付	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東海漁業集落	-	新規漁業就業者が借り受ける漁船等のリース料の支援を実施	9	補助金等交付	-	--	
2	初山漁業集落	-	新規漁業就業者が借り受ける漁船等のリース料の支援を実施	8	補助金等交付	-	--	
3	西海漁業集落	-	新規漁業就業者が借り受ける漁船等のリース料の支援を実施	7	補助金等交付	-	--	
4	柗島漁業集落	-	新規漁業就業者が借り受ける漁船等のリース料の支援を実施	5	補助金等交付	-	--	
5	黒島漁業集落	-	新規漁業就業者が借り受ける漁船等のリース料の支援を実施	5	補助金等交付	-	--	
6	勝本町漁業集落	-	新規漁業就業者が借り受ける漁船等のリース料の支援を実施	5	補助金等交付	-	--	
7	奈留島漁業集落	-	新規漁業就業者が借り受ける漁船等のリース料の支援を実施	3	補助金等交付	-	--	
8	三宅村漁業集落	-	新規漁業就業者が借り受ける漁船等のリース料の支援を実施	2	補助金等交付	-	--	
9	赤泊漁業集落	-	新規漁業就業者が借り受ける漁船等のリース料の支援を実施	2	補助金等交付	-	--	
10	高島漁業集落	-	新規漁業就業者が借り受ける漁船等のリース料の支援を実施	2	補助金等交付	-	--	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0293

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	水産物流通調査事業			担当部局庁	水産庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	漁政部加工流通課			加工流通課長 天野正治	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)、公共サービス基本改革方針(平成29年7月11日改定閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	漁業経営の安定や国民に対する水産物の安定供給を図るため、漁業者等水産関係者が水産物の需給・価格等の動向を的確に把握し、経営感覚を活かした効率的な生産・取引等を行うことができるよう、事業者だけでは把握することが困難な継続かつ全国統一的な水産物の需給・価格等の動向に関する情報を収集・整理し、HPへの掲載等によって漁業者等水産関係者に発信する。また、新たな水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)を踏まえ、水産物の流通機構の改革に向けた調査・検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	全国の主要漁港における主要品目の水揚量、卸売価格、用途別出荷量や、水産物の在庫量等の動向に関する情報の収集・発信を行うとともに、新技術・新物流体制の導入等による水産物流通について調査・検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	79	81.4	77	75	75		
		補正予算	▲0.3	▲0.9	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		78.7	80.5	77	75	75		
	執行額		79	80.5	72				
	執行率(%)		100%	100%	94%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	94%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	水産物加工・流通等対策調査等委託費		75	75					
	計		75	75					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	水産物流通調査結果の閲覧者数の維持	水産物流通調査に係るホームページへのアクセス数	成果実績	件	28,614	30,724	33,763	-	-
			目標値	件	30,000	30,000	30,000	-	30,000
			達成度	%	95	102	113	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水産庁調べ(一般社団法人漁業情報サービスセンターホームページ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	我が国漁業生産量に占める調査対象範囲市場の水揚量の割合(7割以上)の維持	我が国漁業生産量に占める調査対象範囲市場の水揚量の割合(水産物流通調査の水揚量/漁業・養殖業生産統計年報の生産量(内水面漁業及び養殖業を除く))	成果実績	%	76	78	81	-	-
			目標値	%	70	70	70	-	70
			達成度	%	109	111	116	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	漁業・養殖業生産統計年報、水産物流通調査								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	水揚量・価格情報(日別)の当該営業日中の公表割合	活動実績	%	99	99	100	-	-
		当初見込み	%	100	100	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	水産物流通情報の調査対象地区数	活動実績	地区	780	780	782	-	-
		当初見込み	地区	782	782	782	782	782
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	水産物流通情報収集・発信の執行額(千円)／調査対象地区数(地区)	単位当たりコスト	千円	89	93	79	79	
		計算式	千円/回		69,692/780	72,392/780	61,794/782	61,896/782

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 水産物の安定供給と水産業の健全な発展								
	施策	② 漁村の健全な発展								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 39年度	
		魚介類(食用)の消費量を46.4kg/人年とする(目標年度:H39)	実績値	kg/人年	-	45.9	45	-	-	
			目標値	kg/人年	-	46.4	46.4	-	46.4	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	漁業者が市場の動向に応じて効率的な生産を行うことができるよう、水産物の需給・価格等の動向に関する情報を水産関係者等へ発信することにより、国民に対する水産物の安定供給に資することになり、消費量の維持に資するものである。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、水産関係者等に水産物の需給・価格動向に関する情報を発信することを通じて、漁業経営の安定や国民に対する水産物の安定供給に寄与しているところであり、このことは国民や社会のニーズを的確に反映したものととなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国を対象とした統計調査であり、国が全国統一的に実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産地情報等を共有化することで、水産物の効率的かつ安定的な生産を行うことが可能となる。また、水産政策立案の上で基礎となる統計調査であることから、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	本事業のうち水産物の需給・価格等の動向に関する情報の収集・発信については、平成30年度における総合評価方式入札により契約済み(国庫債務負担行為:契約期間は、平成30年4月1日から平成32年3月31日まで)。また、本事業のうち、水産物の需給・価格等の動向に関する情報の収集・発信に使用するシステムの最適化業務及び水産加工流通に関する実態調査については、総合評価方式入札による公募を行ったが1者のみの応募であった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業の実施に当たっては、総合評価方式を採用しており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位あたりコストは、年を重ねるごとに削減されており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国との委託契約書に基づいて事業を行っており、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は94%であり、残りは入札残である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	平成27年度より「公共サービス改革基本方針(H26.7.11改定閣議決定)」に基づく民間競争入札(H27～29年度までの3か年契約)を実施し、平成30年度には「公共サービス改革基本方針(H30.7.10改定閣議決定)」に基づく民間競争入札(H30～32年度の3か年契約)を実施した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	水産物流通調査結果の閲覧者数については、成果実績が113%であり、成果目標を満たしている。また、我が国漁業生産量に占める調査対象範囲市場の水揚量の割合(7割以上)の維持についても、116%となっており、成果目標を満たしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	知見のある民間団体に委託することが最も経済的かつ効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初予定の100%であり、活動見込みを満たしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は、水産関係者等に広く情報発信されるとともに水産施策等の基礎資料として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	特になし
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、漁業経営の安定や国民に対する水産物の安定供給を図るため、漁業者等水産関係者が、市場の動向を把握し、経営感覚を活かした効率的な生産・取引等を行っていく必要がある中、事業者が市場の動向に関する情報にアクセスすることは容易でない状況であることから、水産物の需給・価格等の動向に関する情報を漁業者等水産関係者をはじめ、広く国民へ情報発信しているもの。</p> <p>成果物については、HP等で水産物の需給・価格等の動向に関する情報をまとめ広く公表しており、水産施策を迅速かつ的確に講じていくための基礎データとされている。</p> <p>支出先の選定については、本事業のうち水産物の需給・価格等の動向に関する情報の収集・発信は、事業者に対し公募期間中に前年度までの事業成果物の閲覧・貸与を可能としていたが、事業内容の専門性が高かった等の理由から平成26年度までの応募は1者のみとなっていた。平成27年度から「公共サービス改革基本方針(H26.7.11改定閣議決定)」に基づく民間競争入札を実施し、更に、平成30年度からは「公共サービス改革基本方針(H30.7.10改定閣議決定)」に基づく民間競争入札を実施し、競争性及び透明性の向上を図っている。</p> <p>また、本事業のうち水産物の需給・価格等の動向に関する情報の収集・発信に使用するシステムの最適化業務及び水産加工流通に関する実態調査については、民間団体を対象として広く公募を行ったところ、1者のみの応募もあり、入札公示期間を延長する等の改善を図る必要がある。</p> <p>なお、本年度から、成果目標・成果指標について、事業の効果をより適切に測るため「我が国漁業生産量に占める調査対象範囲の水揚量の割合(7割以上)の維持」を新たに設置した。</p>		
	改善の方向性	<p>支出先の選定について、本事業のうち水産物の需給・価格等の動向に関する情報の収集・発信については、平成27年度には「公共サービス改革基本方針(H26.7.11改定閣議決定)」に基づく民間競争入札(27～29年度の3か年契約)を実施し、平成30年度からは「公共サービス改革基本方針(H30.7.10改定閣議決定)」に基づく民間競争入札(30～32年度の3か年契約)を実施しているほか、1者応募となった事業については、公示期間を延長する等により、入札希望者が入札しやすい環境を整備し、複数の入札となるように努める。</p>		
外部有識者の所見				
30,000という数字の根拠は聞きたいが、まずはHPへのアクセス状況により成果把握はある程度可能と思われる。現時点では本指標で測定することに差し支えない。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的改善	<p>資金の流れA及びDについて、前年度に引き続き一者応募(一者応募)となっている。</p> <p>以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	<p>平成30年度から「公共サービス改革基本方針(H30.7.10改定閣議決定)」に基づく民間競争入札(30～32年度の3か年契約)を実施しているところであるが、1者応募となった事業については、十分な周知が図れるよう公示期間を延長する等、入札希望者が入札しやすい環境を整備し、複数の入札となるように努める。</p> <p>成果指標30,000アクセスの根拠については、市場の休日も考慮して、100アクセス/日×300日=30,000アクセスとしている。</p>			

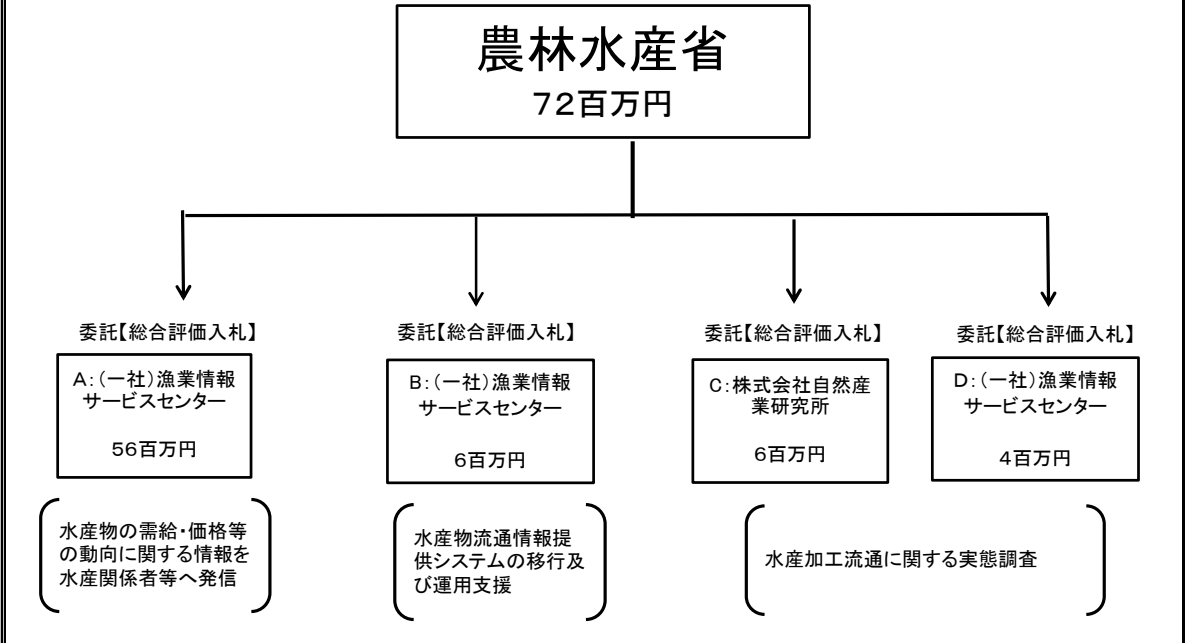
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	24新0060	平成24年度	新24-0028	平成25年度	0294
平成26年度	0274	平成27年度	0297	平成28年度	0308	平成29年度	0303
平成30年度	農林水産省 (0303)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一社)漁業情報サービスセンター			B.(一社)漁業情報サービスセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	集計解析者、補助員	27	システム運営費	システム管理運営費、運営事務費、管理経費	2
手当	情報収集手当	19	システム移行費	システム移行作業費、システム運営支援費、運営事務費	4
機器保管費	機器リース料、ホームページ運用支援	4			
その他	管理経費、印刷費、消耗品費、通信運搬費、旅費	6			
	(注)契約額(国庫債務負担行為:172百万円)のうち30年度支出分を記載				
計		56	計		6
C.株式会社自然産業研究所			D.(一社)漁業情報サービスセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員、補助員	5	人件費	調査人件費、調査補助人件費	3
その他	旅費、印刷費、謝金、通信運搬費	1	その他	謝金、管理費	1
計		6	計		4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)漁業情報サービスセンター	4010005005675	水産物の需給・価格等の動向に関する情報を水産関係者等に発信	56	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)漁業情報サービスセンター	4010005005675	水産物流通情報提供システムの移行及び運用支援	6	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社自然産業研究所	8160001004704	水産加工流通に関する実態調査	6	一般競争契約 (総合評価)	4	48%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)漁業情報サービスセンター	4010005005675	水産加工流通に関する実態調査	4	一般競争契約 (総合評価)	1	83%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(一社)漁業情報サービスセンター	4010005005675	水産物の需給・価格等の動向に関する情報を水産関係者等に発信	56	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0294

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	水産多面的機能発揮対策			担当部局庁	水産庁			作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	漁港漁場整備部計画課			計画課長 山本 竜太郎			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)						
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水産業・漁村は、藻場・干潟の保全や海難救助などの多面的機能を有しているが、漁村人口の減少や漁業者の高齢化等により、多面的機能の発揮に支障を生じている。このため、環境生態系保全や海の安全確保など水産業・漁村の多面的機能の安定的な発揮に資する地域の活動を支援することにより水産業及び漁村の活性化を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 水産多面的機能発揮対策事業(補助率:定額・1/2以内) 漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する以下の活動について支援 ア 環境・生態系保全:藻場・干潟等の保全、漂流漂着物等処理、内水面の生態系の維持・保全等 イ 海の安全確保:国境・水域の監視、海の監視ネットワークの強化及び海難救助等 2 水産多面的機能発揮対策支援事業(委託事業) 多面的機能を発揮させるために行う活動について、国民への理解・促進を図るための啓発・普及、講習会、専門員の派遣、技術サポートの実施及び分析・評価を行う。										
実施方法	委託・請負、補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
		当初予算	2,800	2,800	2,800	2,855	2,896				
		補正予算	-	-	▲0.1	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	2,800	2,800	2,799.9	2,855	2,896					
	執行額	1,889	2,012	2,284							
	執行率(%)	67%	72%	82%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	67%	72%	82%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	水産多面的機能発揮対策交付金	2,755	2,796	不審船の漂着件数が近年増加していることを踏まえ、海の監視ネットワーク強化の取組を更に充実させるため、国境監視活動の支援を拡充。							
	漁村振興対策調査等委託費	100	100								
	計	2,855	2,896								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	ア 環境・生態系保全 平成32年度までの5年間で対象水域での生物量の20%の増加(基準時点は、平成28年度事業開始時点)	対象水域での生物量の増加割合(計算式:実績報告時の対象水域での生物量/平成28年度事業開始時点の対象水域での生物量)	成果実績	%	3.8	7.7	11.5	-	-		
			目標値	%	4	8	12	-	20		
			達成度	%	95	96.3	95.8	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	イ 海の安全確保 平成32年度までの5年間で、海のパトロール活動による環境異変や救助等への早期対応件数の20%の増加(基準時点は、平成28年度事業開始時点)	海のパトロール活動による環境異変や救助等への早期対応件数の増加割合(計算式:当該年度の対応件数/平成28年度事業開始時点の対応件数)	成果実績	%	3.8	7.4	11.4	-	-		
			目標値	%	4	8	12	-	20		
			達成度	%	95	92.5	95	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁調べ										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
ア 環境・生態系保全 当該メニューに係る実施面積		活動実績		ha	10,243	8,595	8,754	-	-	
		当初見込み		ha	12,080	10,931	9,931	9,931	9,931	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
イ 海の安全確保 当該メニューに係る活動組織数		活動実績		組織数	138	206	201	-	-	
		当初見込み		組織数	110	184	206	201	201	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
ア 環境・生態系保全 当該メニューの予算額(実績額)(X)／当初見込み面積(実績面積)(Y)		単位当たりコスト		百万円	0.1	0.2	0.2	0.2		
		計算式	X/Y		1,430/10,243	1,501/8,595	1,630/8,754	1,820/9,931		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
イ 海の安全確保 当該メニューの予算額(実績額)(X)／当初見込み活動組織数(実施活動組織数)(Y)		単位当たりコスト		百万円	1.9	1.5	2.2	4.1		
		計算式	X/Y		261/138	305/206	447/201	827/201		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 水産物の安定供給と水産業の健全な発展								
	施策	㊹漁村の健全な発展								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		㊸漁場再生及び新規漁場整備による水産物の増産量 ※実績は、一年後に評価。 ※目標値は第4次長期計画の目標(年度ごとの目標値を示す)	実績値	万トン	-	1.1	-	-	-	
			目標値	万トン	-	1.6	3.2	-	8	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮により、漁場再生による水産資源の生産力の向上に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、藻場・干潟等の保全や海難救助等の水産業・漁村に対し求められる多面的機能の発揮を支援するものであり、国民・社会のニーズに対応している。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の効果は、広域に及ぶものであり、地方自治体・民間等に委ねることなく、全国的な視点に基づき推進すべきことから、国が先導するものである。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、水産基本法、水産基本計画及び海洋関連予算に位置づけられたものであり、水産業の再生・漁村の活性化を図る上で優先度の高い事業である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	水産多面的機能発揮対策支援事業については、全国の浜ごとにネットワークをもち、かつ、藻場・干潟等の保全など、各活動に対し専門的な知見が必要であることから、結果として一者応札となったものであり、引き続き改善策を検討する。									
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有										
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	平成28年度より、地方公共団体に対し、裨益を踏まえた地方費の負担を受けている。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要な事業費を精査の上、計上している。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れにおいて、地域協議会・地方公共団体の指導に基づき活動組織に交付されており、支出は妥当である。									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途が事業目的に則し、真に必要な活動に対してのみに限定している。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は82%となっているが、その理由は当初予定していた活動が、豪雨や台風、低気圧等により、実施回数の縮減を余儀なくされたこと等のためである。									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越はない。										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国の交付単価は必要最小限に設定するとともに、コスト削減のため、物品の購入は極力避けるとともに、物品を購入する場合は複数者からの見積りをとり、適切な価格のものを仕入れるなど工夫するよう指導している。										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は90%を超えており、概ね成果目標に見合ったものとなっている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動組織が主体的に取り組む活動に対し、必要最低限の支援を行うものであり、効果的な実施となっている。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	海の安全確保に取り組む活動組織数については、概ね当初見込みのとおりであった。また、環境・生態系保全の実施面積が当初見込みを下回ったのは、豪雨や台風、低気圧等により、活動規模の縮減を余儀なくされたためである。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各地区での成果を事例集として取りまとめ周知するとともに、知見・情報に係る講演会を開催し横展開を図っている。									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	当該事業により漁業者等が国境監視、水域の監視及び海難救助の訓練を行うことから、左記事業の円滑な実施に寄与している。									
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td>国土交通省</td> <td>0216</td> <td>治安及び救難体制の整備に関する経費</td> </tr> <tr> <td>国土交通省</td> <td>0217</td> <td>環境・防災体制の整備に関する経費</td> </tr> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	国土交通省	0216	治安及び救難体制の整備に関する経費	国土交通省	0217	環境・防災体制の整備に関する経費	
	所管府省名	事業番号		事業名								
国土交通省	0216	治安及び救難体制の整備に関する経費										
国土交通省	0217	環境・防災体制の整備に関する経費										
点検・改善結果	点検結果		・活動組織の活動状況にあわせ内示変更を柔軟に実施した結果、執行率は72%から82%に上昇したが、当初予定していた活動が、豪雨や台風、低気圧等により、実施回数の縮減を余儀なくされたことや、国境・水域監視の取組を拡大するための活動組織の設立が間に合わなかったこと等のため不用額が生じた。 ・水産多面的機能発揮対策支援事業については、競争性の確保のため提案を受ける期間を長くしたものの、専門的な知見が必要であることなどから結果として一者応札となった。									
	改善の方向性		・執行状況については、各種取り組みが効率的・効果的なものとなるよう期中管理の強化と活動組織に対する指導を強化していく。 ・水産多面的機能発揮対策支援事業については、一層の競争性の確保のため、提案を受ける期間を十分に確保することに加え、仕様書の更なる詳細かつ明確化を図り、入札手続きの改善に努めていく。									

外部有識者の所見

・事業目的からすれば、環境・生態系保全及び海の安全確保において、本事業の結果、水産業・漁村が果たした機能を確認できる指標とする必要があると考えられる。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善

- ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。
 - ・資金の流れEについて、前年度に引き続き一者応札(一者応募)となっている。
 - ・外部有識者から、成果目標が事業の成果を直接的に測れるものになっていないとの指摘があった。
- 以上のことから、「支援方策の見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」及び「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を

- ・活動実績については、天候不順等により事業の中止や規模の縮小を余儀なくされたことで当初の見込みを下回ったものであるが、各種取り組みが効率的・効果的なものとなるよう10月に期中管理を行い、活動組織に対する指導を強化していくことで改善を図ることとしている。
- ・1者応札となった水産多面的機能発揮対策支援事業については、一層の競争性の確保のため、提案を受ける期間を十分に確保することに加え、仕様書の更なる詳細かつ明確化を図り、入札手続きの改善に努めることとしている。
- ・現在の成果指標については、活動組織が取り組んだ海域ごとにモニタリング等を行い成果を定量的に評価しているものであり、水産業・漁村が果たす環境保全や国民の生命・財産の保全といった多面的機能が発揮された効果を示す指標として適当であると考えている。

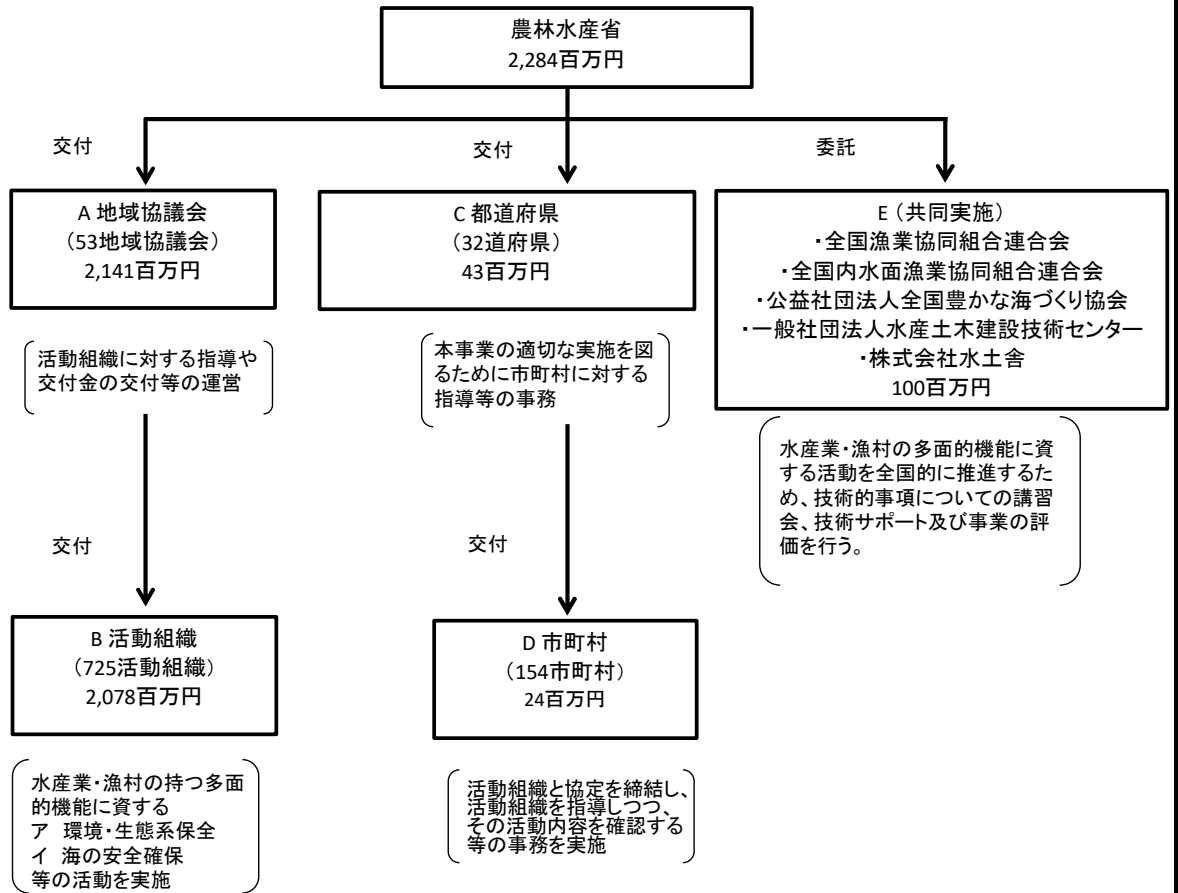
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0413	平成23年度	0291	平成24年度	0373 新25-0078	平成25年度	0298
平成26年度	0276	平成27年度	0298	平成28年度	0303	平成29年度	0303
平成30年度	農林水産省 (0304)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道水産多面的機能発揮対策協議会			B.阿賀のアマモ場・干潟を守る会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水産多面的機能発揮対策事業費	水産多面的機能発揮対策交付金実施要領に基づく活動組織への交付金	384	日当・備船料等	海洋汚染等の原因となる漂流漂着物、堆積物処理	20
水産多面的機能発揮対策協議会等運営事業費	地域協議会の運営費	15			
計		399	計		20
C.北海道			D.佐世保市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水産多面的機能発揮対策協議会等運営事業費	水産多面的機能発揮対策交付金実施要領に基づく市町村への指導等の運営費	1.9	水産多面的機能発揮対策協議会等運営事業費	水産多面的機能発揮対策交付金実施要領に基づく活動組織への指導等の運営費	0.5
水産多面的機能発揮対策協議会等運営事業費	水産多面的機能発揮対策交付金実施要領に基づく市町村への交付金	4			
計		5.9	計		0.5
E.全国漁業協同組合連合会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	印刷製本、通信運搬費、交通費、会場借料等	10.9			
広報活動費	広告料、ウェブサイト運営費	3.3			
旅費	サポート専門家の派遣旅費、運営事業者の旅費等	5			
謝金	サポート専門家の派遣等にかかる謝金	7.8			
賃金	事業運営担当者(派遣経費)	16			
計		43	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道水産多面的機能発揮対策協議会		対策事業に係る活動組織に対する交付金交付事務、指導等の協議会の運営	399	補助金等交付			
2	長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会		対策事業に係る活動組織に対する交付金交付事務、指導等の協議会の運営	399	補助金等交付			
3	千葉県水産多面的機能発揮対策地域協議会		対策事業に係る活動組織に対する交付金交付事務、指導等の協議会の運営	195	補助金等交付			
4	兵庫県豊かな海創生支援協議会		対策事業に係る活動組織に対する交付金交付事務、指導等の協議会の運営	116	補助金等交付			
5	滋賀県水産多面的機能発揮協議会		対策事業に係る活動組織に対する交付金交付事務、指導等の協議会の運営	99	補助金等交付			
6	広島県水産多面的機能発揮対策協議会		対策事業に係る活動組織に対する交付金交付事務、指導等の協議会の運営	87	補助金等交付			
7	佐賀県環境・生態系保全対策地域協議会		対策事業に係る活動組織に対する交付金交付事務、指導等の協議会の運営	80	補助金等交付			
8	熊本県水産多面的機能発揮対策協議会		対策事業に係る活動組織に対する交付金交付事務、指導等の協議会の運営	80	補助金等交付			
9	鹿児島県水産多面的機能推進協議会		対策事業に係る活動組織に対する交付金交付事務、指導等の協議会の運営	66	補助金等交付			
10	大分県水産多面的機能発揮対策地域協議会		対策事業に係る活動組織に対する交付金交付事務、指導等の協議会の運営	53	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	阿賀のアマモ場・干潟を守る会		多面的機能発揮に資する活動の実施	20	補助金等交付			
2	大白明川の干潟を守る会		多面的機能発揮に資する活動の実施	19.8	補助金等交付			
3	黒瀬川の干潟を守る会		多面的機能発揮に資する活動の実施	19.6	補助金等交付			
4	南湖再生活動組織		多面的機能発揮に資する活動の実施	19.3	補助金等交付			
5	金田漁業協同組合第6活動グループ		多面的機能発揮に資する活動の実施	18.3	補助金等交付			
6	船橋市漁業協同組合活動グループ		多面的機能発揮に資する活動の実施	18	補助金等交付			
7	木更津漁業協同組合活動グループ		多面的機能発揮に資する活動の実施	17.7	補助金等交付			
8	南湖北部環境保全活動組織		多面的機能発揮に資する活動の実施	17.2	補助金等交付			
9	金田漁業協同組合第4活動グループ		多面的機能発揮に資する活動の実施	15.5	補助金等交付			
10	金田漁業協同組合第3活動グループ		多面的機能発揮に資する活動の実施	14.1	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	事務の適切な実施を図る ために必要な指導等の事 務	5.9	補助金等交付			
2	長崎県	4000020420000	事務の適切な実施を図る ために必要な指導等の事 務	5.5	補助金等交付			
3	鹿児島県	8000020460001	事務の適切な実施を図る ために必要な指導等の事 務	4.6	補助金等交付			
4	山口県	2000020350001	事務の適切な実施を図る ために必要な指導等の事 務	3.1	補助金等交付			
5	福岡県	6000020400009	事務の適切な実施を図る ために必要な指導等の事 務	2.6	補助金等交付			
6	高知県	5000020390003	事務の適切な実施を図る ために必要な指導等の事 務	1.9	補助金等交付			
7	宮崎県	4000020450006	事務の適切な実施を図る ために必要な指導等の事 務	1.7	補助金等交付			
8	兵庫県	8000020280003	事務の適切な実施を図る ために必要な指導等の事 務	1.6	補助金等交付			
9	沖縄県	1000020470007	事務の適切な実施を図る ために必要な指導等の事 務	1.5	補助金等交付			
10	青森県	2000020020001	事務の適切な実施を図る ために必要な指導等の事 務	1.5	補助金等交付			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐世保市	5000020422029	事務の適切な実施を図る ために必要な指導等の事 務	0.5	補助金等交付			
2	長崎市	6000020422011	事務の適切な実施を図る ために必要な指導等の事 務	0.5	補助金等交付			
3	諫早市	5000020422045	事務の適切な実施を図る ために必要な指導等の事 務	0.5	補助金等交付			
4	対馬市	3000020422096	事務の適切な実施を図る ために必要な指導等の事 務	0.5	補助金等交付			
5	小浜市	6000020182044	事務の適切な実施を図る ために必要な指導等の事 務	0.4	補助金等交付			
6	長門市	5000020352110	事務の適切な実施を図る ために必要な指導等の事 務	0.4	補助金等交付			
7	平戸市	4000020422070	事務の適切な実施を図る ために必要な指導等の事 務	0.4	補助金等交付			
8	大村市	5000020422053	事務の適切な実施を図る ために必要な指導等の事 務	0.3	補助金等交付			
9	氷見市	9000020162051	事務の適切な実施を図る ために必要な指導等の事 務	0.3	補助金等交付			
10	延岡市	6000020452033	事務の適切な実施を図る ために必要な指導等の事 務	0.3	補助金等交付			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国漁業協同組合連合会	5010005002234	多面的機能発揮に資する活動を全国的に推進するための技術サポート、活動組織の自己評価結果の分析、シンポジウムの開催業務	48	一般競争契約 (総合評価)	1		
2	(株)水土舎	9020001064273	多面的機能発揮に資する活動を全国的に推進するための技術開発業務	17	一般競争契約 (総合評価)	1		
3	全国内水面漁業協同組合連合会	7010405001858	多面的機能発揮に資する活動を全国的に推進するための技術サポート、活動組織の自己評価結果の分析、シンポジウムの開催業務	15	一般競争契約 (総合評価)	1		
4	(公社)全国豊かな海づくり推進協会	8010005003106	多面的機能発揮に資する活動を全国的に推進するための講習会運営業務	13	一般競争契約 (総合評価)	1		
5	(一社)水産土木建設技術センター	7010005003065	多面的機能発揮に資する活動を全国的に推進するための技術開発業務	7	一般競争契約 (総合評価)	1		

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0295

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	水産基盤整備事業 (補助) (TPP対策)			担当部局庁	水産庁			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	漁港漁場整備部計画課			課長 山本 竜太郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	漁港漁場整備法 (第20条ほか)			関係する計画、通知等	水産基本計画 (H29.4.28閣議決定) 漁港漁場整備長期計画 (H29.3.28閣議決定) 総合的なTPP等関連政策大綱 (平成29年11月24日TPP総合対策本部決定)				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「総合的なTPP等関連政策大綱」(平成29年11月24日TPP等総合対策本部決定)に即し、高品質な我が国水産物の一層の輸出拡大を推進することが重要である。 本事業は、効率的かつ効果的に、水産物の衛生管理対策や流通機能の高度化を図るため、大規模な拠点漁港を核とした地域で、周辺の産地からの水産物も取り込み、一貫した高度衛生管理の下、集荷・保管・分荷・出荷等に必要施設の一体的な整備を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定第3種漁港及びこれに準じる漁港を核とした地域を対象とし、周辺の産地からの水産物も取り込み、一貫した衛生管理の下、集荷・保管・分荷・出荷等に必要共同利用施設等について、一体的かつ総合的に整備する(補助率1/2等)。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	5,400	3,300	4,014	-	-		
		前年度から繰越し	1,439	4,990	3,300	4,014	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 4,990	▲ 3,300	▲ 4,014	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,849	4,990	3,300	4,014	0		
	執行額	1,847	4,781	3,300	-	-			
	執行率 (%)	100%	96%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	34%	145%	82%	-	-			
	平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
水産物供給基盤整備事業費補助		-	-						
計		-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成33年度までに新たに おおむね13地区で輸出を 拡大させる。	成果実績	地区	-	2	5	-	-	
		目標値	地区	-	2	4	-	13	
		達成度	%	-	100	125	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水産庁調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
農林水産物輸出インフラ整備プログラムにおける流通・輸出拠点漁港のうち、水産物の高度な衛生管理体制が構築された漁港数	活動実績	漁港数	-	7	8	-	-		
	当初見込み	漁港数	-	4	7	8	10		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円)／地区数	単位当たりコスト 百万円／地区数					184.7	478.1	660
			計算式 百万円／地区数	1847/10	4781/10	3300/5	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 水産物の安定供給と水産業の健全な発展							
	施策	②漁村の健全な発展							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		①新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量の割合 ※目標値は第4次長期計画の目標(年度ごとの目標値を示す)	実績値	%	-	6	8	-	-
			目標値	%	-	5	10	-	50
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		②輸出拡大漁港数 ※目標値は第4次長期計画の目標(年度ごとの目標値を示す)	実績値	漁港	-	6	13	-	-
			目標値	漁港	-	6	12	-	60
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業では、漁港の衛生管理対策等に資する漁港整備を実施。 衛生管理対策に資する岸壁や荷さばき所等の整備により、水産物の品質の向上や出荷の安定、さらには輸出の拡大に寄与。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者ニーズに対応した新鮮かつ良質な水産物を提供していくことが求められており、漁港漁場整備長期計画(H29.3.28閣議決定)に基づく水産基盤整備事業は、それらを的確に反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	漁港漁場整備法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	漁港漁場整備長期計画の重点課題の一つに、「水産業の競争力強化と輸出促進」が掲げられており、漁港漁場整備法に基づく当該事業は、その達成手段として優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	事業実施主体である県等に対して支出している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	特定の受益者はなく、国、地方公共団体等の役割分担のもと、適切な補助率を定めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコストは、毎年度、施工規模・施工条件・資材価格などが違うため、単純に比較する事は適当でない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	支出先は地方公共団体等であり、中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各漁港の役割分担を図り、必要な事業を行う際にはB/Cを含む事業評価等を行い、限られた予算の中で真に必要なものを実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補正予算による措置であり、経費の性質上、年度内に支出を完了することが難しく、繰越はやむを得ない。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市場価格及び民間のコスト等の調査並びに技術評価など、調達価格等の適正化に向けて取り組んでいる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事前に費用対効果分析や必要性、有効性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は活動目標を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	完成した荷さばき施設等について、衛生管理や流通の効率化に効果を発揮し、十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、関連事業である水産基盤整備事業(補助)のうちTPP対策に関連する事業を抜き出したものであり、適切な役割分担が行われている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0289		水産基盤整備事業(補助)
点検・改善結果	点検結果	本事業は、漁港漁場整備長期計画(平成29年度～平成33年度)の下、水産業の競争力強化や輸出促進のための生産・流通機能の強化対策を計画的に進めている優先度の高い事業であり、国費投入の必要性や事業の効率性、事業の有効性や資金の流れなどから妥当な事業であると考えられる。		
	改善の方向性	今後とも、設定した成果目標が着実に達成されるよう、成果実績や活動実績を管理し、PDCAサイクルによる事業効果の向上に努めていく。		

外部有識者の所見

毎年度大きな繰越額が存在するが、原因の分析や改善が適切に実施されているか検討する必要がある。
また、施設の一体的な整備推進という事業の成果を測るために現在のアウトカムが適切であるか、大きすぎる指標となっていないか、他の要因に基づくところが多くないか検討が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
事業
内容

・外部有識者から、成果目標について事業の成果を直接的に測れるものになっていないとの指摘があった。また、繰越の原因分析や改善の実施等について指摘があった。
以上のことから、「適切な成果目標の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

本事業は、事業の性質上、その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるため、年度内に支出を完了することが期し難い場合に、繰越制度を活用し、やむを得ず繰越を行っているが、次年度に確実に執行しているところである。これからも本事業の性質に鑑み、効率的な事業執行に努めていく。
また、本事業は、輸出拡大に資する施設整備を行う事業である。ご指摘の「他の要因」については、考慮が必要であると考えており、このため、本事業では、計画策定主体が輸出促進に関して協議会等を設置し、地域における推進体制の整備を行い、総合的な取組により、地域として輸出を促進しているところである。

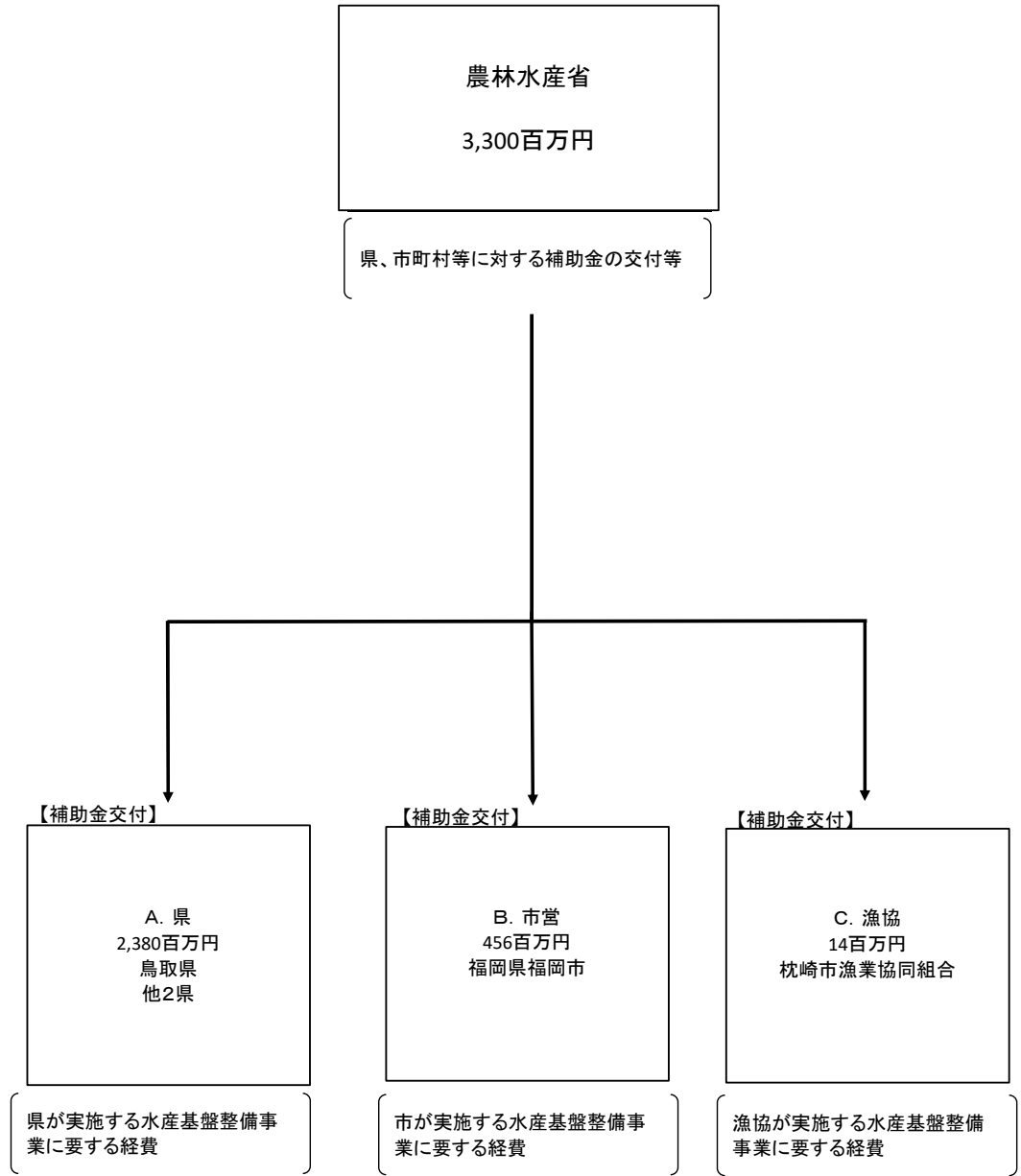
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	0291	平成28年度	0303	平成29年度	0296
平成30年度	農林水産省 (0306)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0296

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	水産物輸出促進緊急推進事業			担当部局庁	水産庁			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	漁政部加工流通課			加工流通課長 天野正治		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)、農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定)、総合的なTPP等関連政策大綱(平成29年11月24日TPP等総合対策本部決定)等					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	TPP大綱を踏まえ、我が国水産物の輸出拡大等を図ることを目的としている。水産物の輸出拡大には、EU等の求める輸出施設の認定を取得することが課題である。このため、本事業により水産加工業者等が輸出先国が求める衛生条件を満たす輸出施設の認定が取得できる施設を整備するよう取組を推進し、水産物の輸出拡大を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	輸出先国のHACCP基準への対応を目指す水産加工業者等に対し、水産物の輸出に必要な水産加工・流通施設の改修に要する経費又はその新設に要する掛かり増し経費を助成する。【補助率:1/2以内】									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	2,000	1,000	800	-	-			
		翌年度へ繰越し	2,498	1,492	1,148	864	-			
		翌年度へ繰越し	▲1,492	▲1,148	▲864	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	3,006	1,344	1,084	864	0				
	執行額	2,480	1,339	906						
執行率(%)	83%	100%	84%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	124%	134%	113%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	事業実施計画に定められた輸出目標金額に対する輸出実績額の割合を毎年100%にする	水産物の輸出目標の達成割合(計算式:補助事業者の輸出実績金額÷補助事業者の輸出目標金額)	成果実績	割合	354	71	65	-	-	
			目標値	割合	100	100	100	-	100	
			達成度	%	354	71	65	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁調べ									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	事業の実施(施設の改修等)箇所数	活動実績	施設数	19	14	13	-	-		
		当初見込み	施設数	18	15	11	12	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額(千円)÷活動実績(箇所)	単位当たりコスト	千円	106,818	95,653	69,672	71,987			
		計算式	千円/箇所	2,029,544/19	1,339,137/14	905,734/13	863,842/12			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		漁村の健全な発展							
	施策		加工・流通・消費・輸出に関する施策の展開							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		水産物の輸出額を3,500億円とする(目標年度:H31)	実績値	億円	2,640	2,749	3,031	-	-	
			目標値	億円	2,600	2,847	3,157	-	3,500	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	輸出に必要なHACCP対応の水産加工施設等の改修等を推進することにより、水産物の輸出拡大を図る。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	品質・衛生管理体制の強化を進めることで、輸出拡大に寄与し、国民の利益になる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	TPP大綱・日本再興戦略等に基づき、品質・衛生管理体制の強化を実施するものであり、国が実施することが適当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	TPP大綱・日本再興戦略等において、水産物輸出拡大のための施策と位置付けられており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募を行うことで事業実施主体の選定に係る透明性と競争性を確保している。 現在、31年度の新たな採択に向け対応中。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	要綱・要領等に則り、適正な範囲で設定しており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助対象の施設規模及び内容が一定ではないため、過年度との単純比較はできないが、経費の適正性等を審査の上、事業主体を選定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的、趣旨との整合性、経費の適正性等を審査の上、事業実施主体を選定している。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成29年度補正繰越分(30年度まで執行)の執行率は84%となっている。執行率が90%未満となった要因は、採択した14者のうち1者が交付決定後、施工業者の入札を行った結果、折しも発生した豪雨災害の影響を受け当初計画額を大幅に超過し、費用の工面の目途が立たない等の理由により、事業中止となったためである。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成30年度補正予算については、事業を実施するにあたり、事業実施者の公募や公募期間終了後の外部有識者による審査委員会開催のスケジュール調整など、所要の手続きに日数を要したため、31年度に繰り越して実施するもの。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業主体の選定は公募方式としており、広く公募を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	概ね見込みに見合ったものとなっている。 成果実績が目標値を下回った主要な要因として、北海道秋さけの不漁により原魚が入手困難となり輸出ができなかったことなどによるものである。	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	TPP大綱・日本再興戦略等に基づき、品質・衛生管理体制の強化を実施するものであり、より効果的で低コストで実施できる他の手段・方法等は考えがたい。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設について、報告等により十分に活用されているかを確認している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業(水産物輸出促進緊急推進事業)は、輸出先国のHACCP基準への対応を目指す水産加工業者等に対し、水産加工施設の改修等の支援を行うハード事業である。 ・水産物輸出倍増環境整備対策事業は、水産加工業者等に対して、HACCPに基づく衛生管理の研修・現地指導等の支援等を行うソフト事業である。 ・水産基盤整備事業(水産物輸出促進緊急基盤等整備事業)は、大規模流通・輸出拠点漁港を核とした地域において、一貫した衛生管理の下、集荷・保管・分荷・出荷等に必要施設等の一体整備を行うハード事業である。 ・農林水産物の品目別輸出促進緊急対策事業は、水産物を含む各品目について、オールジャパンの体制で、海外におけるプロモーション活動の強化等の輸出拡大の取組等を行うソフト事業である。 	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0297		水産物輸出倍増環境整備対策事業
	農林水産省	0289		水産基盤整備事業(補助)
農林水産省	0044	農林水産物の品目別輸出促進緊急対策事業		
点検・改善結果	点検結果	事業の趣旨を踏まえ、適切に実施されているが、成果実績について、北海道秋さけの不漁により原魚が入手困難となり輸出ができなかったことなどにより概ね見込みに見合ったものとなった。		
	改善の方向性	引き続き、事業実施主体への適切な指導等を行い、予算の適正かつ効率的な執行に努める。		

外部有識者の所見

輸出促進に向けて国が支援するというのは一般論としては問題ないと思われるが、ではどこまでやるのか等を考えた場合、全体構造を描きその中に本事業がどう位置付けられるかということを考える必要がある。そうでないと予算が付く限り継続するという場当たりの状況になりかねない。
また、現状のアウトカムの意味はわかるが、その前提は補助事業者の輸出目標が適切であることが前提である。その適否を判断する前提となる全体構造が提示されていないので、現状アウトカムが適切か否か判断できない。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

・成果実績について、目標値を下回ったものがある。
・成果目標について、事業採択段階で事業内容や効果を精査しているとはいえ、事業者が個々に事業計画で設定した目標の積み上げでは、事業の成果を適切に測れない。例えば事業番号0038「農畜産物輸出拡大施設整備事業」のように、まず成果の目安を一律に設定し、その目安を達成した事業者の割合を成果目標とする等、目標設定の工夫が必要。(TPP関連対策事業)
・外部有識者から、成果目標について、事業の成果を直接的に測れるものになっていないとの指摘があった。また、全体構造における事業の位置づけの明確化等について指摘があった。
以上のことから、「支援案の見直し」、「適切な成果目標の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

本事業は「総合的なTPP等関連政策大綱」のうち、農林水産分野の施策展開として示された「強い農林水産業の構築(体質強化対策)(うち、高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓)」という目標を実現するため、水産物の一層の輸出を拡大することを目的とした施策として位置付けられている。
水産物の輸出拡大には、輸出先国が求めるHACCP認定を取得することが課題であり、本事業により水産加工業者等が輸出先国が求める衛生条件を満たす輸出施設の認定が取得できる施設を整備するよう取組を推進し、水産物の輸出拡大を図るものである。このため、輸出拡大を推進するものとして採択された本事業の実施により、輸出に向けて取組むことが大綱上の目標実現につながる。
また、本事業は、輸出目標が適切であるか否かについて、各事業者が行う施設の改修等の内容、完了後の輸出計画及び費用に対する効果などを精査等の上で採択しているものである。
行政事業レビュー推進チームの所見である成果目標の目標設定の工夫については、平成30年度行政事業レビューシートから改善したところであり、その測定効果を捉えつつ、今後検討するとともに、成果実績については、その達成に向けて引き続き指導・助言を行うなど必要な措置を講じて参りたい。
なお、本事業は平成31年度で終了する事業である。

備考

<公開プロセス(29年)、事業番号(0301)、事業名(水産物輸出促進緊急推進事業)>

<評価結果>「事業全体の抜本的改善」

<主な選択の理由・根拠>

「事業内容の一部改善」を選択した委員

・他事業との重複を排除すると同時に、効果測定方法を再検討する必要。

「事業全体の抜本的改善」を選択した委員

①最終的なアウトカムである輸出促進のためのロードマップについて実態の把握が不十分。②HACCP取得を支援した事業所における輸出額を把握するなど、アウトカムの設定に抜本的な改善が必要である。③本事業の成果が具体的結果として把握できていない。アウトカムが不適切。

<とりまとめコメント>

○事業の課題や問題点

①事業効果が不明。②適切な投資レベル(過剰ではない)となっているか不明。③日本の漁業、水産物の競争力は海外に通じているか疑問。④自力でHACCPを取得している事業者もいる。不公平ではないか。

○事業の改善の手法や見直しの方向性

①特にHACCP認定まではさらにきめ細かい実態把握が必要ではないか。②申請の段階で、HACCP取得について、一定期間に取得することを義務とすべきである。③補助率の低減、補助金額の上限を下げて、本事業の対象者を増やすべきである。④コストのチェック体制を整えるべきではないか。⑤事業実施後のフォローをより細かくする必要あり。例えば、課題提案書と施設利用報告書との整合性を確認する。⑥HACCPの効果測定は必要。昔から認定を受けている会社があるのでそこからデータは取れるはず。

<対応状況の概要>

①運用通知において、事業完了後の各年度に、利用状況等報告書の提出を求めており、同通知の改正により、さらにきめ細かい実態把握が可能となるよう措置した。②本事業の成果が適切に反映されるよう、計画に定めた輸出目標金額にかかるアウトカムを設定した。③実施要綱において、HACCP認定の取得が見込まれる場合が採択基準とされており、実施計画の策定に当たり施設認定の取得に向けた調査・検討が十分に行われたことを確認するなどの措置を講じた。

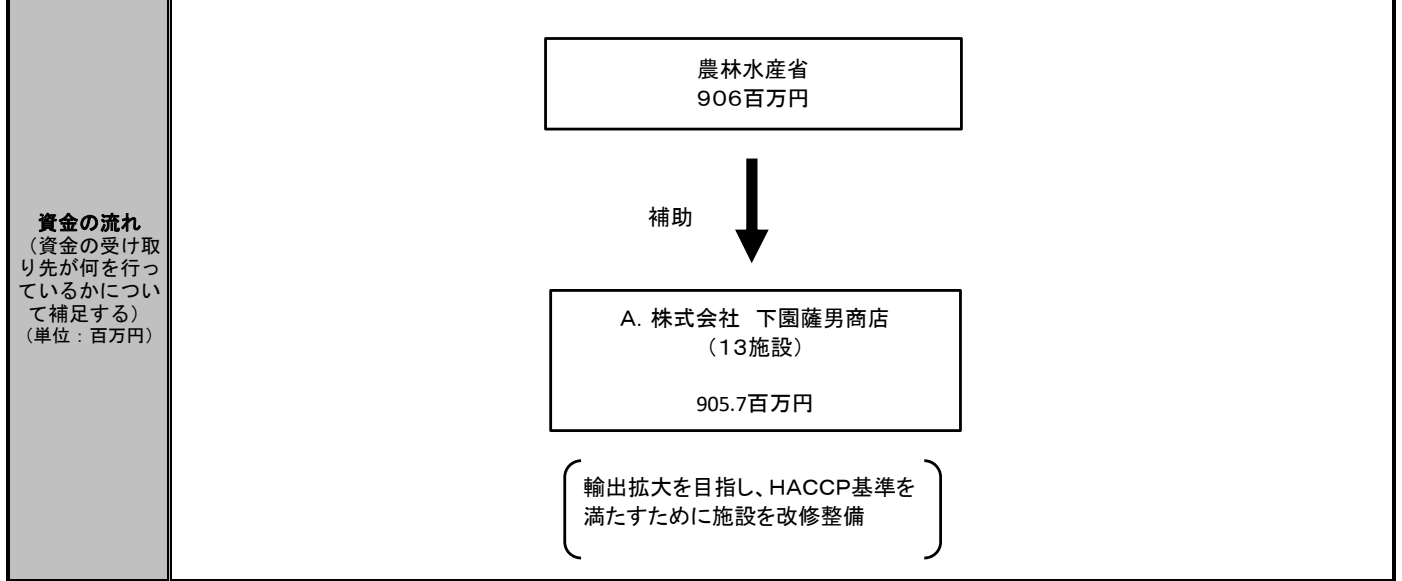
<会計検査院の検査報告(平成28年度決算検査報告)>

<改善の処置要求>・本事業の実施に当たり、事業により改修整備等を行った加工流通施設について改善計画を策定させるなどの指導を行ったり、事業主体に対して実施計画の策定段階における調査・検討を十分行うよう周知したり、実施計画のより効果的な審査を行うための方策を検討したりするなどにより、HACCPの認定が取得されるよう改善の処置を要求されたもの。

<対応状況の概要>・事業主体に対して、HACCPの認定が取得されるよう必要に応じて改善計画を策定させるとともに、利用状況等報告書の記載を充実させる等の措置を講ずる通知を発出するとともに、運用通知の改正等により実施計画の策定に当たり施設認定の取得に向けた調査・検討を十分に行うよう周知や事業の採択に当たり、品質・衛生管理専門家などによる指導の内容及びその対応状況等が分かる資料を確認することとする措置を行った。

関連する過去のレピュシート of 事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度
平成26年度		平成27年度	0296	平成28年度	0312	平成29年度
平成30年度	農林水産省 (0302)					0302

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社下園薩男商店			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設改修整備費	輸出拡大を目指し、HACCP基準を満たすための施設改修	147.9				
計		147.9	計			0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社下園薩男商店	8340001011772	輸出拡大を目指し、HACCP基準を満たすために施設を改修整備	147.9	補助金等交付	20	--	
2	大坪水産株式会社	5080001015613	輸出拡大を目指し、HACCP基準を満たすために施設を改修整備	143.9	補助金等交付	20	--	
3	株式会社高知道水	7490001008648	輸出拡大を目指し、HACCP基準を満たすために施設を改修整備	108.7	補助金等交付	20	--	
4	株式会社丸太水産	6440001006228	輸出拡大を目指し、HACCP基準を満たすために施設を改修整備	107.9	補助金等交付	20	--	
5	株式会社トウスイ	6050001043640	輸出拡大を目指し、HACCP基準を満たすために施設を改修整備	94.2	補助金等交付	20	--	
6	株式会社津久勝	7050001020993	輸出拡大を目指し、HACCP基準を満たすために施設を改修整備	81.4	補助金等交付	20	--	
7	株式会社川畑	8050001040066	輸出拡大を目指し、HACCP基準を満たすために施設を改修整備	64.8	補助金等交付	20	--	
8	マルヤ水産株式会社	4140001056370	輸出拡大を目指し、HACCP基準を満たすために施設を改修整備	42.1	補助金等交付	20	--	
9	株式会社愛媛海産	9500001012605	輸出拡大を目指し、HACCP基準を満たすために施設を改修整備	31.3	補助金等交付	20	--	
10	柳川冷凍食品株式会社	5290001053303	輸出拡大を目指し、HACCP基準を満たすために施設を改修整備	29.2	補助金等交付	20	--	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0297

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	水産物輸出倍増環境整備対策事業			担当部局庁	水産庁			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	漁政部加工流通課			加工流通課長 天野正治	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)、農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定)、総合的なTPP等関連政策大綱(平成29年11月24日TPP等総合対策本部決定)等				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産物・食品の輸出促進については、農林水産業の輸出力強化戦略等において、平成31年に1兆円の輸出を達成することとし、水産物の輸出額についても、平成24年の1,700億円から平成31年までに3,500億円に倍増することとされている。水産物の輸出に当たっては、輸出先国が要求する衛生条件を満たすことや、水産物のフードチェーン全体での輸出体制の強化が課題である。このため、本事業により各種取組を推進することで水産加工業者等の衛生管理の向上とともに輸出先国が求める衛生条件を満たす輸出施設の認定数を増加させるなどして、輸出体制を強化し、水産物の輸出拡大を図ることにより水産業の成長産業化を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	輸出拡大を目指す水産加工・流通業者等にかかるHACCP認定に必要となる研修等の実施及び生産海域等のモニタリングを支援し、対EU・HACCP認定施設の指導・監視を行うとともに、輸出促進に資するトレーサビリティを導入する取組を推進する。 ①HACCP認定加速化支援事業(補助率:定額、1/2以内) ②生産海域等モニタリング体制整備事業(補助率:1/2以内) ③EU・HACCP認定施設指導・監視事業(委託費) ④トレーサビリティ導入実証事業(補助率:定額)								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	▲1	▲0.4	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	243	204.6	188	0	0		
	執行額	154	143	173					
	執行率(%)	63%	70%	92%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	63%	70%	92%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
		-	-	平成31年度から水産バリューチェーン事業に大括り化したため					
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度
	平成31年度までに新たにHACCP認定施設を200施設増加させる(年間40施設の増加)ことで輸出の拡大を促進させる。	HACCP認定数(成果実績(施設数)÷目標値(施設数))	成果実績	施設数	82	139	191	-	-
			目標値	施設数	80	120	160	-	200
			達成度	%	103	116	119	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	①HACCP関係研修等受講者数	活動実績	人	1,976	2,108	2,040	-	-	
		当初見込み	人	1,500	1,500	1,500	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	②モニタリング実施地域数	活動実績	地域	13	14	15	-	-	
		当初見込み	地域	16	16	16	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	③指導等を行ったEU・HACCP認定施設数	活動実績	施設	10	17	23	-	-	
		当初見込み	施設	15	25	32	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	④トレーサビリティ導入実証事業の検証結果の公表数	活動実績	件	-	-	1	-	-	
		当初見込み	件	-	-	1	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	①HACCP認定加速化支援事業 執行額(千円)ノ活動実績(受講者数)	単位当たりコスト	千円	47	43	47	-
		計算式	千円/人	93,326/1,976	90,885/2,108	95,830/2,040	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	②生産海域等モニタリング体制整備事業 執行額(千円)ノ活動実績(モニタリング実施地域数)	単位当たりコスト	千円	1,427	1,489	1,505	-
		計算式	千円/地域	18,549/13	20,850/14	22,579/15	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	③EU・HACCP認定施設指導・監視事業 執行額(千円)ノ活動実績(施設数)	単位当たりコスト	千円	1,107	861	1,237	-
		計算式	千円/地域	11,065/10	14,635/17	28,446/23	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	④トレーサビリティ導入実証事業 執行額(千円)ノ活動実績(公表件数)	単位当たりコスト	千円	-	-	26,310	-
		計算式	千円/件	-	-	26,310/1	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 水産物の安定供給と水産業の健全な発展							
	施策	⑳ 漁村の健全な発展							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		水産物の輸出額	実績値	億円	2,640	2,749	3,031	-	-
			目標値	億円	2,600	2,847	3,157	-	3,500
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	HACCPに基づく品質管理の研修等の実施及び生産海域等のモニタリングを支援するとともに、EU・HACCP認定指導・監視等を行うことにより、水産物の輸出体制の強化が図られ、輸出拡大が可能となる。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	品質・衛生管理体制の強化を進めることで水産物の輸出拡大に寄与し、国民の利益となるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本再興戦略として、水産業の成長産業化に向けて、水産加工施設等のHACCP認定を推進し、水産物輸出を拡大することが挙げられており、輸出拡大の各種取組を支援する本事業は国が実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略として、水産業の成長産業化に向けて、水産加工施設等のHACCP認定を推進し、水産物輸出を拡大することが挙げられており、輸出拡大の各種取組を支援する本事業は政策目的の達成に寄与するものであり、優先度の高い事業となっている。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	公募を行うことで事業実施主体の選定に係る透明性と競争性を確保しているが、平成30年度は1者応募となった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、1者応募又は1者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業部分の補助率は定額又は1/2以内であり、受益者との負担関係は妥当かつ合理的なものとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費の適正性等を審査の上、事業実施主体を選定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的、趣旨との整合性、経費の適正性等を審査の上、事業実施主体を選定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業者から現地指導の申込や、認定施設数が見込みより少なかったなどのためである。執行率は92%である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越はない。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施主体の選定は公募方式としており、広く公募を行っている。加えて、選定された事業実施主体に対し、コスト削減及び効率的な事業実施を図るよう助言している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施には高度な専門性が求められることから、知見のある民間団体に委託または事業主体とすることが最も経済的かつ効率的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	①事業：見込みに見合ったものとなっている。 ②～④事業：概ね見込みに見合ったものとなっている。 活動実績が当初見込みを下回った要因として、②は生産海域の指定の拡充がなかったこと、③は認定の取得を希望する事業者の申請準備等が整わなかったことなどから、水産庁によるEU・HACCP認定施設数が増えなかったことである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成したマニュアル等について、ホームページで公表するなど普及に努めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、水産加工業者等に対してHACCPに基づく衛生管理の研修・現地指導等の支援を行うソフト事業である。 ・水産物輸出促進緊急推進事業は、輸出先国のHACCP基準への対応を目指す水産加工業者等に対し、水産加工施設の改修等の支援を行うハード事業である。 ・農林水産物の品目別輸出促進緊急対策事業は、水産物を含む各品目について、オールジャパンの体制で、海外におけるプロモーション活動の強化等の輸出拡大の取組等を行うソフト事業である。 	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0296		水産物輸出促進緊急推進事業
	農林水産省	0044		農林水産物の品目別輸出促進緊急対策事業
点検・改善結果	点検結果	一部の事業において、活動実績が計画より少なくなったことにより不用が生じているものの、事業の趣旨を踏まえ、適切に実施されている。また、1者応募であった事業についても、事業実施主体の公募は選定に係る透明性と競争性を確保して、事業実施している。		
	改善の方向性	本事業は平成30年度で終了。平成31年度からは水産バリューチェーン事業として実施している。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	<ul style="list-style-type: none"> ・資金の流れDについて、前年度に引き続き1者応募(1者応募)となっている。 ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」及び「支援方策の見直し」を行うべきである。本事業は、平成30年度に終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度からは水産バリューチェーン事業に大括り化され実施している。 ・引き続き、事業の実施に際し、公募による事業主体の選定を行う場合は、入札希望者が入札しやすい環境を整備するため、公示期間の確保・延長等を行い、わかりやすい公示内容として競争性等を一層向上するとともに、活動実績については、各事業の取組が当初見込み通り進捗するよう、適宜状況を把握し必要に応じて助言等することにより、執行率の向上に努め、事業の適切な実施を期すこととするなどして、今後の輸出拡大に向けた取組の中で有効に活用していく。 			

備考

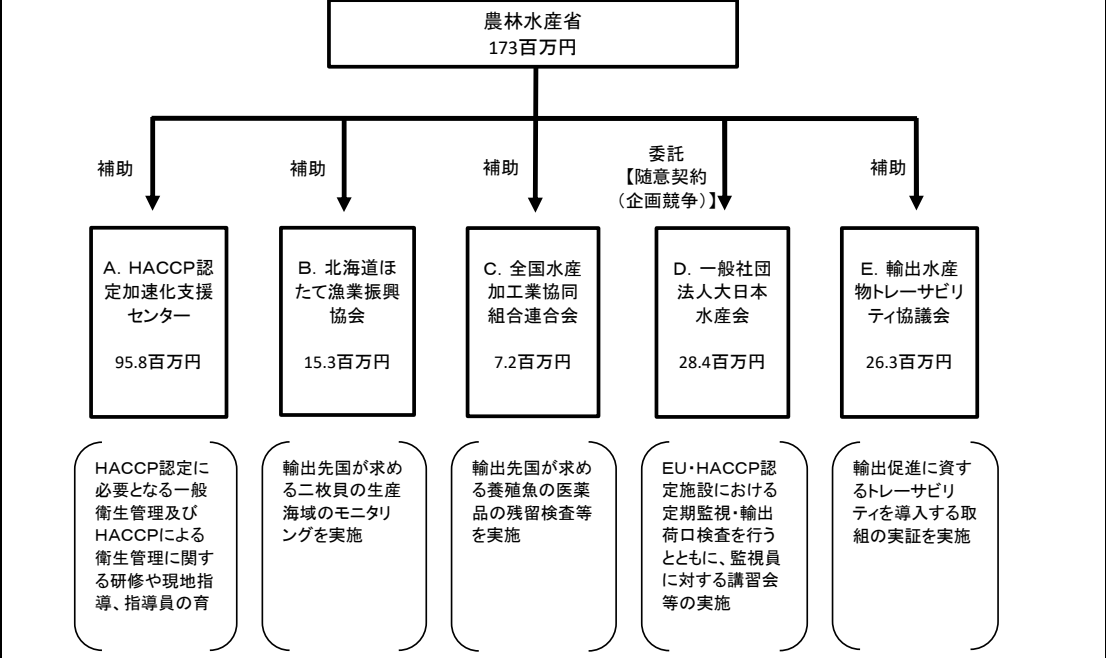
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-0026	平成28年度	0314	平成29年度	0306

平成30年度 農林水産省 (0307)

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.HACCP認定加速化支援センター			B.北海道ほたて漁業振興協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	HACCP研修等開催費	68.7	役務費	モニタリング検査料	15.3
専門家手当	品質・衛生管理指導の手当	19.3			
旅費	HACCPに関する現地指導及び事前審査のための旅費	6			
その他	役務費、一般管理費	1.8			
計		95.8	計		15.3
C.全国水産加工業協同組合連合会			D.一般社団法人日本水産会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	モニタリング検査料	7.2	専門家手当	HACCPに係る現地指導及び認定申請のガイドライン作成のための手当	10
			定期監視員手当	認定施設の定期監視に必要な手当	5.8
			印刷製本費	HACCPに係る現地指導及び認定申請のガイドライン作成費	3.2
			その他	講師手当、旅費、資料作成費	9.4
計		7.2	計		28.4
E.輸出水産物トレーサビリティ協議会			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	導入検討及び現地実態調査、検証評価に必要な人件費	8.5			
旅費	導入検討及び現地実態調査、検証評価に必要な情報収集のための旅費	1.2			
諸謝金	検討委員会に必要な諸謝金	0.1			
その他	役務費(ソフトウェア開発・導入費、システム整備費)、通信運搬費	16.5			
計		26.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	HACCP認定加速化支援センター	-	HACCP認定に必要となる一般衛生管理及びHACCPによる衛生管理に関する研修や現地指導、指導員の育成等を実施	95.8	補助金等交付	1	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道ほたて漁業振興協会	-	輸出先国が求める二枚貝の生産海域のモニタリングを実施	15.3	補助金等交付	1	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国水産加工業協同組合連合会	2010005002245	輸出先国が求める養殖魚の医薬品の残留検査等を実施	7.2	補助金等交付	1	--	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人大日本水産会	6010405000489	EU・HACCP認定施設における定期監視、輸出荷口検査を行うとともに、監視員に対する講習会等の実施	28.4	随意契約 (企画競争)	1	--	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	輸出水産物トレーサビリティ協議会	-	輸出促進に資するトレーサビリティを導入する取組の実証を実施	26.3	補助金等交付	2	--	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0298

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	水産物輸出拡大施設整備事業			担当部局庁	水産庁			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	漁港漁場整備部計画課			計画課長 山本 竜太郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定) 漁港漁場整備長期計画(平成29年3月28日閣議決定) 総合的なTPP等関連政策大綱(平成29年11月24日TPP総合対策本部決定)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産物・食品の輸出促進については、2019年に輸出額1兆円との目標のうち、水産物の輸出額は3,500億円として掲げられており、その目標達成に向け、一層の輸出拡大を促進する必要がある。そのため、水産物の水揚げの約3割を占めている港湾においても水産物輸出の体制整備を行う必要があるが、港湾背後における荷さばき所等必要な施設整備が遅れている状況にあることから、港湾背後における必要な施設整備の実施が課題となっている。そのため、港湾背後における一貫した衛生管理が可能な施設整備を促進すべく事業を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県、市町村又は水産業協同組合に対し、水産物の陸揚げ量が多い港湾を核とした地域を対象に、一貫した衛生管理の下、集荷・保管・分荷・出荷に必要な共同利用施設等について、一体的かつ総合的に整備する費用を補助【補助率：1/2等】								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	500	2,100	2,800	-	-		
		前年度から繰越し		500	2,100	2,800	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 500	▲ 2,100	▲ 2,800	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	500	2,100	2,800	0		
	執行額	0	500	2,100	-	-			
	執行率 (%)	-	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	24%	75%	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度
	当該地域における水産物の輸出額を21億円から32億円とする (基準年度：H27、目標年度：H37)	水産物の輸出額	成果実績	億円	25.3	27.2	31.4	-	-
			目標値	億円	22.6	23.8	24.5	-	32
			達成度	%	112	114	128	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	財務省貿易統計								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	事業の実施個所数	活動実績	箇所	0	1	2	-	-	
		当初見込み	箇所	1	2	2	2	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円)/個所数	単位当たり コスト		-	500	1,050	1,400		
		計算式	/	-	500/1	2100/2	2800/2		

政策評価	政策	5 水産物の安定供給と水産業の健全な発展							
	施策	⑫漁村の健全な発展							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		水産物の輸出額	実績値	億円	2,640	2,749	3,031	-	-
		目標値	億円	2,600	2,847	3,157	-	3,500	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
水産物輸出の体制整備が遅れている港湾において、一貫した衛生管理の下、体系的かつ一体的な施設の整備を行うことにより、水産物の輸出体制の強化が図られ、輸出拡大が可能となる。									

新経済・財政再生計画との関係 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	品質・衛生管理の強化を進めることで、水産物の輸出拡大に寄与し、国民の利益となるものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農林水産業の輸出力強化戦略等により、農林水産物の輸出促進が挙げられており、輸出拡大に資する取組を支援する当該事業は国が実施することが適当である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	農林水産業の輸出力強化戦略等により、農林水産物の輸出促進が挙げられており、輸出拡大に資する取組を支援する本事業は政策目標の達成に寄与するものであることから、優先度の高い事業となっている。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	支出先が都道府県、市町村に限定されている。															
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無																
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	特定の受益者はなく、国、地方公共団体等の役割分担のもと、適切な補助率を定めている。															
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコストは、毎年度、施工規模・施行条件・資材単価などが違うため、単純に比較することは適当でない。															
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	支出先は都道府県、市町村に限定されており、中間段階での支出はない。															
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的や趣旨との整合性、経費の妥当性を審査の上、事業実施主体を選定している。															
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%である。															
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施工期間中の利用形態について、市場利用者との協議に不測の日数を要したため、繰越となったが、繰越を含め、最近の執行率は100%であり、適切に執行されている。																
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市場価格や民間でのコスト等の調整、技術評価など、調整価格等の適正化に取り組んでいる。																
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年の成果実績は、成果目標を28%上回っており、十分な成果をだしている。															
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事前に費用対効果分析や必要性、有効性等の観点から総合的な評価を行った上で事業着手している。															
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みを達成している。															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の対象施設については、完成したい速やかに活用する予定となっており、完成済みの施設については、買受保管積込所等として既に活用されている。															
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名												
	所管府省名	事業番号		事業名														
点検結果	本事業は水産物の輸出促進に資する優先度の高い事業であり、事業実施箇所の選定にあたっては、費用対効果分析や必要性等を総合的に評価した上で実施しており、事業の趣旨を踏まえ、適切に実施されている。100%の執行率となっており、施設の供用も開始されている。平成30年度は補正予算による措置であったこと及び市場関係者との協議に不測の時間を要したことにより、繰越額が生じているものの、31年度内の着実な執行を見込んでいる。																	
改善の方向性	引き続き、事業実施主体への適切な指導等を行い、予算の適正かつ効率的な実施に努める。																	
外部有識者の所見																		
<p>港湾地域の共同利用施設の整備は輸出促進のために急ぐ必要がある。その衛生管理のレベルは、何か統一的基準があるか。例えば、近隣の工場が対米または対EUのHACCPを取得する場合、原料調達地となる港湾の衛生管理の水準も問われることになる。同事業における基準とHACCPとの関係の整理をしておいた方がよいだろう。事業実施箇所数は毎年数か所であるが、各事業の成果の把握しておくこと。成功事例の横展開も期待される場所である。</p> <p>また、アウトカム指標1つ目の水産物の輸出額は、本事業が対象とした港湾のみの数字となっているか。また、目標値は新たに事業を実施した港湾の輸出額の増分も含めての数字か。もし、以上の疑問が明らかになり問題が無ければ、現時点では本指標で測定することに差し支えない。</p>																		
行政事業レビュー推進チームの所見																		
一事業内改善の	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標について、事業実施前との比較となるよう、輸出額の増加量とすべき。(TPP関連対策事業) ・繰り越し額が毎年増加を続けており、計画的な事業執行が必要。(TPP関連対策事業) ・外部有識者からは、事業における基準とHACCPとの関係の整理・各事業の成果把握・成功事例の横展開等について指摘があった。 <p>以上のことから、「適切な指標の設定」、「執行額と予算額の乖離の改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。</p>																	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

1. 外部有識者の所見(前半)について
「漁港における衛生管理基準について(平成20年6月12日水産庁漁港漁場整備部長通知)」等を参考にしつつ、輸出相手国の衛生管理基準等を踏まえ整備内容等を定めた上で、事業を実施しているところ。
また、今後、同事業の成果を把握した上で成果の横展開に取り組む。
2. 「適切な指標の設定」及び外部有識者の所見(後半)について
現行の成果目標の水産物の輸出額の目標は、新たに事業を実施した箇所の輸出額の増分も含めた数字である。また、本事業の成果目標については、水産物の輸出額として事業を推進してきていることから、現行の成果目標を引き続き活用するが、事業実施前との比較ができるように事業実施前の輸出額を追記する。
3. 「執行額と予算額の剥離の改善」について
当該事業は、補正予算による措置であったこと及び市場関係者との協議に不測の時間を要したことにより、30年度内の事業完了に至らなかったものの、既に工事に着手し、令和元年度内の着実な事業完了を見込んでいる。

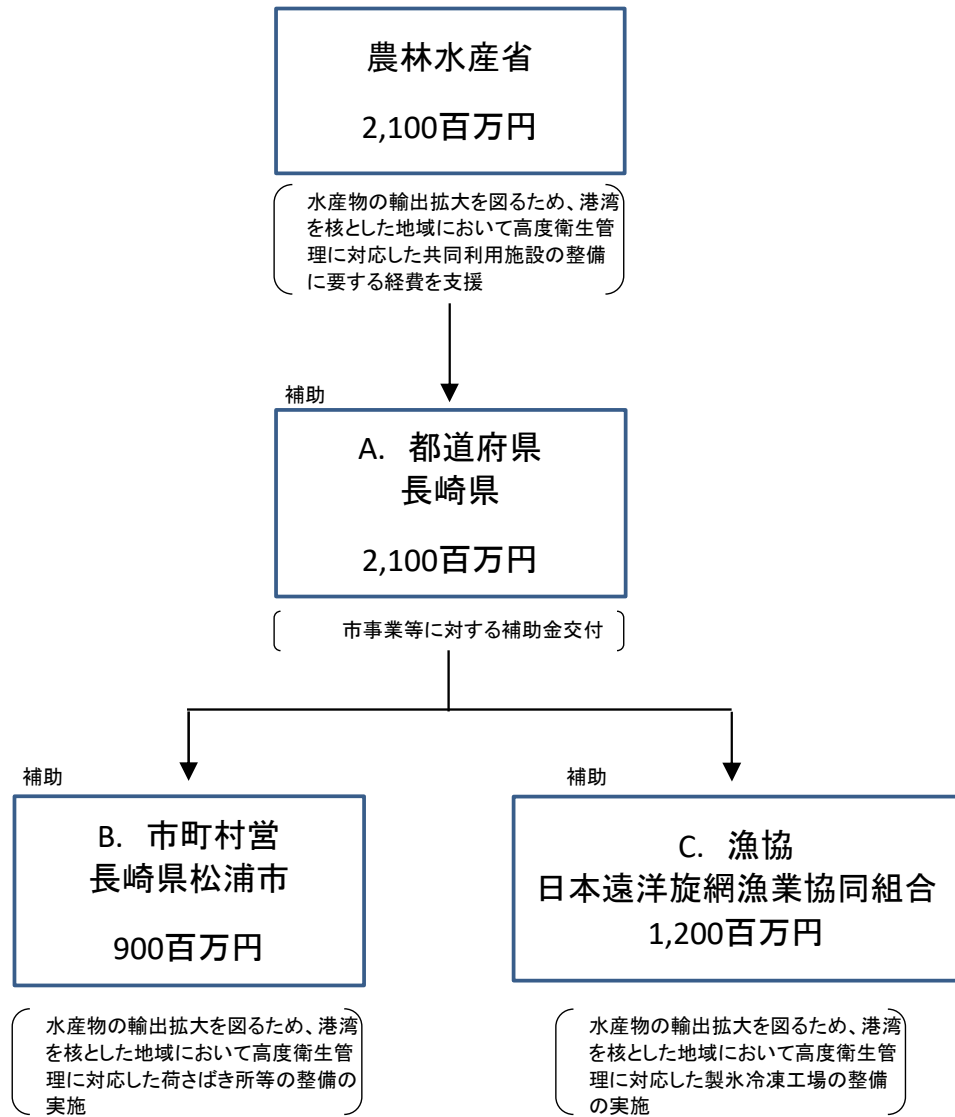
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	0309
平成30年度	農林水産省 (0309)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※平成30年度補正予算は、全額を翌年度に繰越しているため、支出額の計上はない。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.長崎県			B.長崎県松浦市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	市町村当事業	松浦市が実施する共同利用施設整備に係る実施経費(間接補助)	2,100	本工事費	松浦市が実施する共同利用施設整備に必要な工事費	891.9
				測量及び試験費	松浦市が実施する共同利用施設に必要な調査・設計等に要する経費	8.1
	計		2,100	計		900
		C.日本遠洋旋網漁業協同組合			D.	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
本工事費	日本遠洋旋網漁業協同組合が実施する共同利用施設整備に必要な工事費	1,200				
計		1,200	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	2,100	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県松浦市	3000020422088	市が実施する水産基盤整備事業に要する経費	900	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本遠洋旋網漁業協同組合	7290005002683	漁協が実施する水産基盤整備事業に要する経費	1,200	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0299

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	漁港機能増進事業			担当部局庁	水産庁				
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	漁港漁場整備部計画課	作成責任者 課長 山本 竜太郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定) 漁港漁場整備長期計画				
主要政策・施策	海洋政策、高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、漁村においては、全国平均を上回る速さで人口減少や高齢化が進行し、漁村の活力の低下が懸念されている。また、多くの施設が耐用年数を迎えており、維持管理・更新費の増大等が懸念される。このため漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、本事業により就労環境の改善、漁港の安全の向上、漁港施設の有効活用など、漁港機能を増進する取組を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体等が漁港機能増進を図るために行う、省力化・軽労化・就労環境改善施設(岸壁等の防風防雪防暑施設、浮体式係船岸等)、有効活用促進施設(港内の増養殖施設等)、安全対策向上施設(津波バリア施設、避難はしご等)の施設整備に対して補助する。 補助率:1/2等								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	1,000	2,594	2,594	2,594		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	349	1,160	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 349	▲ 1,160	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	651	1,783	3,754	2,594		
	執行額	0	649	1,772	-	-			
	執行率(%)	-	100%	99%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	65%	68%	-	-			
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	2,594	2,594						
	計	2,594	2,594						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	水産物の流通拠点や生産拠点となる漁港のうち、就労環境を改善した漁港の割合を、51%(平成28年度)からおおむね60%に向上させる。	水産物の流通拠点や生産拠点となる漁港のうち、就労環境を改善した漁港の割合(就労環境を改善した漁港)/(水産物の流通拠点や生産拠点となる漁港)×100	成果実績	%	-	52	57	-	-
			目標値	%	-	53	55	-	60
			達成度	%	-	98	104	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水産庁調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
				-	年度	33	年度	
老朽化に対して施設の安全性が確保された漁港の割合を、66%(平成28年度)からおおむね100%に向上させる。	老朽化に対して施設の安全性が確保された漁港の割合(調査の結果、著しい老朽化が発生している施設の無い漁港)/(外郭施設、係留施設に係る機能保全計画を策定している漁港)×100	成果実績	%	-	78	79	-	-
		目標値	%	-	73	80	-	100
		達成度	%	-	107	99	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁調べ							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	就労環境の改善、施設の有効活用、安全対策向上を図った施設数			活動実績	施設	-	50	125
		当初見込み	施設	-	50	120	156	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	予算額(百万円)÷事業実施地区数			単位当たりコスト	百万円	-	20	20.8
		計算式	百万円/地域数	-	1000/50	2594/125		
政策	5 水産物の安定供給と水産業の健全な発展							
	施策	②漁村の健全な発展						
政策評価	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
	都市漁村交流人口の増加数 ※各年度の実績値は、前年度実績値を用いて評価を行う (30年度実績については令和2年2月頃把握予定)			実績値	万人	-	22	-
		目標値	万人	-	20	40	-	100
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
就労環境の改善や安全対策の向上、施設の有効活用等に資する漁港施設整備に対する支援を実施。防風・防暑施設や浮棧橋の整備等により就労環境の改善を図り、また防波堤や防護柵の整備等により漁港施設における安全対策の向上を図ることにより、漁村の人々にとって住みやすく働きやすい漁村を推進することで、漁村の活力を取り戻し、漁村への訪問や漁村の人々との交流が促進され、都市漁村交流人口の増加に寄与する。								
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-					
	(第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表

2018

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	漁港の利用者や生産者の就労環境の改善等による漁港機能の増進を図る事業であり、既存漁港施設を最大限活用して、ストック効果の最大化を図るための事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	多くの漁港施設が耐用年数を迎える中、漁港施設の維持管理、更新費の増大が懸念されており、ストック効果の最大化の観点から、国が支援していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	漁港漁場整備長期計画(平成29年3月28日閣議決定)において、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」が重点的に取り組む課題とされており、その達成手段として優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	既存の漁港施設を管理する都道府県、市町村等に支出しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業主体が事業費の1/2等を負担していることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	毎年度、施工規模・施工条件・資材価格などが違うため、単位当たりコストを単純に比較することは適当でない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れは、都道府県、市町村を経る必要最低限のもので合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用対効果分析を含む事業評価を行い、限られた予算内で真に必要なものを実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用はほとんどない。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	現場条件や地元調整から設計・施工方法を見直したこと等によるものでありやむを得ない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市場価格や民間でのコスト等の調査、技術評価など調達価格等の適正化に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	達成度はそれぞれ104%、99%となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	既存ストックを利用するものであり、低コストの実施となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	完成した岸壁や防波堤等の漁港施設について、効果を発揮し、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	多くの漁港施設が耐用年数を迎える中、漁港施設の維持管理、更新費の増大が懸念されているが、本事業は、既存漁港施設を最大限活用してストック効果の最大化を図るため、漁港の利用者や生産者の就労環境の改善等、漁港機能を増進する事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映するとともに、政策目的の達成手段として、適切かつ優先度が高い事業である。また、費用対効果分析やコスト縮減により、効率的で効果的な執行に努めることとしており、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性の観点から妥当なものと考えている。	
	改善の方向性	適切なコスト意識のもとで効率的な事業の執行を図るため、優良事例を集積し、事業主体に周知する。	

外部有識者の所見

これは、ほぼアウトプット目標である。アウトカム目標は、もう少し先の効果を示すことが必要で、たとえば省力化、軽労化によって、どの程度労働時間が短縮されたかなど(本来もう少し先の効果を示したいのですが)、またはアンケートによってこの効果を実感している人の割合なども使えるかもしれない。安全対策についても同様。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
改 善
内 容

外部有識者から、成果目標についてアウトプットと混同しているとの指摘があった。
以上のことから、「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行
善 等
改

成果指標である「就労環境を改善した漁港の割合」及び「老朽化に対して施設の安全性が確保された漁港の割合」は、従来より、単に事業を行った漁港数を計上しているのではなく、事業終了後、漁港管理者である地方公共団体が、利用者である漁業者等の意見を聞いて、就労環境が改善又は安全性が確保されたと評価した漁港を計上しており、アウトカムであると考えている。今後とも、事業執行後の状況を漁港利用者から十分聞き取り、成果が十分にあったとする漁港を計上することとする。

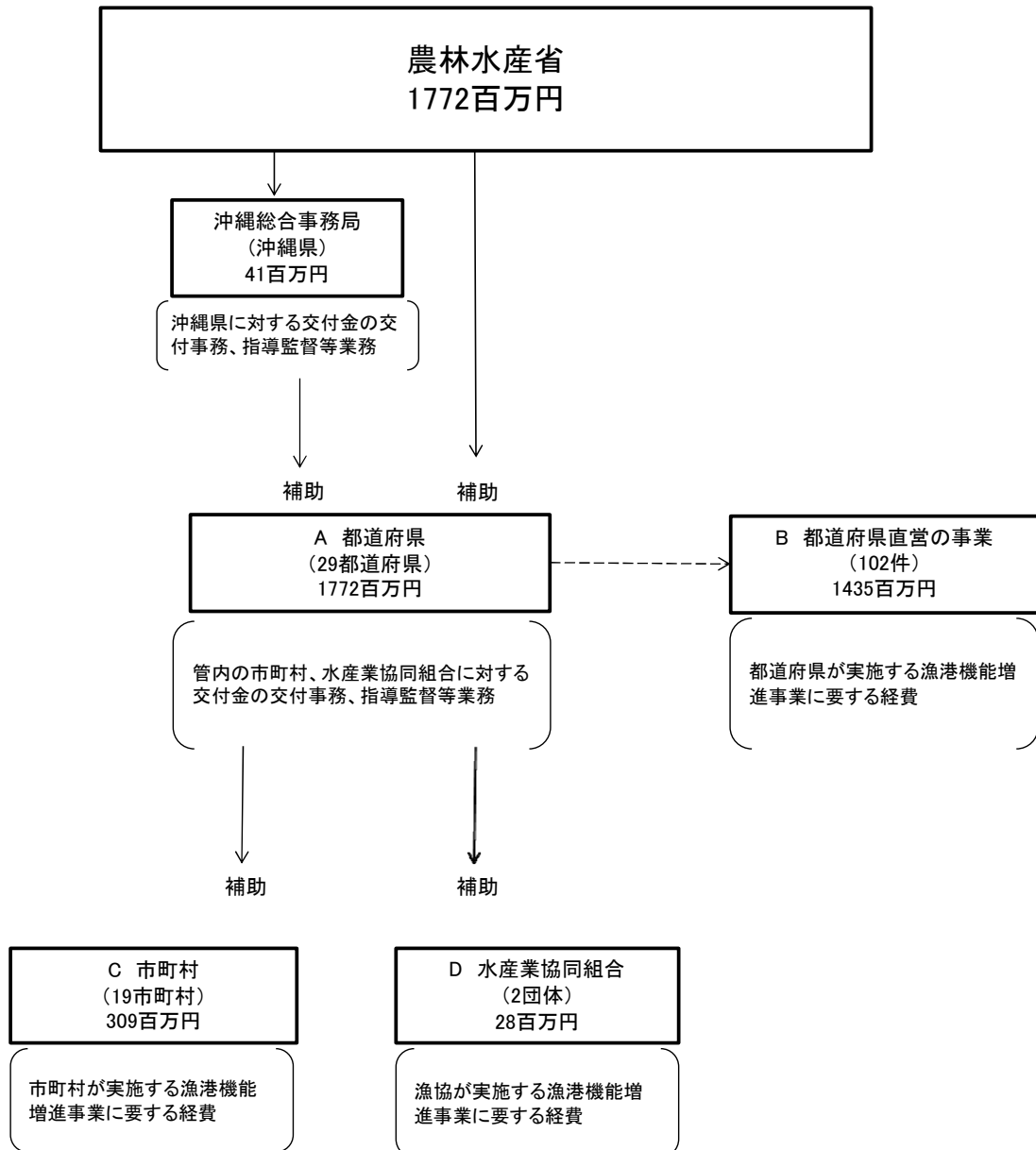
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新29-0024
平成30年度	農林水産省 (0310)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.長崎県			B.静岡県(福田地区)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本工事費	県が実施する漁港機能増進事業に必要な工事費	146.7	本工事費	県が実施する漁港機能増進事業に必要な工事費	81.4
計		146.7	計		81.4	
	C.福岡県宗像市(地島地区)			D.落部漁業協同組合(落部地区)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本工事費	漁港機能増進事業(浮桟橋・照明設備整備)	88.6	本工事費	漁港機能増進事業に必要な工事費	10.4
	計		88.6	計		10.4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	県事業の実施経費、管内の市町村に対する交付金の交付事務	146.7	補助金等交付	-	--	
2	福岡県	6000020400009	管内の市町村に対する交付金の交付事務	135	補助金等交付	-	--	
3	青森県	2000020020001	県が実施する漁港機能増進事業に要する経費	110.6	補助金等交付	-	--	
4	宮崎県	4000020450006	県が実施する漁港機能増進事業に要する経費	108.8	補助金等交付	-	--	
5	山口県	2000020350001	県が実施する漁港機能増進事業に要する経費	101.1	補助金等交付	-	--	
6	新潟県	5000020150002	県が実施する漁港機能増進事業に要する経費	89.3	補助金等交付	-	--	
7	三重県	5000020240001	県事業の実施経費、管内の市町村に対する交付金の交付事務	83.9	補助金等交付	-	--	
8	静岡県	7000020220001	県が実施する漁港機能増進事業に要する経費	81.4	補助金等交付	-	--	
9	北海道	7000020010006	道事業の実施経費、水産業協同組合に対する交付金の交付事務	76.3	補助金等交付	-	--	
10	愛知県	1000020230006	県が実施する漁港機能増進事業に要する経費	63.9	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県(福田地区)	7000020220001	県が実施する漁港機能増進事業に要する経費	81.4	補助金等交付	-	-	
2	山口県(下関地区)	2000020350001	県が実施する漁港機能増進事業に要する経費	50	補助金等交付	-	-	
3	愛知県(一色地区)	1000020380008	県が実施する漁港機能増進事業に要する経費	49.9	補助金等交付	-	-	
4	長崎県(奈留地区)	4000020420000	県が実施する漁港機能増進事業に要する経費	47.2	補助金等交付	-	-	
5	福井県(小浜地区)	4000020180009	県が実施する漁港機能増進事業に要する経費	47	補助金等交付	-	-	
6	宮崎県(土々呂地区)	4000020450006	県が実施する漁港機能増進事業に要する経費	43.2	補助金等交付	-	-	
7	熊本県(牛深地区)	7000020430005	県が実施する漁港機能増進事業に要する経費	39.4	補助金等交付	-	-	
8	新潟県(間瀬地区)	5000020150002	県が実施する漁港機能増進事業に要する経費	35.3	補助金等交付	-	-	
9	青森県(小泊地区)	2000020020001	県が実施する漁港機能増進事業に要する経費	35	補助金等交付	-	-	
10	山口県(見島地区)	2000020350001	県が実施する漁港機能増進事業に要する経費	32	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県宗像市(地島地区)	3000020402206	市町村が実施する漁港機能増進事業に要する経費	88.6	補助金等交付	-	-	
2	三重県紀北町(三浦地区)	6000020245437	市町村が実施する漁港機能増進事業に要する経費	57.4	補助金等交付	-	-	
3	福岡県福岡市(玄界地区)	3000020401307	市町村が実施する漁港機能増進事業に要する経費	20	補助金等交付	-	-	
4	福岡県北九州市(藍島地区)	8000020401005	市町村が実施する漁港機能増進事業に要する経費	15.8	補助金等交付	-	-	
5	佐賀県唐津市(屋形石地区)	3000020412023	市町村が実施する漁港機能増進事業に要する経費	15	補助金等交付	-	-	
6	沖縄県浦添市(牧港地区)	1000020472085	市町村が実施する漁港機能増進事業に要する経費	13.2	補助金等交付	-	-	
7	三重県熊野市(遊木地区)	7000020242128	市町村が実施する漁港機能増進事業に要する経費	12.5	補助金等交付	-	-	
8	沖縄県宜野座村(宜野座地区)	5000020473138	市町村が実施する漁港機能増進事業に要する経費	10.5	補助金等交付	-	-	
9	愛媛県愛南町(中浦地区)	5000020385069	市町村が実施する漁港機能増進事業に要する経費	10.1	補助金等交付	-	-	
10	沖縄県大宜味村(塩屋地区)	5000020473022	市町村が実施する漁港機能増進事業に要する経費	82.9	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	落部漁業協同組合(落部地区)	5440005001572	漁協が実施する漁港機能増進事業に要する経費	10.3	補助金等交付	-	-	
2	八雲町漁業協同組合(八雲地区)	6440005001571	漁協が実施する漁港機能増進事業に要する経費	7.7	補助金等交付	-	-	
3	八雲町漁業協同組合(黒岩地区)	6440005001571	漁協が実施する漁港機能増進事業に要する経費	5.1	補助金等交付	-	-	
4	八雲町漁業協同組合(山越地区)	6440005001571	漁協が実施する漁港機能増進事業に要する経費	4.9	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0300

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業			担当部局庁	水産庁			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	漁政部加工流通課			加工流通課長 天野正治	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動に伴う水産資源の変動、水産物消費量の減少などによる近年の水産物需給の変化に対応し、国産水産物の流通促進、消費拡大を図ることが課題である。この課題を解決するため、漁業・水産加工業者等が水産資源を有効に活用し、水産物の特性や魚食文化に関する消費者の理解を深め、多様な消費者のニーズ等に対応する必要がある。このため、水産加工・流通構造の改善、消費者等に対する魚食普及及び漁業からの水産物供給の平準化を総合的に推進することで、国産水産物の流通促進と消費拡大を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1)水産加工・流通構造改善促進事業(水産加工・流通構造改善指導事業、水産加工・流通構造改善取組支援事業) 加工・流通業者等向けの現地指導、セミナー等の開催を支援するとともに、国産水産物の流通を促進する先進的取組を行う漁業者団体・流通業者・加工業者等に対し、当該取組に必要な機器の購入経費等の一部を支援する。また、漁業者団体・流通業者・加工業者等が連携して国産原料の確保等の課題に取り組む場合には、その取組の一部を支援する。(補助率:定額、1/2以内) (2)魚食普及推進事業 国産水産物の展示・発表会や魚食普及セミナー等の開催を支援する。(補助率:定額) (3)特定水産物供給平準化事業 漁業者団体等が実施する、水揚げ集中時に水産物を買取り、一定期間保管した後に漁期外に放出する取組に対し、買取代金の金利、保管経費等の一部を支援する。(補助率:定額、1/2以内)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	706	0	0		
	執行額	0	0	656					
	執行率 (%)	-	-	93%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	-	93%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
		-	-	平成31年度から水産バリューチェーン事業に大括り化したため					
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	魚介類の加工食品用国内消費仕向量に対する国内生産量の割合を45%以上(過去15カ年(平成14年度から平成28年度)の平均)とする	魚介類の加工食品用国内消費仕向量に対する国内生産量の割合(計算式:国内生産量/加工食品用国内消費仕向量)(平成29年度以前の成果実績値は参考)	成果実績	%	42	38	40	-	-
			目標値	%	45	45	45	-	45
			達成度	%	93	84	89	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	食料需給表								

	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	34 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	対象水産物の産地価格の変動の抑制 産地価格の年間変動状況(標準偏差/平均価格)を変動係数とし、各年度の変動係数を過去10年間(平成20年度から平成29年度)の変動係数の平均値(0.26)以下とする。	対象水産物の産地価格の変動係数 ※成果目標に用いる対象魚種は、本事業による保管経費等の助成対象である多獲性浮魚種(アジ、サバ、サンマ、イワシ) ※達成度=目標値/成果実績 ※(平成29年度以前の成果実績値は参考)	成果実績	標準偏差/平均価格	0.4	0.2	0.3	-	-
			目標値	標準偏差/平均価格	0.3	0.3	0.3	-	0.3
			達成度	%	70	137	104	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	産地水産物流通統計								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	水産加工・流通構造改善のための指導員による指導回数	活動実績	回	-	-	95	-	-	
当初見込み		回	-	-	145	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	水産加工・流通事業者向けセミナー等への実施回数	活動実績	回	-	-	20	-	-	
当初見込み		回	-	-	8	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	水産加工・流通構造改善取組支援事業への支援件数(新規・先進プロジェクト及び連携プロジェクト)	活動実績	件	-	-	19	-	-	
当初見込み		件	-	-	20	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	国産水産物の展示・発表会、魚食普及セミナーの開催回数	活動実績	回	-	-	29	-	-	
当初見込み		回	-	-	27	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	特定水産物供給平準化事業により、買取を実施した、食用・加工向け多獲性浮魚種	活動実績	トン	-	-	31,147	-	-	
当初見込み		トン	-	-	24,790	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	水産加工・流通構造改善指導事業による加工業者等への指導 執行額(千円)／指導実績(回)	単位当たり コスト	千円	-	-	162	-	-	
		計算式	千円/回	-	-	15,355/95	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	水産加工・流通事業者向けセミナー等の開催 執行額(千円)／実施回数(回)	単位当たり コスト	千円	-	-	150	-	-	
		計算式	千円/回	-	-	3,001/20	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	水産加工・流通構造改善取組支援事業 執行額(千円)／取組実績(件)(=新規・先進プロジェクト+連携プロジェクト)	単位当たり コスト	千円	-	-	13,428	-	-	
		計算式	千円/件	-	-	255,124/19(=16+3)	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	国産水産物の展示・発表会、魚食普及セミナー等の開催 執行額(千円)／実施回数(回)	単位当たり コスト	千円	-	-	1,819	-	-	
		計算式	千円/回	-	-	52,758/29	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	食用・加工向け多獲性浮魚類の保管等に要するトン当たりのコスト: 執行額(千円)／買取数量(トン)	単位当たり コスト	千円	-	-	5.4	-	-	
		計算式	千円/トン	-	-	167,082/31,147	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展										
	施策	㊹ 漁村の健全な発展										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 39 年度			
		(魚介類(食用)の消費量を46.4kg/人年とする(目標年度:H39))	実績値	kg/人年	-	45.9	45	-	-			
			目標値	kg/人年	-	46.4	46.4	-	-	46.4		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	<p>気候変動に伴う水産資源の変動、水産物消費量の減少など近年の水産物需給の変化に対応して、国産水産物の流通促進と消費拡大を推進すること並びに水揚げ集中時に漁業者団体等が漁業者から水産物を買取り、漁期外に放出する水産物供給平準化の取組を適切に実施することにより、国産水産物の安定供給が図られ、ひいては魚介類の消費量の維持に資する。</p>											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	気候変動に伴う水産資源の変動、水産物消費量の減少など近年の水産物需給の変化に対応して、国産水産物の流通促進と消費拡大を推進し、国産水産物の安定供給を図る取組は、広く国民ニーズに応えるものであり、国費の投入がなければ目的は達成しがたい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水産基本計画において、政府が多様なニーズに対応する加工・流通・消費・輸出に関する施策の展開を図ることとされており、本事業により水産物の供給平準化、消費拡大並びに国民への安定供給に資するものであることから、地方自治体、民間等には委ねがたい。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水産基本計画において、政府が多様なニーズに対応する加工・流通・消費・輸出に関する施策の展開を図ることとされている。本事業は水産物の供給平準化を図ることにより、水産物の消費拡大並びに国民への安定供給に資するものであることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	事業実施者は公募により選定した。(1)及び(2)への応募は、水産関係の5団体で構成される協定機関1者であり、水産物の生産から消費まで、幅広い分野の専門的知見を生かした事業提案がされており、適切な支出先が選定されている。(3)の応募には、国産水産物の安定的な供給の確保、魚価の安定等を目的に設立された公益財団法人1者であり、事業を一体的に実施できる体制を有しており、適切な支出先が選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金交付要綱・実施要領等に則り、適正な範囲で設定しており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	(1)取組支援事業助成金の支出に当たっては、事業推進評価委員会において事業実施者(水産加工業者等)から提出される計画書の内容を厳格に審査している。また、(3)保管経費の助成対象を食用向けに販売される多獲性魚種に限定する等の見直しを反映させており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	(1)事業推進評価委員会で、厳正なる審査をし助成対象者を採択していることに加え、事業実施主体において遂行状況を確認して出来高を精査し必要最小限を支出している。(3)漁業者団体が事業実施計画を作成することや一定要件を満たした実施対象水産物を定めた事業実施要領に基づき、厳正かつ適切に実施されており、資金の流れ及び支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施要領等に基づき、経費の適正性等を審査の上、費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は93%である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施主体には、コスト削減及び効率的な事業実施に努めるよう指導している。なお、(1)取組事業については、事業推進評価委員会において厳正に審査し、無駄な経費等の削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果目標に到達しなかったものの、前年度の38%から2ポイント改善した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	(1)及び(2)国産水産物の流通促進、消費拡大に広域的に取り組める本事業の実施主体と同等の効果的な他の手段・方法等はない。また、(3)の保管経費の助成については、食用向けに販売される多獲性魚種に限定し、効果的に実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	(1)現地指導の当初見込み145回に対し、実績申込み件数は95回に下回ったものの、取組支援事業については、当初計画件数20件に対し、40件の課題提案の応募があった。審査の結果、計画の熟度が不足する等により採択に至らない提案があり実績は19件であった。(3)の事業は、対象魚種について予期せぬ水揚げ集中による水産物価格の低落時に実施するため、活動見込みの買取数量は過去の対象魚種の実績等を踏まえ最大値を設定しているが、平成30年度の買取数量実績は当初見込みを上回っている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	導入した機器や開発した商品等の本格フル稼働は翌年度からであり、対象水産物の水揚げ状況等の影響により変動がある。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		特になし。
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>国産水産物の流通促進と消費拡大を図る取組は、広く国民や社会のニーズに応えるものであり、国費の投入がなければ目的は達成しがたい。</p> <p>また、水産基本計画において、政府は多様なニーズに対応する加工・流通・消費・輸出に関する施策の展開を図ることとされており、優先度の高い事業である。</p> <p>(1)及び(2)については、事業初年度である平成30年度事業者の公募選定への応募は国産水産物流通促進センターの一端であったが、当該者は、水産関係の5団体で構成されている協定機関であり、水産物の生産から消費まで幅広い分野の専門的知見を有していると認められている。</p> <p>(3)は、漁業経営の安定と国民に対する水産物の安定供給に寄与しているものであり、事業実施にあたっては、漁業者団体が事業実施計画を作成することや一定要件を満たした実施対象水産物を定めた事業実施要領に基づき、厳正かつ適切に実施されているところである。</p>			
	改善の方向性	平成30年度で本事業は終了し、平成31年度からは水産バリューチェーン事業に大括り化された。			
外部有識者の所見					
<p>平成28年及び平成29年の成果実績からすれば、魚介類の加工食品用国内消費仕向量に対する国内生産量の割合が低下している。低下の原因を分析し、大括り化された新事業に活かす必要がある。</p> <p>また、成果指標が本事業における成果を直接的に示すものではない。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標について年度ごとに設定されておらず、事業の効果を検証することができない。 ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 ・資金の流れAについて、一者応札(一者応募)となっている。 ・外部有識者から、成果目標について事業の成果を直接的に測れるものになっていないとの指摘があった。また、成果実績の低下原因を分析して新事業に活かすよう指摘があった。 以上のことから、「年度ごとに目標値の設定」、「支援方策の見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」、「適切な成果目標の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきである。本事業は、平成30年度に終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。 				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	<ul style="list-style-type: none"> ・成果実績について、平成28年から平成29年において、魚介類(塩干、くん製、その他)の加工食品用国内消費仕向量が2.9%減少した一方で国内生産量が13.3%減少したことから、魚介類の加工食品用国内消費仕向量に対する国内生産量の割合の低下の原因は、加工食品の国内生産量の減少にあると分析している。この原因として、「水産物の摂取を今後増やしたい」という意向が他品目と比較して高い水準にある一方、調理を「できるだけ簡単にしたい」との食の簡便化をはじめとした消費者ニーズに十分に対応できていない等の理由が考えられる。後継事業である水産バリューチェーン事業のうち流通促進・消費等拡大対策事業においても、引き続き、多様な消費者ニーズ等に応える水産物の供給の取組を支援してまいりたい。 ・現行の成果指標については、消費者ニーズに対応した新商品開発等の取組によって国内生産量等が増加することで、成果目標の達成につながるものと認識している。 ・成果目標について、本事業は、魚介類の加工食品用国内消費仕向量及び加工食品の国内生産量の減少傾向に歯止めをかけることで、目標最終年度である平成34年度までの各年度において、過去15ヶ年(平成14年度～平成28年度)平均の45%を維持しようとするもの。 ・活動実績について、当初の見込みを下回った指導員による指導回数は加工業者等からの応募に対応し実施したところ。 ・事業者の応募機会を拡大する観点から、事業概要(1)・(2)の事業と(3)の事業を分割し公募した結果、それぞれ1者応募があった。(1)・(2)の応募者は、事業実施主体の適格性の要件として、水産物及び水産物の流通・加工・消費全般に関する専門的知見を有していることを求めているが、各分野に専門的知見を有する複数の事業者による協定機関であり適格性を有している。 				
備考					
<p>本事業については、平成29年度秋の行政事業レビューにより、「本来、水産物販売や流通関係者の自助努力又は地方自治体により行われるべきであるとの考えの下、国の関与については真に必要なものに見直すべき」との指摘を受けたことを踏まえて、平成29年度まで国産水産物流通促進事業により実施してきた取組のうち、情報共有化サイトの運営は民間団体の自主的管理に移行、魚食普及は広域的な観点から実施するセミナー等に限定する等、国の関与は真に必要なものに限定した事業内容に見直して予算措置を行ったもの。</p> <p>また、国産水産物流通促進事業について、平成29年度予算執行調査により、</p> <p>①助成事業の案件審査において、水産加工業の原材料リスクの大きさを踏まえた審査体制を構築するなど、経費助成の案件審査において審査目線の精緻化に取り組むべき</p> <p>②個別指導が必要な企業等に優先的に専門家を派遣できるようにするなど、個別指導の役割・あり方を見直すべき</p> <p>③経費助成の事例だけでなく、個別指導のみで目詰まりが解消した事例も含めバランス良く情報提供する方向で見直すべき</p> <p>④都道府県の単独事業との連携や役割分担により、事業効果向上に向けた見直しを行うべき</p> <p>との指摘を受けていることも踏まえ、平成30年度からの本事業の開始にあたっては、審査委員の充実や過去の事例分析、地域への波及効果も含めた評価の導入等による審査体制の強化、指導ガイドラインの作成等による指導体制の改善、事例集の作成・公表等による国産水産物流通促進事業で実施した取組事例のバランス良い情報提供の実施等、事業執行の改善に取り組んだところ。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-
平成30年度	農林水産省 (新30 - 0034)				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
656百万円

補助

A. 国産水産物流通促進センター

347百万円

1 水産加工・流通構造改善促進事業

・加工・流通業者等への現地指導(95回)、セミナー・シンポジウム等を開催(20回)。

・学識経験者等で構成する「事業推進評価委員会」を設けて、「新規・先進プロジェクト」(漁業者団体・流通業者・加工業者等が国産水産物の流通を促進する先進的取組に必要な機器の購入経費等、取組に必要な経費の一部を支援)及び「連携プロジェクト」(漁業者団体・流通業者・加工業者等が連携して国産原料の確保等の課題に取り組む場合に、その取組の一部を支援)への応募課題提案者(40件)の審査・調査(2次募集分)を実施。

2 魚食普及推進事業

・国産水産物の全国規模の展示・発表会(2回)、小売・外食事業者向け研修会(7回)、魚食普及セミナー(19回)を開催、新聞紙面掲載(1回)。

補助

B. 公益財団法人水産物安定供給推進機構

309百万円

3 特定水産物供給平準化事業

・漁業者団体等が実施する、水揚げ集中時に水産物を買取り、一定期間保管した後に漁期外に放出する取組に対し、買取代金の金利、冷蔵保管経費等の金利、保管料、入出庫料、火入料の一部を支援。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

助成

水産加工・流通構造改善取組支援事業費
C. 有限会社山平商店等

19団体

255百万円

「新規・先進プロジェクト」(国産水産物の流通を促進する先進的取組)(16件)又は「連携プロジェクト」(連携して行う国産原料の確保等の課題に向けた取組)(3件)を実施。

助成

D. 全国漁業協同組合連合会等

3団体

285百万円

・水揚げ集中時に水産物を買取り、一定期間保管した後に漁期外に放出する取組を実施。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国産水産物流通促進センター			B.公益財団法人水産物安定供給推進機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	プロジェクト実施者への助成金の交付 (19社)	255	助成金	漁業者団体等への助成金交付	285
	人件費	事業担当職員、業務要員	30	賃金	調整保管事業事務局員	21
	委託費	株式会社WAVE(F1-GP企画運営)	12	旅費	現地指導、調査等	1
	旅費	現地指導、事例分析、シンポジウムなど	10	その他	調査研究等、資料購入費、印刷製本費、通 信運搬費等	2
	謝金	セミナー・研修会における講義、個別指導	5			
	賃金	事業支援者	4			
	会場費	セミナー・研修会など	3			
	印刷製本費	セミナー資料、パンフレットなど	2			
その他	通信運搬費、交通費、消耗品など	26				
計		347	計		309	
	C.有限会社山平商店			D.全国漁業協同組合連合会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	機器・資材の購入、コンサルティング経費	46	助成金	さば、さんま、いわしの保管料	131
				助成金	のり火入れ料(乾燥)	44
				助成金	さんま、さば、いわしの入出庫料	16
				助成金	のり、さばの買取代金金利、さんま、いわ し、さば冷蔵庫保管経費金利	2
	計		46	計		193

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国産水産物流通促進センター	-	事業の運営	347	補助金等交付	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)水産物安定供給推進機構	6010005000146	国産水産物を価格低下時に 買い取り、漁期以外の時期に 販売する水産物供給平準化事業	309	補助金等交付	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社山平商店	1040002101106	新規・先進プロジェクト	46	補助金等交付	40	--	
2	尾鷲物産株式会社	3190001004391	新規・先進プロジェクト	32	補助金等交付	40	--	
3	株式会社津久勝	7050001020993	新規・先進プロジェクト	32	補助金等交付	40	--	
4	沙留漁業協同組合	4450005003503	新規・先進プロジェクト	27	補助金等交付	40	--	
5	広瀬水産株式会社	6450001009485	新規・先進プロジェクト	27	補助金等交付	40	--	
6	株式会社カネチョウ	6460301002726	新規・先進プロジェクト	14	補助金等交付	40	--	
7	東宝丸		新規・先進プロジェクト	14	補助金等交付	40	--	
8	株式会社ふいつゆ いんてりあ	8012701001788	新規・先進プロジェクト	9	補助金等交付	40	--	
9	株式会社松島フーズ	2160001015962	新規・先進プロジェクト	9	補助金等交付	40	--	
10	青森県漁業協同組合連合会	3420005000280	新規・先進プロジェクト	8	補助金等交付	40	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国漁業協同組合連合会	5010005002234	国産水産物を価格低下時に買い取り、漁期以外の時期に販売する水産物供給平準化事業	193	補助金等交付	3	--	
2	全国水産加工業協同組合連合会	2010005002245	国産水産物を価格低下時に買い取り、漁期以外の時期に販売する水産物供給平準化事業	86	補助金等交付	3	--	
3	山陰旋網漁業協同組合	6270005003404	国産水産物を価格低下時に買い取り、漁期以外の時期に販売する水産物供給平準化事業	6	補助金等交付	3	--	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0301

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	水産物輸出拡大連携推進事業			担当部局庁	水産庁			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	漁政部加工流通課			加工流通課長 天野正治	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	・水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定) ・総合的なTPP関連政策大綱(平成29年11月24日TPP等総合対策本部決定) ・農林水産業の輸出強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年6月1日改訂)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「農林水産業の輸出強化戦略」や「総合的なTPP等関連政策大綱」等により、2019年までに水産物の輸出額3500億円達成が目標とされているなか、TPP、日EU・EPA等を通じ、我が国水産物の一層の輸出拡大、輸出環境の整備等を講じる必要がある。また、水産政策の改革においても、「我が国漁業の成長産業化を図るには、輸出を視野に入れて、品質面・コスト面等で競争力ある流通機構の確立が必要」とされており、輸出の戦略的拡大等を進めることとしている。 本事業では、生産・加工・流通・販売等のバリューチェーン関係者が連携して国際マーケットに通用するモデル的な商流・物流を構築し、輸出を推進する取組を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)輸出バリューチェーン改善検討事業 生産者、加工・流通業者、輸出関係事業者等が連携して、水産物の輸出の拡大に取り組む協議会(以下「輸出拡大連携協議会」という。)による既存の水産物流通のバリューチェーンについて輸出を確実に実施できるよう改善する取組の検討等を支援する。(補助率:定額) (2)輸出バリューチェーン改善システム等導入事業 (1)で検討した取組に必要なシステム・機器の整備、資材の導入等を支援する。(補助率:1/2) (3)輸出バリューチェーン改善実証事業費 (1)で検討した新商品の開発、販売ルートの開拓等の取組の効果・持続可能性を実証し、輸出拡大連携協議会による自律的な活動に円滑に移行させる取組を支援する。(補助率:1/2)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	200	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	200	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲200	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	200	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
-	-	-	-						
計	-	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 34年度
	令和4年度までに事業実施主体の水産物の輸出額を18億円にする。	事業実施主体による水産物の輸出額	成果実績	億円	-	-	-	-	-
			目標値	億円	-	-	-	4	18
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	成果目標達成状況報告書をベースにした水産庁調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	生産者、加工・流通業者、輸出関係事業者等が連携して、既存の水産物流通のバリューチェーンについて輸出を確実に実施できるよう改善する取組の件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	4	4	0	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(千円)÷事業実施箇所数(箇所数)	単位当たりコスト	千円	-	-	0	49,909		
		計算式	千円/箇所数	-	-	0千円/4件	199,637千円/4件		

政策評価	政策	5 水産物の安定供給と水産業の健全な発展								
	施策	② 漁村の健全な発展								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 31年度	
		水産物の輸出額	実績値	億円	2,640	2,749	3,031	-	-	
			目標値	億円	2,600	2,847	3,157	3,500	3,500	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	生産者、加工・流通業者、輸出関係事業者等が連携して、既存の水産物流通のバリューチェーンについて輸出を確実に実施できるよう改善することにより、水産物の輸出体制の強化が図られる。									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	既存の水産物流通のバリューチェーンについて輸出を確実に実施できるよう改善する事業であり、TPP加盟国あるいはEU加盟国への輸出拡大に向けた環境の改善をうけ、輸出を拡大したい社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広域かつ多段階流通を特徴とする水産物流通において、流通構造の改革を進めるためには、国が俯瞰的な立場から支援・指導する必要がある
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	2019年までに水産物の輸出額3,500億円を達成するためにも、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業においては支出先の選定の際、交付候補者の募集を実施し、応募のあった課題提案に対して外部有識者による選定委員会を含む審査の上で選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助率は定額又は1/2以内であり、受益者との負担関係は妥当かつ合理的なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	想定していたコスト水準となっており妥当といえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途についても、審査の上で真に必要と認められるものに限定し、補助対象経費としている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成30年度補正予算については、事業を実施するにあたり、事業実施者の公募や公募期間終了後の外部有識者による審査委員会開催のスケジュール調整など、所要の手続きに日数を要したため、31年度に繰越して実施するもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	「農林水産業の輸出強化戦略」や「総合的なTPP等関連政策大綱」等により、2019年までに水産物の輸出額3,500億円達成が目標とされているなか、TPP、日EU・EPA等を通じ、我が国水産物の一層の輸出拡大、輸出環境の整備等を講じる必要がある。また、水産政策の改革においても、「我が国漁業の成長産業化を図るには、輸出を視野に入れて、品質面・コスト面等で競争力ある流通機構の確立が必要」とされており、輸出の戦略的拡大等を進めることとしている。 既存の水産物流通のバリューチェーンについて輸出を確実に実施できるよう改善するために、生産者、加工・流通業者、輸出関係事業者等が連携する本事業は、優先度・必要性の高い事業である。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
本事業の目的である輸出バリューチェーンの改善が2年度という短期で実行できるか疑問である。本来このような事業を実施する場合、求められる状況と現状との差異を把握し、それをどの程度の時間をかけて埋めていくかを考えるものだと思う。少なくとも現状、このような観点からの事業にはなっていないようなのが残念である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標について年度ごとに設定されておらず、事業の効果を検証することができない。 外部有識者から、現状分析及びその解決までの検討等について指摘があった。 以上のことから、「年度ごとに目標値の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
年度内に改善を検討	<ul style="list-style-type: none"> 我が国水産業及び水産物流通においては、国内向けが主流で海外市場に繋がるチャンネルが少なく、海外のニーズも伝わりにくいといった課題がある。本事業で採択した取組をモデルとして横展開することで、我が国輸出バリューチェーンの改善につなげていく。効果的な横展開の手法については、今後検討していく。 事業実施主体は事業終了後3年(令和4年度まで)の事業の成果目標を設定し、年度ごとに成果目標の達成度合いを水産庁に提出することとしている。これを用いて、年度ごとの目標値を設定した。 						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省



補助

A. 日本水産輸出拡大連携協議会
0百万円

B. 全国漁業協同組合連合会
ほか2社

C. 水産物バリューチェーン輸出拡大連携協議会

D. クール北海道株式会社
ほか6社

生産・加工・流通・販売等のバリューチェーン関係者が連携して国際市場に通用するモデル的な商流・物流を構築し、輸出を推進する取組を支援する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本水産輸出拡大連携協議会	-	アメリカ向けに養殖ハマチ等を輸出する。	-	補助金等交付	5	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国漁業協同組合連合会	5010005002234	シンガポール向けに三重県産カキを輸出する。	-	補助金等交付	5	-	
2	有限会社丸善水産	9190002010706	シンガポール向けに三重県産カキを輸出する。	-	補助金等交付	5	-	
3	有限会社佐藤養殖場	2190002011388	シンガポール向けに三重県産カキを輸出する。	-	補助金等交付	5	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水産物バリューチェーン輸出拡大連携協議会	-	東南アジア、アフリカ諸国向けに冷凍サバ等を輸出する。	-	補助金等交付	5	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クール北海道株式会社	9430001067788	中国、タイ向けに北海道産水産物を輸出する。	-	補助金等交付	5	-	
2	株式会社北海道新聞社	3430001022088	中国、タイ向けに北海道産水産物を輸出する。	-	補助金等交付	5	-	
3	株式会社北海道21世紀総合研究所	6430001009859	中国、タイ向けに北海道産水産物を輸出する。	-	補助金等交付	5	-	
4	有限会社ディーアンドエフ	2430002035726	中国、タイ向けに北海道産水産物を輸出する。	-	補助金等交付	5	-	
5	曲ノ高橋水産株式会社	1430001073414	中国、タイ向けに北海道産水産物を輸出する。	-	補助金等交付	5	-	
6	株式会社マルチカ須永水産	3450001010677	中国、タイ向けに北海道産水産物を輸出する。	-	補助金等交付	5	-	
7	枝幸漁業協同組合	5450005002529	中国、タイ向けに北海道産水産物を輸出する。	-	補助金等交付	5	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0302

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	浜と企業の連携円滑化事業			担当部局庁	水産庁			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	漁政部企画課 資源管理部漁業調整課			企画課長 保科 太志 管理調整課長 廣野淳	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の最終目的は、産業としての生産性の向上と所得の増大による漁業の成長産業化、国民に対する水産物の安定供給と漁村地域の維持発展の達成であるが、そのためには、水面の総合的な利用や浜の有する資源の有効活用が課題となっている。このため、本事業により、今後、活性化の可能性がある漁場等の利用に向けた方策の検討、企業等の参入を希望する浜と漁業への参入を希望する企業等とのマッチング活動を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	沿岸漁場の利用状況の調査を実施して、今後、活性化の可能性がある漁場の実態把握や漁場の有効利用の可能性等について、情報の整理・分析を行うとともに、漁村地域における企業誘致等の要望の把握、漁業への参入を希望する企業等に関する情報提供サイトの構築や、漁村地域と参入を希望する企業等とのマッチング支援、マッチングに関する相談会の開催等について支援する。 ・浜と企業の連携円滑化事業のうち沿岸漁場の利用状況調査事業[委託費] ・浜と企業の連携円滑化事業のうち漁業・異業者連携促進事業[補助率・定額]								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	▲ 1	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	125	0	0		
	執行額	0	0	120					
	執行率 (%)	-	-	96%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	-	96%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
				事業の見直しにより廃止					
計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	平成34までに浜と企業の マッチング支援による成立 件数を50件以上とする。	浜と企業のマッチング成立 件数 (※平成31年度から浜の活 力再生プラン推進等支援 事業へ統合)	成果実績	件	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水産庁調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	マッチング支援のための現地指導地区数	活動実績	地区	-	-	6	-	-	
		当初見込み	地区	-	-	6	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	マッチング相談会等の開催	活動実績	回	-	-	6	-	-	
		当初見込み	回	-	-	6	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	沿岸漁場調査の都道府県数	活動実績	県	-	-	5	-	-	
		当初見込み	県	-	-	10	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	当該年度執行額／マッチング支援のための現地指導地区数	単位当たりコスト	百万円	-	-	3.9	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	当該年度執行額／マッチング相談会の開催回数	計算式	百万円 / 回	-	-	23.3/6	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	当該年度執行額／沿岸漁場調査の都道府県数	計算式	百万円 / か所	-	-	19.3	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 水産物の安全供給と水産業の健全な発展								
	施策	㊹ 漁村の健全な発展								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の増産量を8万トンにする。 (※実績集計中)	実績値	万トン	-	1.3	-	-	38年度	-
			目標値	万トン	-	1.6	3.2	-	38年度	8年度
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	今後の活性化の可能性のある漁場を調査するとともに、浜と企業の連携、参入を促進することによって、漁場及び浜の資源の有効活用が図られ、水産物の増産に資する。									
	取組事項	分野:	-							
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度			
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	漁獲量の減少など我が国水産業をとりまく情勢が厳しさを増す中、国民に安定的に水産物を供給していくためには、各漁村地域が所得向上を通じた活性化のための取組を行う必要がある。そのためには、今後、活性化の可能性のある漁場を有効利用し、漁業者が必要とされる技術・ノウハウ・資本・人材を有する企業との連携を図っていくことが重要であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	漁村は、国民の水産物の安定供給を確保し、豊かな水産資源を維持していくうえで重要であり、全国規模で漁村の活性化を実現するためには、地方自治体や民間等に委ねるのではなく国として積極的な支援を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「水産基本計画」においても、実施する旨明記されているように、水産業としての生産性の向上と所得の増大による漁業の成長産業化を図り、漁場の有効利用による国民に対する水産物の安定的な供給と漁村の活性化を図る観点から重要であり、優先度が高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	競争性の確保については、公募期間を30日以上とり、応募要件も限定しておらず透明性及び公平性を確保し、委託事業においては公募説明会、補助事業については、課題提案会を開催したところであるが、事業の専門性等から、事業を確実に履行できるかどうかについての判断により支出先が選定されたものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業については、定額補助であり予算の範囲内で交付決定されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査事業においては、十分な調査を行うため、1都道府県内において複数の地区の調査を行ったことから、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争で再委託は全体の8%にとどまっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画書を確認したところ、事業目的に即さないものは認められなかった。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率は低い。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越はなかった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費目・使途については、精査したところ事業実施に必要な使途に限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	30年度に地域を選定し、31年度以降に継続して成果を目指す。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該事業の実施にあたっては、考えられる手段・方法等のなかでは最も効果的なものになっていると考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	一部目標に達していない活動指標があるが、当該調査事業において、十分な調査を行うため、1都道府県内において複数の地区の調査を行ったものであり、活動実績は十分である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	該当なし
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性・有効性において適切に実施されている。	
	改善の方向性	30年度をもって事業を廃止。	
外部有識者の所見			
第1次産業が流通を見据えた活動を行うことは重要であり、単独の6次化を行うよりも、異業種と組むことが成功を導くことは多い。本事業もそのような視点に立ったものと思われるが、類似事業もあるものと思われる。1年間ではあるが、本事業の効果はこれから発現するものと考えられ、事業効果についても整理を行うこと。本事業の成果が今後、類似事業に貢献するものとなるように誘導すること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標について年度ごとに設定されておらず、事業の効果を検証することができない。 ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 ・資金の流れA及びBについて、一者応札(一者応募)となっている。 ・外部有識者から、事業効果の整理・成果の類似事業への活用等について指摘があった。 以上のことから、「年度ごとに目標値の設定」、「支援方策の見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきである。本事業は、平成30年度に終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業では、①マッチング案件の掘り起こし、②ヒアリング等を通じて、最終的に③マッチング支援という成果につながる。単年度で①から③までを実施することは現実的に困難であり、特に初年度は目標を設定することは不適當。また、①から③の取り組みをいくつかの案件を時期がずれながら平行して行うため、5年程度で成果を設定することが適當。 ・平成31年度から浜の活力再生プラン推進等支援事業において、本事業で得た成果を活用する。 ・本事業は専門性が求められる事業であることから一者応札となったと考えられる。公募期間を長く設定する等により競争性・透明性を確保している。 		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度	農林水産省 (新30 - 0035)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

農林水産省
120百万円

【委託: 総合評価入札】

- A** 沿岸漁場の利用状況調査共同
実施機関(共同実施3機関)
1. 国立研究開発法人水産研究・
教育機構(代表機関) 24百万円
 2. (株)水土舎 43百万円
 3. Pacific Spatial Solutions(株) 30百万円
- 【97百万円】

沿岸漁場の利用状況調査

- ① 活性化の可能性のある漁場の実態把握
及び漁場の有効利用の可能性等についての
情報の整理・分析

【再委託】

- C** 特定非営利活動法人EnVision
環境保全事務所 10百万円

調査で収集した情報等を図示するデータベ
ースのための画像データの整備

【補助: 定額】

B 全漁連
【23百万円】

漁業・異業種連携促進事業

- ① 漁村地域における企業誘致等の要望の
把握や漁業への参入を希望する企業等や
その有するリソース等の情報の収集
- ② 漁村地域と参入を希望する企業等との
マッチング支援
- ③ マッチング相談会の開催、マッチング事
例に関する情報提供等

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0303

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	日本発の水産エコラベル普及推進事業			担当部局庁	水産庁			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	漁政部 企画課			企画課長 保科 太志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定) 令和元年度革新的事業活動に関する実行計画(令和元年6月21日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 知的財産推進計画2019(令和元年6月21日知的財産戦略本部決定) 輸出力強化戦略(平成28年5月農林水産業地域の活力創造本部決定) SDGsアクションプラン2019(平成30年12月SDGs推進本部決定) 消費者基本計画工程表(令和元年7月26日消費者政策会議決定)					
主要政策・施策	海洋政策、知的財産			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、水産資源管理への国際的な関心が高まる中、世界的な潮流として、持続可能な漁業・養殖業由来であることを証明できない水産物は、大手小売事業者が取扱いを控える動きが加速化しつつあり、特に国際取引において、水産エコラベルが重要となってきた。しかしながら、国際的な評価を得ている海外発の水産エコラベルは、我が国水産業には適用しづらいといった課題が指摘されている。このため、日本発の水産エコラベル認証の国際規格化及び国内外への普及の取組を支援することにより、輸出環境の整備を図るとともに、国産水産物の国内外の市場の拡大や消費の増加を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本発の水産エコラベル認証が国際的に通用するものとなるよう、①国際基準を踏まえたガイドラインの策定、②国際機関や諸外国の関係機関等との連携・調整、③国内外におけるイベントやシンポジウム、講習会等の開催、④認証取得者の持続可能性に配慮した取組の紹介、⑤認証審査員向けのeラーニング開発や研修会の開催及び⑥認証取得を目指す事業者へのコンサルティング等の取組を支援する。(補助率:定額)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	70	58	0			
	執行額	0	0	69						
	執行率(%)	-	-	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	99%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(目)水産物加工・流通等対策事業費補助金	58	-	平成31年度限りの経費						
	計	58	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	平成34年度までに、国内における国際的に通用する水産エコラベルの生産段階認証の認証数を150件にする。	国内における国際的に通用する水産エコラベルの生産段階認証の認証数	成果実績	件	-	-	15	-	-	
			目標値	件	-	-	15	-	150	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水産庁調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	国際的な評価を得た規格の審査の手引きの作成数			活動実績	個	-	-	5	-	-
				当初見込み	個	-	-	5	5	5

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	シンポジウムや研修会・講習会等の開催数	活動実績	回	-	-	18	-	-
		当初見込み	回	-	-	5	20	20

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	事業執行額／国際的な評価を得た規格の審査手順書の作成数	単位当たりコスト	千円	-	-	2,112	1,517
		計算式	千円/個	-	-	10,562/5	7,586/5

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	事業執行額／シンポジウムや研修会・講習会等の開催数	単位当たりコスト	千円	-	-	444	380
		計算式	千円/回	-	-	7,997/18	7,605/20

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5水産物の安定供給と水産業の健全な発展							
	施策	②漁村の健全な発展							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 31年度
		水産物の輸出額	実績値	億円	2,640	2,749	3,031	-	-
			目標値	億円	2,600	2,847	3,157	-	3,500
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	輸出先国の事業者に対して我が国の水産資源の持続可能性や環境配慮への取組を統一的な規格に基づいて伝達することにより、市場の拡大等が可能となる。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

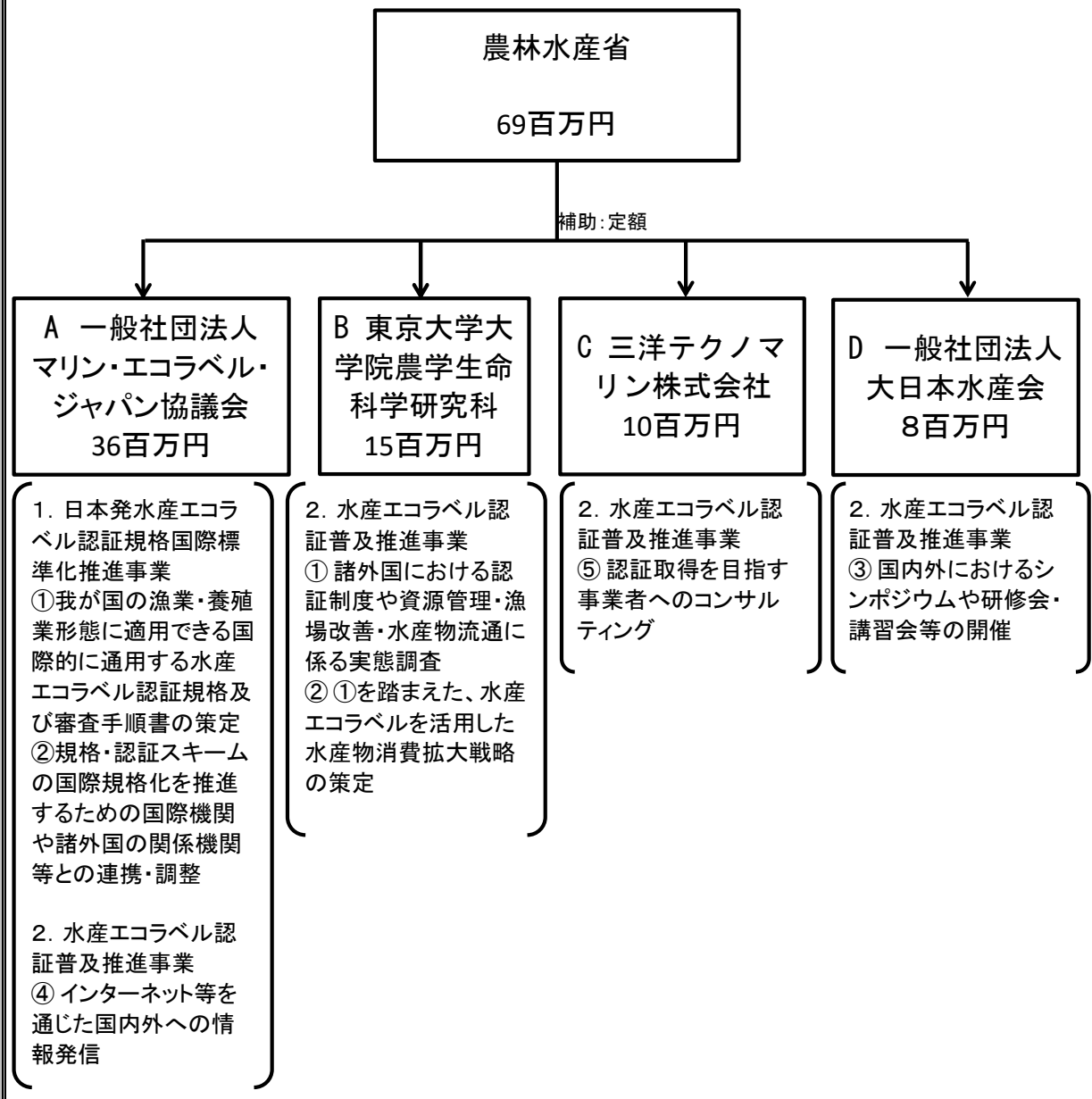
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水産資源管理への国際的な関心の高まりを受け、資源の持続的利用や環境配慮への取組を事業者・消費者に伝達することが求められてきている。本事業は、このような状況に戦略的に対応し、国内外の市場拡大と消費の増加を目指しており、国民や社会のニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際的に通用する規格等の策定・普及は、漁業者がより高いレベルの資源管理に取り組むインセンティブとなるが、このような取組は最近、急激に進んできたものであることから、国として積極的な姿勢を示し、水産業界全体で取組を推進する必要があること、諸外国・関係機関との交渉を戦略的に実施する必要があること等から、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水産資源の持続的利用や環境への配慮、水産物の輸出環境の整備の観点から重要なことであり、「未来投資戦略」や「水産基本計画」などにおいても、政策として実施することが明記されており、優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募による競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	定額補助事業であり、予算の範囲内で交付決定されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	効率的な事業実施が図られている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間団体の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画書を確認したところ、事業目的に即さないものは認められなかった。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率は低い。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施者がすでに有する機材等を活用するなど、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の成果は目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たり、事業実施者が既に有する機材等を活用することにより、効果的かつ低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みを上回っており、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業実施報告書は、令和元年度事業において参照されており、効果的な事業実施に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	水産エコラベルを活用した国産水産物消費拡大戦略の策定について、平成30年度に完了。 また、講習会等について、全国各地で効率的に開催することにより、当初活動見込みを大幅に上回った。	
	改善の方向性	平成30年度において、水産エコラベルを活用した国産水産物消費拡大戦略の策定が完了したため、当該アウトプットについて削除したところ。 また、講習会等の活動見込みについて、実績を踏まえて見直しを行ったところ。	
外部有識者の所見			
今後は、設定された日本発の水産エコラベル認証が国際的に通用すること、及び、取得が広まる工夫が必要である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	外部有識者所見を踏まえた水産エコラベル認証が国際的に通用し、取得されるようにすることについての検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	本事業は、中間公表後に輸出関連予算として計上される整理となり、来年度は要求しない。なお、今後の事業実施の際には、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、日本発の水産エコラベル認証が国際的に通用するとともに、国内外における認証の取得が促進されるよう事業の効率的執行に努めることとする。		
備考			
日本発の水産エコラベル認証の1つであるマリン・エコラベル・ジャパン(MEL:メル)は2018年9月25日に国際的な民間機関Global Sustainable Seafood Initiative(GSSI)にその規格・認証スキームの承認を申請し、承認前の最終手続きであるパブリックコンサルテーションが2019年7月1日から30日間実施されたところである。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	新30-0032
平成30年度	農林水産省 (新30 - 0036)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人マリン・エコラベル・ジャパン協議会			B.東京大学大学院農学生命科学研究科		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	MEL協議会への補助金の交付	36	補助金	東京大学大学院への補助金の交付	15
計		36	計		15
C.三洋テクノマリン株式会社			D.一般社団法人大日本水産会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	三洋テクノマリン(株)への補助金の交付	10	補助金	(一社)大日本水産会への補助金の交付	8
計		10	計		8

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人マリン・エコラベル・ジャパン協議会	6010405015347	我が国の実態に沿った認証規格及び審査手順書の作成、国際交渉、情報発信	36	補助金等交付	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京大学大学院農学生命科学研究科	5010005007398	諸外国における認証の調査及び水産エコラベルを活用した国産水産物消費拡大戦略の策定	15	補助金等交付	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三洋テクノマリン株式会社	2010001044539	認証取得を目指す事業者へのコンサルティング	10	補助金等交付	1	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人大日本水産会	6010405000489	国内外におけるシンポジウムや研修会・講習会等の開催	8	補助金等交付	1	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0304

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術開発事業			担当部局庁	水産庁			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	増殖推進部研究指導課			研究指導課長 高瀬 美和子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水産物の輸出拡大対策において冷凍ブリ類が主要な品目として期待されている。しかし、冷凍ブリ類は、解凍後の貯蔵中に褐変が進行しやすいため、色合いの悪さのみから破棄されてしまう。このため、本事業では、褐変の機構を解明し、褐変を抑制する酸素充填解凍技術(MAP技術)を確立することにより、当該解釈に対して適切な科学的データを提供し、MAP技術の正確な情報提供を行うなど、積極的に普及促進を図る。これをもって、養殖魚輸出促進を含めた水産物流通や食品ロスの低減による水産物の効率的な利用を図るものとする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)魚肉の品質劣化の原因とMAP技術の作用機能の解明 (2)ブリ、マグロなど魚種ごとの実用技術の確立 (3)流通現場における実地検証 (4)消費者や厚生労働省等へのMAP技術の正確な情報提供等								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	41	0	0		
	執行額	0	0	40					
	執行率(%)	-	-	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	98%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
		-	-						
計									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに、MAP技術で加工した魚種における褐変防止の成功率90%以上を確保することで、実用に耐える技術とする。	MAP技術による褐変防止の達成率 (計算式:MAP技術で加工した魚種のうち褐変防止に成功した魚種数/MAP技術で加工した魚種数)	成果実績	%	-	-	30	-	-
		目標値	%	-	-	30	-	90	
		達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水産庁調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	褐変及び品質劣化のメカニズム及びMAP技術作用機構解明のための課題数	活動実績	課題	-	-	3	-	-	
		当初見込み	課題	-	-	3	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	業界団体、養殖業者、加工業者の参加した実証試験の課題数	活動実績							課題
		当初見込み	課題	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額／褐変及び品質劣化のメカニズム及びMAP技術作用機構解明のための課題数	単位当たりコスト					千円	-	-
		計算式	執行額/課題数	-	-	40,233/3	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額／業界団体、養殖業者、加工業者の参加した実証試験の課題数	単位当たりコスト					千円	-	-
		計算式	執行額/課題数	-	-	40,233/1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額／MAP技術の消費者への情報提供の機会数	単位当たりコスト					千円	-	-
		計算式	執行額/課題数	-	-	40,233/1	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	水産物の安定供給と水産業の健全な発展							
		施策	②漁村の健全な発展						
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 31年度
		水産物の輸出額	実績値	億円	2,640	2,749	3,031	-	-
			目標値	億円	2,600	2,847	3,157	-	3,500
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 39年度
		魚介類(食用)の消費量	実績値	kg/人年	-	45.9	45	-	-
			目標値	kg/人年	-	46.4	46.4	-	46.4
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	魚肉の褐変を抑制する方法として酸素充填解凍技術(MAP技術)を確立することにより、養殖魚輸出促進を含めた水産物流通や食品ロスの防止による水産物の効率的な利用の推進に寄与する。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
成果実績									
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は輸出促進に直結し、国が推進する輸出拡大の取り組みの基盤となることから、社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の実施する水産物の輸出促進に直接資する事業であるとともに、開発した技術の安全性を判断する客観的・科学的情報を提供する必要があることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水産物の輸出促進は未来投資戦略2017に明記されており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札(総合評価方式)として公募を行い、競争性及び透明性の確保をはかったものの、結果として共同研究機関の1者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、国が行う必要がある事業であり、受益者との関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術を開発するため、課題毎に必要な経費を精査の上、計上している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	委託事業であり、団体等は経由せず、委託先に直接支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、精査したところ事業実施に必要な使途に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は98%であり、不用率は大きくない。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰り越しはない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業当初より検討会経費の節減等をはかるとともに、随時打ち合わせや中間検討会等で、進捗管理を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	達成度は100%であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	入札時の応募者から提案書や業務計画書を確認した上で、効果性と効率性から総合的に委託先を選定し事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画に準じた調査研究が行われており、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	H30年度の活動実績は、H31年度事業における技術開発に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は輸出促進に直結し、国が推進する輸出拡大の取り組みの基盤となることから、社会ニーズを的確に反映している。また、国の実施する水産物の輸出促進に直接資するため、国が実施すべき事業である。さらに、水産物の輸出促進は未来投資戦略2017に明記されており、優先度は高い。支出先の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)として公募を行い、競争性及び透明性の確保をはかったものの、結果として共同研究機関の1者応募となった。	
	改善の方向性	競争性・透明性確保のため、早い段階からの公募情報の周知や公募時期・期間の配慮等の対応を図り、意欲ある委託事業者の応募増加に努めたところである。今後とも、問い合わせへの適切な対応や、手続面で最大限努力して参りたい。	

外部有識者の所見

単年度での技術開発なので、結果として求める技術は完成したのか。そうであるならそれはどのようなもので、どこでどんな形で周知公表されているのか。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定
決定

・資金の流れAについて、一者応札(一者応募)となっている。
 ・外部有識者から、開発した技術の周知状況等について指摘があった。
 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきである。本事業は、平成30年度に終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

褐変を抑制する酸素充填解凍技術(MAP技術)の一課題として魚体への酸素を注入する技術について確立した。本事業の成果については、近々に水産庁HPで公表予定であるとともに、本技術に関心のある都道府県(大分県、鹿児島県等)とも協力し、技術開発等を継続しているところ。平成30年度に一者応札となったが、この理由として、本事業の実施主体は、高度な専門的知見、技術が必要とされることによると考えられる。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	新30-0033
平成30年度	農林水産省 (新30 - 0037)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
40.2百万円



委託(総合評価入札)

A.「酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術開発事業」
共同研究機関(3機関) 40.2百万円

酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術開発事業

酸素充填解凍技術(MAP技術)の確立のため、褐変及び品質劣化のメカニズム、MAP技術の解析、製品の解凍試験、品質評価試験を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

